

事務事業評価シート(26年度実施事務事業)

担当部署名		教育部		教育政策課		担当課長名	西山 充広	
※第1期実施計画の事業名		「教育のまち池田」総合企画推進事業				財務会計上の事業名	「教育のまち池田」総合企画推進事業	
(※)第1期実施計画の分類番号/事業番号		5011		1		財務会計上の短縮番号	6074	
総合計画の体系	章	第5章豊かな心を育む教育と文化のまち						
	節	第1節学校教育の充実						
	項目	項目1未来を築く教育内容の改善						

※総合計画第6章に係る事業は「池田市行財政改革推進プラン」による。

1 事務事業の概要

会計区分(会計名を記入)	☒ 一般会計	☐ 特別会計()	☐ 企業会計()
事業の目的 (どのような結果を得るか)	教育改革が急かれる中、様々な教育課題に対し、小中一貫教育等「教育のまち池田」にふさわしい今後の教育改革の方向性を検討する。また、本市における教育の現状と成果を広く市民に情報提供をする。		
事業の対象 (誰を、何を)	市立小・中学校 児童・生徒・保護者		
事業の手段・方法 (どのように)	学識者を含めた「総合企画推進会議」や「教育フォーラム」を開催し、今後を見通した「池田の教育」のあり方を検討する。		
実施期間	☒ 継続(平成19年度 ～) ☐ 時 限		
実施根拠	☐ 国・府の制度 ☐ 国・府の制度＋市独自の制度 ☒ 市独自の制度		
※根拠法とその条項			

2 事業費等

区 分		24 年度 (決算)		25 年度 (決算)		26 年度 (決算)		27 年度 (予算)		H26/H25
事 業 費(千円)		840		731		648		617		88.6%
主 な 内 訳	報償金	390		282		198		255		70.2%
	印刷製本費	50		49		50		50		102.0%
	行事委託料	400		400		400		312		100.0%
人 件 費 (人・千円)		0.40	2,160	0.20	1,560	0.20	1,560	0.30	1,800	100.0%
内 訳	正職員	0.20	1,560	0.20	1,560	0.20	1,560	0.20	1,520	100.0%
	再任用短時間勤務職員	0.10	360		0		0		0	-
	任期付職員(フルタイム)		0		0		0		0	-
	任期付職員(短時間勤務)		0		0		0		0	-
	非常勤職員	0.10	240		0		0	0.10	280	-
	アルバイト		0		0		0		0	-
支 出 合 計 A		3,000		2,291		2,208		2,417		96.4%
財 源	国・府支出金	160		129		220		110		170.5%
	地方債									-
	その他財源	300		356		369		146		103.7%
	うち受益者負担 B									-
	一般財源 C	2,540		1,806		1,619		2,161		89.6%
一般財源比率 C÷A		84.7%		78.8%		73.3%		89.4%		93.0%
受益者負担率 B÷A										-
受益者負担の見直し		☐ 1 実施済 平成 年度 ☐ 2 実施予定 ☒ 3 予定無し								
上記の内容										

3 アウトソーシング評価

現状のアウトソーシング	☐ 1 すべて導入済 ☒ 2 一部導入済 ☐ 3 未導入
1又は2の場合:導入の効果	☐ コスト削減 ☒ サービス向上 ☐ 事務簡略化 ☐ その他 ()
上記の内容	「教育フォーラム」の実施については、業者(照明・音響)に行事委託を行っている。
2又は3の場合:今後のアウトソーシング	☐ 可能 ☒ 不可能
可能の場合:導入可能な業務	
見込まれる効果	☐ コスト削減 ☐ サービス向上 ☐ 事務簡略化 ☐ その他 ()
上記の内容	
不可能の場合:選択の理由	「教育フォーラム」の実施については、既に、業者(照明・音響)に行事委託を行っているため。

4 成果の達成状況、有効性・効率性評価

指標値	実施計画目標	区 分	内 容	単位	24 年度 (実績)	25 年度 (実績)	26 年度 (実績)	27 年度 (予定)	目標値 (H26)
	☆	☒ 活動 ☐ 成果	総合企画推進会議開催回数	回	3	3	3	3	3
	☆	☒ 活動 ☐ 成果	「教育フォーラム」開催回数	回	1	1	1	1	1
		☐ 活動 ☒ 成果	「教育フォーラム」参加人数	人	667	672	722	800	800
		☐ 活動 ☐ 成果							
成果の達成状況			☒ A 目標を達成した ☐ B 目標を達成できなかった ☐ C 判断できない						
選択の理由			成果指標として掲げている参加人数は下回っているが、内容面においては充実しており、アンケート等の客観的な判断により成果があったと判断できるため。						
有効性・効率性評価	目的達成のための有効な内容となっているか		☒ 有効的である ☐ A(改善の余地がない) ☐ B 改善の余地がある ☐ C(抜本的な見直しが必要)						
	事業は効率的に実施できているか		☒ 効率的である ☐ A(改善の余地がない) ☐ B 改善の余地がある ☐ C(抜本的な見直しが必要)						
	選択の理由(指標値や事業費の推移についても言及して記入)		活動においては目標値を達成しており、会議等の中身についても目的達成の有効な内容となっているため。						

5 課題と対策及び担当部長の評価

平成22年度～平成26年度における事業内容の見直し(直近)	☒ 実施 平成24年度 ☐ 未実施	
見直しの内容	平成26年度の小中一貫教育本格実施に向けて、平成24年11月に「小中一貫教育本格実施準備会」を発足。26年度からは「総合企画推進会議」が、より第三者的機関になるよう見直しを検討した。	
平成27年度の取組(平成26年度比)	☐ 1 拡充 ☒ 2 現状維持 ☐ 3 縮小 ☐ 4 廃止 ☐ 5 その他	
上記の内容	「総合企画推進会議」、「教育フォーラム」等の開催により、本市における教育の現状と成果を市民に情報提供ができていますので、今後も継続して実施していく。内容については、小中一貫教育から次の教育課題へとテーマ設定を明確にし取り組んでいく。	
現在抱える課題とその対策	課 題	平成26年度に小中一貫教育が本格実施し、「総合企画推進会議」が、より第三者的機関になるよう見直しを検討し、開催した。今後の会議の持ち方と小中一貫教育で育つ子どもの姿(学習面、生活面等)を検証していく必要がある。
	対 策	「総合企画推進会議」においては会議のメンバー構成を改め、より広い視野で意見交流できるようにする。教育フォーラムについては、開催時期やその内容についてもより魅力的なものとなるように検討している。
上記の評価を踏まえて、担当部長が考える今後(平成28年度以降)の取組方針		
取組方針	☐ 1 拡充 ☒ 2 現状維持 ☐ 3 縮小 ☐ 4 廃止 ☐ 5 その他	
選択の理由	「教育のまち池田」にふさわしい教育活動や本市の子どもが元気になる学校園づくりについて、学識者を含めた「総合企画推進会議」で今後の方向性を継続して検討する。小中一貫教育本格実施のその後の子どもの姿、「ほそごう学園」施設一体型小中一貫校の様子については、今後も市民、保護者、教育関係者に周知することが必要である。	

事務事業評価シート(26年度実施事務事業)

担当部署名		教育部 教育センター		担当課長名	谷口 徹
(※) 第1期実施計画の事業名		教育センター管理事業／運営事業		財務会計上の事業名	教育センター管理事業／運営事業
(※) 第1期実施計画の 分類番号/事業番号		5011	4／5	財務会計上の短縮番号	7321／7322
総合計画の体系	章	第5章豊かな心を育む教育と文化のまち			
	節	第1節学校教育の充実			
	項目	項目1未来を築く教育内容の改善			

※総合計画第6章に係る事業は「池田市行財政改革推進プラン」による。

1 事務事業の概要

会計区分(会計名を記入)	☒ 一般会計 ☐ 特別会計（ ） ☐ 企業会計（ ）
事業の目的 (どのような結果を得るか)	教育センター施設を維持管理し、本市における教育に係る情報提供拠点とする
事業の対象 (誰を、何を)	池田市在住の園児・児童・生徒及びその保護者、市内学校園に勤務する教職員、市民
事業の手段・方法 (どのように)	施設を維持管理しながら、子どもを取り巻く生活環境の変化や教育課題に対応するべく調査研究、資料の収集・提供、研修を行う。また、教科書センターとして、教科書の常設展示、特別展示を行う。
実施期間	☒ 継続（昭和29年度～） ☐ 時限（平成 年度～平成 年度）
実施根拠	☐ 国・府の制度 ☒ 国・府の制度＋市独自の制度 ☐ 市独自の制度
※根拠法とその条項	地方教育行政の組織及び運営に関する法律(第30条) 池田市教育センター条例

2 事業費等

区 分		24 年度 (決算)		25 年度 (決算)		26 年度 (決算)		27 年度 (予算)		H26/H25
事 業 費 (千円)		4,190		5,553		4,877		5,785		87.8%
主 な 内 訳	光熱水費	1,962		2,318		2,403		2,770		103.7%
	通信運搬費	332		328		391		401		119.2%
	設備保守点検委託料	247		352		352		364		100.0%
人 件 費 (人・千円)		1.50	8,370	1.20	5,580	1.30	5,180	1.00	3,640	108.3%
内 訳	正職員	0.70	5,460	0.30	2,340	0.30	2,340	0.20	1,520	100.0%
	再任用短時間勤務職員	0.50	1,800	0.90	3,240	0.60	2,160	0.40	1,440	66.7%
	任期付職員(フルタイム)	0.30	1,110	0	0	0	0	0	0	-
	任期付職員(短時間勤務)		0	0	0	0	0	0	0	-
	非常勤職員		0	0	0	0	0	0	0	-
	アルバイト		0	0	0	0.40	680	0.40	680	-
支 出 合 計 A		12,560		11,133		10,057		9,425		90.3%
財 源	国・府支出金	0		0		0		0		-
	地方債	0		0		0		0		-
	その他財源	0		0		0		0		-
	うち受益者負担 B	0		0		0		0		-
	一般財源 C	12,560		11,133		10,057		9,425		90.3%
一般財源比率 C ÷ A		100.0%		100.0%		100.0%		100.0%		100.0%
受益者負担率 B ÷ A										-
受益者負担の見直し		☐ 1 実施済 平成 年度 ☐ 2 実施予定 ☒ 3 予定無し								
上記の内容		受益者負担がないため								

3 アウトソーシング評価

現状のアウトソーシング		☐ 1 すべて導入済	☒ 2 一部導入済	☐ 3 未導入
1又は2の場合:導入の効果		☒ コスト削減	☒ サービス向上	☐ 事務簡略化
		☐ その他 ()		
上記の内容		施設の館内清掃、警備、保守点検業務等		
2又は3の場合:今後のアウトソーシング		☐ 可能		
		☒ 不可能		
可能の場合:導入可能な業務				
見込まれる効果		☐ コスト削減	☐ サービス向上	☐ 事務簡略化
		☐ その他 ()		
上記の内容				
不可能の場合:選択の理由		本市の教育関係事業推進、他機関との連携について細やかな対応が必要となるため。また、児童生徒及び保護者の個人情報を取り扱い、学校園や関係機関との連携を図る公共機関として、維持管理する必要があるため。		

4 成果の達成状況、有効性・効率性評価

指標値	実施計画目標	区 分	内 容	単位	24 年度 (実績)	25 年度 (実績)	26 年度 (実績)	27 年度 (予定)	目標値 (H26)
		☐ 活動 ☒ 成果	光熱水費	千円	1,962	2,318	2,403	2,400	2,400
		☐ 活動 ☒ 成果	消耗品費	千円	117	105	105	105	105
		☐ 活動 ☒ 成果	来所者数	人	6,550	6,770	6,670	6,700	7,000
		☐ 活動 ☐ 成果							
		☐ 活動 ☐ 成果							
成果の達成状況			☒ A 目標を達成した ☐ B 目標を達成できなかった ☐ C 判断できない						
選択の理由			教育センターとして、教育相談業務、教科書センター機能、教育情報発信基地としての役割を広く市民に周知し、利用の推進を図ることができている。						
有効性・効率性評価	目的達成のための有効な内容となっているか		☐ A 有効である (改善の余地がない) ☒ B 改善の余地がある ☐ C 有効でない (抜本的な見直しが必要)						
	事業は効率的に実施できているか		☐ A 効率的である (改善の余地がない) ☒ B 改善の余地がある ☐ C 効率的でない (抜本的な見直しが必要)						
	選択の理由 (指標値や事業費の推移についても言及して記入)		教育相談機能、教員研修機能、教育センターでの教科書展示、各学校園の研究資料等を充実させるとともに、増加する来所者に対応できるセンター施設の維持管理・運営を行っていく。						

5 課題と対策及び担当部長の評価

平成22年度～平成26年度における 事業内容の見直し(直近)		☒ 実施 平成24年度 ☐ 未実施	
見直しの内容		教育研究所から教育センターに移行	
平成27年度の実績 (平成26年度比)		☐ 1 拡充 ☒ 2 現状維持 ☐ 3 縮小 ☐ 4 廃止 ☐ 5 その他	
上記の内容		教育センターとして展開している事業、機能をさらに周知し、市民サービスに努める。	
現在抱える課題 と その対策	課 題	課題のある児童生徒及び保護者の支援に伴い、増大する情報の処理と有効な管理・共有が課題。	
	対 策	学校現場や他機関との連携を拡充することにより、課題のある児童生徒及び保護者支援を有効なものとするができる。また、増大する市民のニーズに対応するため、教育センターの質的量的な機能の充実が必要と考える。	
上記の評価を踏まえて、担当部長が考える今後(平成28年度以降)の取組方針			
取組方針		☐ 1 拡充 ☒ 2 現状維持 ☐ 3 縮小 ☐ 4 廃止 ☐ 5 その他	
選択の理由		教育センターとして充実した教育相談業務、教員研修機能、教科書センター機能、教育情報発信基地としての役割等を市民に広く周知し、利用の拡充を目指していく。	

事務事業評価シート(26年度実施事務事業)

担当部署名		子ども・健康部 幼児保育課	担当課長名	岡田 和也	
(※) 第1期実施計画の事業名		幼児教育団体補助事業		財務会計上の事業名	幼児教育団体補助事業
(※) 第1期実施計画の分類番号/事業番号		5011	7	財務会計上の短縮番号	2867
総合計画の体系	章	第5章豊かな心を育む教育と文化のまち			
	節	第1節学校教育の充実			
	項目	項目1未来を築く教育内容の改善			

※総合計画第6章に係る事業は「池田市行財政改革推進プラン」による。

1 事務事業の概要

会計区分(会計名を記入)	☒ 一般会計 ☐ 特別会計 () ☐ 企業会計 ()
事業の目的 (どのような結果を得るか)	幼児教育の振興のため
事業の対象 (誰を、何を)	私立幼稚園連盟、公私立幼稚園振興協議会
事業の手段・方法 (どのように)	補助金の交付
実施期間	☒ 継続 (平成4年度 ～) ☐ 時 限 (平成 年度～平成 年度)
実施根拠	☐ 国・府の制度 ☐ 国・府の制度+市独自の制度 ☒ 市独自の制度
※根拠法とその条項	池田市私立幼稚園連盟補助金交付要綱、池田市公私立幼稚園振興協議会補助金交付要綱

2 事業費等

区 分		24 年度 (決算)		25 年度 (決算)		26 年度 (決算)		27 年度 (予算)		H26/H25
事業費(千円)		360		360		360		360		100.0%
主な内訳	補助金	360		360		360		360		100.0%
										-
										-
人 件 費 (人・千円)		0.10	780	0.13	1,014	0.10	780	0.11	836	76.9%
内 訳	正職員	0.10	780	0.13	1,014	0.10	780	0.11	836	76.9%
	再任用短時間勤務職員		0		0		0		0	-
	任期付職員(フルタイム)		0		0		0		0	-
	任期付職員(短時間勤務)		0		0		0		0	-
	非常勤職員		0		0		0		0	-
アルバイト			0		0		0		0	-
支出合計 A		1,140		1,374		1,140		1,196		83.0%
財 源	国・府支出金									-
	地方債									-
	その他財源									-
	うち受益者負担 B									-
	一般財源 C	1,140		1,374		1,140		1,196		83.0%
一般財源比率 C÷A		100.0%		100.0%		100.0%		100.0%		100.0%
受益者負担率 B÷A										-
受益者負担の見直し		☐ 1 実施済 平成 年度 ☐ 2 実施予定 ☒ 3 予定無し								
上記の内容		幼児教育の振興を目的としているため。								

3 アウトソーシング評価

現状のアウトソーシング	☐ 1 すべて導入済 ☐ 2 一部導入済 ☒ 3 未導入
1又は2の場合:導入の効果	☐ コスト削減 ☐ サービス向上 ☐ 事務簡略化 ☐ その他 ()
上記の内容	
2又は3の場合:今後のアウトソーシング	☐ 可能 ☒ 不可能
可能の場合:導入可能な業務	
見込まれる効果	☐ コスト削減 ☐ サービス向上 ☐ 事務簡略化 ☐ その他 ()
上記の内容	
不可能の場合:選択の理由	アウトソーシングを行う事務がないため。

4 成果の達成状況、有効性・効率性評価

指標値	実施計画目標	区 分	内 容	単位	24 年度 (実績)	25 年度 (実績)	26 年度 (実績)	27 年度 (予定)	目標値 (H26)
		☒ 活動 ☐ 成果	幼稚園まつり開催	回	1	1	1	1	1
		☒ 活動 ☐ 成果	研修会実施	回	2	2	2	2	2
		☒ 活動 ☐ 成果	協議会開催	回	2	2	2	2	2
		☐ 活動 ☐ 成果							
		☐ 活動 ☐ 成果							
成果の達成状況			☒ A 目標を達成した ☐ B 目標を達成できなかった ☐ C 判断できない						
	選択の理由		私立幼稚園間の連携が深められているため。特に、子ども・子育て新制度への移行等の検討にあたっては十分な情報共有等が図られている。						
有効性・効率性評価	目的達成のための有効な内容となっているか	☒ A 有効的である (改善の余地がない) ☐ B 改善の余地がある ☐ C 有効的でない (抜本的な見直しが必要)							
	事業は効率的に実施できているか	☒ A 効率的である (改善の余地がない) ☐ B 改善の余地がある ☐ C 効率的でない (抜本的な見直しが必要)							
	選択の理由 (指標値や事業費の推移についても言及して記入)	子ども・子育て新制度への移行等、より質の高い教育環境を整備するには、私立幼稚園の協力を得るため、さらなる連携が必要であるが、費用対効果の面からも、現状がよりよい状態にあるものと認識。							

5 課題と対策及び担当部長の評価

平成22年度～平成26年度における事業内容の見直し(直近)		☐ 実施 平成 年度 ☒ 未実施
	見直しの内容	公私立幼稚園振興協議会への補助金を停止中。(平成22年度以前)
平成27年度の取組 (平成26年度比)		☐ 1 拡充 ☒ 2 現状維持 ☐ 3 縮小 ☐ 4 廃止 ☐ 5 その他
	上記の内容	子ども・子育て新制度への移行等、より質の高い教育環境を整備するには、私立幼稚園の協力を得るため、さらなる連携が必要であるが、費用対効果の面からも、現状がよりよい状態にあるものと認識。
現在抱える課題と その対策	課 題	私立幼稚園連盟に対する補助金の継続の可否
	対 策	私立幼稚園の子ども・子育て新制度への移行を通じて、公私立、私立を一本化し、連携強化を図る。
上記の評価を踏まえて、担当部長が考える今後(平成28年度以降)の取組方針		
取組方針		☐ 1 拡充 ☒ 2 現状維持 ☐ 3 縮小 ☐ 4 廃止 ☐ 5 その他
	選択の理由	公私立幼稚園の連携を図るため、今後とも継続。

事務事業評価シート(26年度実施事務事業)

担当部署名		教育部 教育センター		担当課長名	谷口 徹	
(※)第1期実施計画の事業名		情報教育支援事業(小学校)		財務会計上の事業名	情報教育支援事業	
(※)第1期実施計画の分類番号/事業番号		5012	1	財務会計上の短縮番号	6150	
総合計画の体系	章	第5章豊かな心を育む教育と文化のまち				
	節	第1節学校教育の充実				
	項目	項目2豊かな心としなやかな身体の育成				

※総合計画第6章に係る事業は「池田市市行財政改革推進プラン」による。

1 事務事業の概要

会計区分(会計名を記入)	☒ 一般会計 ☐ 特別会計 () ☐ 企業会計 ()
事業の目的 (どのような結果を得るか)	高度情報通信社会の中、主体性を失うことなく、適切な情報リテラシーの育成を目指して、情報教育を推進する。
事業の対象 (誰を、何を)	市立小学校 児童
事業の手段・方法 (どのように)	コンピュータ、周辺機器等の借り上げ、保守点検を行い、スムーズな情報機器使用ができるようにする。
実施期間	☒ 継続 (平成 年度 ～) ☐ 時 限 (平成 年度～平成 年度)
実施根拠	☐ 国・府の制度 ☒ 国・府の制度＋市独自の制度 ☐ 市独自の制度
※根拠法とその条項	「第2期教育振興基本計画」(文部科学省)、「教育のIT化に向けた環境整備4ヵ年計画」(文部科学省)

2 事業費等

区 分		24 年度 (決算)		25 年度 (決算)		26 年度 (決算)		27 年度 (予算)		H26/H25
事業費(千円)		20,008		20,528		20,618		20,557		100.4%
主な内訳	機器借上料	18,770		19,373		19,341		19,397		99.8%
	設備保守点検委託料	1,155		1,155		1,188		1,080		102.9%
	修繕費	82		0		90		100		-
人 件 費 (人・千円)		0.20	1,560	0.30	2,340	0.22	1,106	0.21	1,006	73.3%
内 訳	正職員	0.20	1,560	0.30	2,340	0.12	936	0.11	836	40.0%
	再任用短時間勤務職員		0		0		0		0	-
	任期付職員(フルタイム)		0		0		0		0	-
	任期付職員(短時間勤務)		0		0		0		0	-
	非常勤職員		0		0		0		0	-
	アルバイト		0		0	0.10	170	0.10	170	-
支 出 合 計 A		21,568		22,868		21,724		21,563		95.0%
財 源	国・府支出金	0		0		0		0		-
	地方債	0		0		0		0		-
	その他財源	0		0		0		0		-
	うち受益者負担 B	0		0		0		0		-
	一般財源 C	21,568		22,868		21,724		21,563		95.0%
一般財源比率 C÷A		100.0%		100.0%		100.0%		100.0%		100.0%
受益者負担率 B÷A										-
受益者負担の見直し		☐ 1 実施済 平成 年度 ☐ 2 実施予定 ☒ 3 予定無し								
上記の内容		受益者負担がないため								

3 アウトソーシング評価

現状のアウトソーシング	☐ 1 すべて導入済 ☒ 2 一部導入済 ☐ 3 未導入
1又は2の場合:導入の効果	☐ コスト削減 ☒ サービス向上 ☐ 事務簡略化 ☐ その他 ()
上記の内容	システム管理(トラブル対策含む)を民間委託で行っている。
2又は3の場合:今後のアウトソーシング	☐ 可能 ☒ 不可能
可能の場合:導入可能な業務	
見込まれる効果	☐ コスト削減 ☐ サービス向上 ☐ 事務簡略化 ☐ その他 ()
上記の内容	
不可能の場合:選択の理由	現在導入しているシステム運用において、委託できる業務をカバーできているため。

4 成果の達成状況、有効性・効率性評価

指標値	実施計画目標	区 分	内 容	単位	24 年度 (実績)	25 年度 (実績)	26 年度 (実績)	27 年度 (予定)	目標値 (H26)
		☐ 活動 ☒ 成果	PC、周辺機器の等の活用	校	11	11	11	10	11
	☆	☒ 活動 ☐ 成果	PC教室(児童用PC)の整備	台	462	462	462	462	451
	☆	☒ 活動 ☐ 成果	教員用(教材作成用)PCの整備	台	293	293	293	293	293
	☆	☒ 活動 ☐ 成果	校内LANの整備	校	11	11	11	10	11
		☐ 活動 ☐ 成果							
成果の達成状況		☒ A 目標を達成した ☐ B 目標を達成できなかった ☐ C 判断できない							
選択の理由		導入している児童用PC、教員用PCが活用され、ICTを効果的に活用できる教育環境を整備することができた。							
有効性・効率性評価	目的達成のための有効な内容となっているか	☐ A 有効的である (改善の余地がない) ☒ B 改善の余地がある ☐ C 有効的でない (抜本的な見直しが必要)							
	事業は効率的に実施できているか	☐ A 効率的である (改善の余地がない) ☒ B 改善の余地がある ☐ C 効率的でない (抜本的な見直しが必要)							
	選択の理由 (指標値や事業費の推移についても言及して記入)	第2期教育振興基本計画では、コンピュータ教室40台の整備に加え、各普通教室にコンピュータ1台、電子黒板1台、実物投影機1台、設置場所を限定しない可動式コンピュータ40台の整備が目標とされている。コンピュータ教室以外の部分ではより一層の整備の充実が求められている。							

5 課題と対策及び担当部長の評価

平成22年度～平成26年度における事業内容の見直し(直近)		☒ 実施 平成 23年度 ☐ 未実施
見直しの内容		小学校へ導入するPCの基本ソフトをWinows7へ変更
平成27年度の取組(平成26年度比)		☐ 1 拡充 ☒ 2 現状維持 ☐ 3 縮小 ☐ 4 廃止 ☐ 5 その他
上記の内容		平成28年度に予定されている小学校PC教室のリプレースに向けて、整備環境の検討を進める。
現在抱える課題とその対策	課 題	確かな学力をより効果的に育成するため、ICTの積極的な活用をはじめとする指導方法、指導体制の工夫改善が必要。
	対 策	文部科学省が提唱する「学びのイノベーション事業」等の取り組みを参考に、ICTをより効果的に活用する方策について検討を進め、教育の情報化の一層の充実を図る。
上記の評価を踏まえて、担当部長が考える今後(平成28年度以降)の取組方針		
取組方針		☐ 1 拡充 ☒ 2 現状維持 ☐ 3 縮小 ☐ 4 廃止 ☐ 5 その他
選択の理由		現行の学習指導要領では教育の情報化に関わる内容の一層の充実が図られている。ICTを効果的に活用した分かりやすく深まる授業の実現のためにも、学校における情報機器の安定的かつ計画的な整備が必要。

事務事業評価シート(26年度実施事務事業)

担当部署名		教育部 教育センター		担当課長名	谷口 徹	
(※)第1期実施計画の事業名		情報教育支援事業(中学校)		財務会計上の事業名	情報教育支援事業	
(※)第1期実施計画の分類番号/事業番号		5012	1	財務会計上の短縮番号	6270	
総合計画の体系	章	第5章豊かな心を育む教育と文化のまち				
	節	第1節学校教育の充実				
	項目	項目2豊かな心としなやかな身体の育成				

※総合計画第6章に係る事業は「池田市行財政改革推進プラン」による。

1 事務事業の概要

会計区分(会計名を記入)	☒ 一般会計 ☐ 特別会計 () ☐ 企業会計 ()
事業の目的 (どのような結果を得るか)	高度情報通信社会の中、主体性を失うことなく、適切な情報リテラシーの育成を目指して、情報教育を推進する。
事業の対象 (誰を、何を)	市立中学校 生徒
事業の手段・方法 (どのように)	コンピュータ、周辺機器等の借り上げ、保守点検を行い、スムーズな情報機器使用ができるようにする。
実施期間	☒ 継続 (平成 年度 ～) ☐ 時 限 (平成 年度～平成 年度)
実施根拠	☐ 国・府の制度 ☒ 国・府の制度＋市独自の制度 ☐ 市独自の制度
※根拠法とその条項	「第2期教育振興基本計画」(文部科学省)、「教育のIT化に向けた環境整備4ヵ年計画」(文部科学省)

2 事業費等

区 分		24 年度 (決算)		25 年度 (決算)		26 年度 (決算)		27 年度 (予算)		H26/H25
事業費(千円)		25,725		25,922		25,426		26,720		98.1%
主な内訳	機器借上料	25,656		25,816		24,902		26,078		96.5%
	設備保守点検委託料	0		105		432		542		411.4%
	修繕料	69		0		93		100		-
人 件 費 (人・千円)		0.20	1,560	0.10	780	0.22	1,106	0.21	1,006	220.0%
内 訳	正職員	0.20	1,560	0.10	780	0.12	936	0.11	836	120.0%
	再任用短時間勤務職員		0		0		0		0	-
	任期付職員(フルタイム)		0		0		0		0	-
	任期付職員(短時間勤務)		0		0		0		0	-
	非常勤職員		0		0		0		0	-
	アルバイト		0		0	0.10	170	0.10	170	-
支出合計 A		27,285		26,702		26,532		27,726		99.4%
財 源	国・府支出金	0		0		0		0		-
	地方債	0		0		0		0		-
	その他財源	0		0		0		0		-
	うち受益者負担 B	0		0		0		0		-
	一般財源 C	27,285		26,702		26,532		27,726		99.4%
一般財源比率 C÷A		100.0%		100.0%		100.0%		100.0%		100.0%
受益者負担率 B÷A										-
受益者負担の見直し		☐ 1 実施済 平成 年度 ☐ 2 実施予定 ☒ 3 予定無し								
上記の内容		受益者負担がないため								

3 アウトソーシング評価

現状のアウトソーシング	☐ 1 すべて導入済 ☒ 2 一部導入済 ☐ 3 未導入
1又は2の場合:導入の効果	☐ コスト削減 ☒ サービス向上 ☐ 事務簡略化 ☐ その他 ()
上記の内容	システム管理(トラブル対策含む)を民間委託で行っている。
2又は3の場合:今後のアウトソーシング	☐ 可能 ☒ 不可能
可能の場合:導入可能な業務	
見込まれる効果	☐ コスト削減 ☐ サービス向上 ☐ 事務簡略化 ☐ その他 ()
上記の内容	
不可能の場合:選択の理由	現在導入しているシステム運用において、委託できる業務をカバーできているため。

4 成果の達成状況、有効性・効率性評価

指標値	実施計画目標	区 分	内 容	単位	24 年度 (実績)	25 年度 (実績)	26 年度 (実績)	27 年度 (予定)	目標値 (H26)
		☐ 活動 ☒ 成果	pc、周辺機器の活用	校	5	5	5	5	5
	☆	☒ 活動 ☐ 成果	PC教室(生徒用PC)の整備	台	205	205	205	205	205
	☆	☒ 活動 ☐ 成果	教員用(教材作成用PC)の配備	台	190	190	190	190	190
	☆	☒ 活動 ☐ 成果	校内LANの整備	校	5	5	5	5	5
		☐ 活動 ☐ 成果							
成果の達成状況		☒ A 目標を達成した ☐ B 目標を達成できなかった ☐ C 判断できない							
選択の理由		導入している生徒用PC、教員用PCが活用され、ICTを効果的に活用できる教育環境を整備することができた。							
有効性・効率性評価	目的達成のための有効な内容となっているか	☐ A 有効的である (改善の余地がない) ☒ B 改善の余地がある ☐ C 有効的でない (抜本的な見直しが必要)							
	事業は効率的に実施できているか	☐ A 効率的である (改善の余地がない) ☒ B 改善の余地がある ☐ C 効率的でない (抜本的な見直しが必要)							
	選択の理由 (指標値や事業費の推移についても言及して記入)	第2期教育振興基本計画では、コンピュータ教室40台の整備に加え、各普通教室にコンピュータ1台、電子黒板1台、実物投影機1台、設置場所を限定しない可動式コンピュータ40台の整備が目標とされている。コンピュータ教室以外の部分ではより一層の整備の充実が求められている。							

5 課題と対策及び担当部長の評価

平成22年度～平成26年度における事業内容の見直し(直近)		☒ 実施 平成25,26年度 ☐ 未実施
見直しの内容		平成25年度に細河中学校、平成26年度に北豊島中学校、池田中学校、石橋中学校のPC教室環境整備を実施(タブレット型端末を導入)
平成27年度の取組(平成26年度比)		☐ 1 拡充 ☒ 2 現状維持 ☐ 3 縮小 ☐ 4 廃止 ☐ 5 その他
上記の内容		12月に予定している渋谷中学校PC教室の環境整備について、タブレット型端末への置き換えを
現在抱える課題とその対策	課 題	確かな学力をより効果的に育成するため、ICTの積極的な活用をはじめとする指導方法、指導体制の工夫改善が必要。
	対 策	文部科学省が提唱する「学びのイノベーション事業」等の取り組みを参考に、ICTをより効果的に活用する方策について検討を進め、教育の情報化の一層の充実を図る。
上記の評価を踏まえて、担当部長が考える今後(平成28年度以降)の取組方針		
取組方針		☐ 1 拡充 ☒ 2 現状維持 ☐ 3 縮小 ☐ 4 廃止 ☐ 5 その他
選択の理由		現行の学習指導要領では教育の情報化に関わる内容の一層の充実が図られている。ICTを効果的に活用した分かりやすく深まる授業の実現のためにも、学校における情報機器の安定的かつ計画的な整備が必要。

事務事業評価シート(26年度実施事務事業)

担当部署名		教育部 学校教育推進課		担当課長名	阪 晃一
(※) 第1期実施計画の事業名		自然体験推進事業		財務会計上の事業名	自然体験推進事業
(※) 第1期実施計画の 分類番号/事業番号		5012	2	財務会計上の短縮番号	6073
総合計画の体系	章	第5章豊かな心を育む教育と文化のまち			
	節	第1節学校教育の充実			
	項目	項目2豊かな心としなやかな身体の育成			

※総合計画第6章に係る事業は「池田市行財政改革推進プラン」による。

1 事務事業の概要

会計区分(会計名を記入)	☒ 一般会計 ☐ 特別会計（ ） ☐ 企業会計（ ）
事業の目的 (どのような結果を得るか)	児童・生徒の心身の鍛錬及び健康増進を図るとともに自然体験学習の充実を図る。
事業の対象 (誰を、何を)	市立小・中学校 児童・生徒
事業の手段・方法 (どのように)	恵まれた自然環境のもと、教育課程の一環として集团生活、自然体験活動等を実施する。 自然体験学習実行委員会に安全対策・保健管理のための補助金を支給する。
実施期間	☒ 継続（平成 年度 ～ ） ☐ 時限（平成 年度～平成 年度）
実施根拠	☐ 国・府の制度 ☐ 国・府の制度＋市独自の制度 ☒ 市独自の制度
※根拠法とその条項	

2 事業費等

区 分		24 年度 (決算)		25 年度 (決算)		26 年度 (決算)		27 年度 (予算)		H26/H25
事 業 費 (千円)		1,700		1,996		2,051		2,390		102.8%
主 な 内 訳	補助金	1,700		1,996		2,051		2,390		102.8%
										-
										-
人 件 費 (人・千円)		0.20	1,560	0.20	1,560	0.20	1,560	0.20	1,520	100.0%
内 訳	正職員	0.20	1,560	0.20	1,560	0.20	1,560	0.20	1,520	100.0%
	再任用短時間勤務職員		0		0		0		0	-
	任期付職員(フルタイム)		0		0		0		0	-
	任期付職員(短時間勤務)		0		0		0		0	-
	非常勤職員		0		0		0		0	-
	アルバイト		0		0		0		0	-
支 出 合 計 A		3,260		3,556		3,611		3,910		101.5%
財 源	国・府支出金									-
	地方債									-
	その他財源									-
	うち受益者負担 B									-
	一般財源 C	3,260		3,556		3,611		3,910		101.5%
一般財源比率 C÷A		100.0%		100.0%		100.0%		100.0%		100.0%
受益者負担率 B÷A										-
受益者負担の見直し		☐ 1 実施済 平成 年度 ☐ 2 実施予定 ☒ 3 予定無し								
上記の内容										

3 アウトソーシング評価

現状のアウトソーシング		☐ 1 すべて導入済	☐ 2 一部導入済	☒ 3 未導入
1又は2の場合:導入の効果		☐ コスト削減	☐ サービス向上	☐ 事務簡略化
		☐ その他 ()		
上記の内容		ライフセーバー、看護師配置については全てアウトソーシング済み		
2又は3の場合:今後のアウトソーシング		☐ 可能 ☒ 不可能		
可能の場合:導入可能な業務				
見込まれる効果		☐ コスト削減	☐ サービス向上	☐ 事務簡略化
		☐ その他 ()		
上記の内容				
不可能の場合:選択の理由		補助金事業であるため		

4 成果の達成状況、有効性・効率性評価

指標値	実施計画目標	区 分	内 容	単位	24 年度 (実績)	25 年度 (実績)	26 年度 (実績)	27 年度 (予定)	目標値 (H26)
		☒ 活動 ☐ 成果	自然体験学習の実施校	校	16	16	16	16	16
		☐ 活動 ☒ 成果	小学校自然体験学習の参加	人	1,858	1,812	1,759	1,801	1,778
		☒ 活動 ☐ 成果	ライフセーバー配置(延べ人数)	人	122	121	110	110	106
		☒ 活動 ☐ 成果	看護師配置(延べ人数)	人	0	17	24	30	24
		☐ 活動 ☐ 成果							
成果の達成状況			☒ A 目標を達成した ☐ B 目標を達成できなかった ☐ C 判断できない						
選択の理由			「自然の家」廃止後、現在の活動場所でも安全対策面で同等の自然体験学習が実施できているため。						
有効性・効率性評価	目的達成のための有効な内容となっているか		☐ A (改善の余地がない) ☒ B 改善の余地がある ☐ C (抜本的な見直しが必要)						
	事業は効率的に実施できているか		☐ A 効率的である(改善の余地がない) ☒ B 改善の余地がある ☐ C 効率的でない(抜本的な見直しが必要)						
	選択の理由 (指標値や事業費の推移についても言及して記入)		ライフセーバーの数や看護師配置について、確実な安全確保のために改善が必要。						

5 課題と対策及び担当部長の評価

平成22年度～平成26年度における事業内容の見直し(直近)		☒ 実施 平成 25年度 ☐ 未実施
見直しの内容		看護師配置を開始。
平成27年度の取組(平成26年度比)		☐ 1 拡充 ☒ 2 現状維持 ☐ 3 縮小 ☐ 4 廃止 ☐ 5 その他
上記の内容		平成26年度と同程度に看護師・ライフセーバーの配置を検討している。
現在抱える課題とその対策	課 題	全小学校の自然学舎において看護師配置ができていない状況。
	対 策	小学校へ希望調査をとり、必要性の高い学校から優先的に配置している。
上記の評価を踏まえて、担当部長が考える今後(平成28年度以降)の取組方針		
取組方針		☐ 1 拡充 ☒ 2 現状維持 ☐ 3 縮小 ☐ 4 廃止 ☐ 5 その他
選択の理由		豊かな人間性の育成のため、自然体験活動の充実への要望は大きく、教育的効果も大きい。市として一部費用を負担し、今後も体験活動の充実を推進する。

事務事業評価シート(26年度実施事務事業)

担当部署名		教育部 学校教育推進課		担当課長名	阪 晃一
(※) 第1期実施計画の事業名		道徳教育推進事業		財務会計上の事業名	道徳教育推進事業
(※) 第1期実施計画の 分類番号/事業番号		5012	3	財務会計上の短縮番号	5954
総合計画の体系	章	第5章豊かな心を育む教育と文化のまち			
	節	第1節学校教育の充実			
	項目	項目2豊かな心としなやかな身体の育成			

※総合計画第6章に係る事業は「池田市行財政改革推進プラン」による。

1 事務事業の概要

会計区分(会計名を記入)	☒ 一般会計 ☐ 特別会計() ☐ 企業会計()
事業の目的 (どのような結果を得るか)	池田市立小・中学校において、道徳的価値観を育成する道徳教育を推進する。
事業の対象 (誰を、何を)	市立小・中学校教員
事業の手段・方法 (どのように)	小・中学校の道徳教育推進担当者による実践交流、及び研究授業等を含めた研修等を行い、市内各校の「生きる力」育成の中核として重視されている「心の教育」充実に役立てる。
実施期間	☒ 継続（平成 年度 ～ ） ☐ 時限（平成 年度～平成 年度）
実施根拠	☐ 国・府の制度 ☒ 国・府の制度＋市独自の制度 ☐ 市独自の制度
※根拠法とその条項	

2 事業費等

区 分		24 年度 (決算)		25 年度 (決算)		26 年度 (決算)		27 年度 (予算)		H26/H25
事 業 費(千円)		40		45		612		445		1360.0%
主 な 内 訳	報償金	25		30		240		190		800.0%
	消耗品費	15		15		372		255		2480.0%
										-
人 件 費 (人・千円)		0.20	1,560	0.20	1,560	0.20	1,560	0.20	1,520	100.0%
内 訳	正職員	0.20	1,560	0.20	1,560	0.20	1,560	0.20	1,520	100.0%
	再任用短時間勤務職員		0		0		0		0	-
	任期付職員(フルタイム)		0		0		0		0	-
	任期付職員(短時間勤務)		0		0		0		0	-
	非常勤職員		0		0		0		0	-
	アルバイト		0		0		0		0	-
支 出 合 計 A		1,600		1,605		2,172		1,965		135.3%
財 源	国・府支出金					597		400		-
	地方債									-
	その他財源									-
	うち受益者負担 B									-
	一般財源 C	1,600		1,605		1,575		1,565		98.1%
一般財源比率 C÷A		100.0%		100.0%		72.5%		79.6%		72.5%
受益者負担率 B÷A										-
受益者負担の見直し		☐ 1 実施済 平成 年度 ☐ 2 実施予定 ☒ 3 予定無し								
上記の内容										

3 アウトソーシング評価

現状のアウトソーシング	☐ 1 すべて導入済	☐ 2 一部導入済	☒ 3 未導入
1又は2の場合:導入の効果	☐ コスト削減	☐ サービス向上	☐ 事務簡略化
	☐ その他 ()		
上記の内容			
2又は3の場合:今後のアウトソーシング	☐ 可能 ☒ 不可能		
可能の場合:導入可能な業務			
見込まれる効果	☐ コスト削減	☐ サービス向上	☐ 事務簡略化
	☐ その他 ()		
上記の内容			
不可能の場合:選択の理由	市立小・中学校教員の研修。授業実践等の相互交流の活動が主であるため、外部へ委ねることは困難。		

4 成果の達成状況、有効性・効率性評価

指標値	実施計画目標	区 分	内 容	単位	24 年度 (実績)	25 年度 (実績)	26 年度 (実績)	27 年度 (予定)	目標値 (H26)
		☒ 活動 ☐ 成果	道徳教育推進委員会の実施	回	5	4	5	6	6
		☒ 活動 ☐ 成果	授業公開、研究発表会の実施回数	回	14	14	18	16	16
		☐ 活動 ☐ 成果							
		☐ 活動 ☐ 成果							
		☐ 活動 ☐ 成果							
成果の達成状況			☒ A 目標を達成した ☐ B 目標を達成できなかった ☐ C 判断できない						
選択の理由			授業公開、研究発表会が多く実施され、道徳教育が推進された。						
有効性・効率性評価	目的達成のための有効な内容となっているか		☒ A 有効的である (改善の余地がない) ☐ B 改善の余地がある ☐ C 有効的でない (抜本的な見直しが必要)						
	事業は効率的に実施できているか		☒ A 効率的である (改善の余地がない) ☐ B 改善の余地がある ☐ C 効率的でない (抜本的な見直しが必要)						
	選択の理由 (指標値や事業費の推移についても言及して記入)		大阪府の補助を活用し、道徳教育に係る研修の充実が図られた。各校で研究授業会が多く実施され、道徳教育の研究推進の気運が高まった。						

5 課題と対策及び担当部長の評価

平成22年度～平成26年度における 事業内容の見直し(直近)		☒ 実施 平成 26年度	☐ 未実施
見直しの内容		府の委託事業の活用。	
平成27年度の取組 (平成26年度比)		☐ 1 拡充 ☒ 2 現状維持 ☐ 3 縮小 ☐ 4 廃止 ☐ 5 その他	
上記の内容		平成26年度に府の委託事業を実施できなかった学校で、同様の委託事業を活用し道徳教育を推進する。	
現在抱える課題 と その対策	課 題	府の委託事業の終了に伴う予算規模の縮小により、講師報償金等の研修会運営費用の不足。	
	対 策	実践交流等を効果的に行之、経費をかけずに研修会等を運営する。	
上記の評価を踏まえて、担当部長が考える今後(平成28年度以降)の取組方針			
取組方針		☐ 1 拡充 ☐ 2 現状維持 ☒ 3 縮小 ☐ 4 廃止 ☐ 5 その他	
選択の理由		子どもたちの豊かな心を育成するために、道徳教育の推進は学校の教育活動の根幹に据えられるものである。府の補助事業の終了により予算規模は縮小するが、道徳の資料提供や各学校の研究活動の支援、道徳教育推進委員会の活動の活性化などにより、事業を継続実施する。	

事務事業評価シート(26年度実施事務事業)

担当部署名		教育部 学校教育推進課		担当課長名	阪 晃一	
(※) 第1期実施計画の事業名		学校人権教育推進活動事業		財務会計上の事業名	学校人権教育推進活動事業	
(※) 第1期実施計画の 分類番号/事業番号		5012	4	財務会計上の短縮番号	6084	
総合計画の体系	章	第5章豊かな心を育む教育と文化のまち				
	節	第1節学校教育の充実				
	項目	項目2豊かな心としなやかな身体の育成				

※総合計画第6章に係る事業は「池田市行財政改革推進プラン」による。

1 事務事業の概要

会計区分(会計名を記入)	☒ 一般会計 ☐ 特別会計（ ） ☐ 企業会計（ ）
事業の目的 (どのような結果を得るか)	市立学校園において同和問題をはじめ、あらゆる人権問題解決に向けた教育を推進する。
事業の対象 (誰を、何を)	市立学校園教職員
事業の手段・方法 (どのように)	教職員対象の研修会の実施や人権教育資料・教材の充実を図る。補助金を池田市人権教育研究協議会、池田市進路保障協議会、池田市在日外国人教育研究協議会に交付し、研究活動と実践を推進。
実施期間	☒ 継続（平成 年度 ～ ） ☐ 時限（平成 年度～平成 年度）
実施根拠	☐ 国・府の制度 ☐ 国・府の制度＋市独自の制度 ☒ 市独自の制度
※根拠法とその条項	

2 事業費等

区 分		24 年度 (決算)		25 年度 (決算)		26 年度 (決算)		27 年度 (予算)		H26/H25
事 業 費(千円)		866		851		859		859		100.9%
主 な 内 訳	補助金	795		795		795		795		100.0%
	報償金	40		25		40		40		160.0%
	消耗品費	31		31		24		24		77.4%
人 件 費 (人・千円)		0.30	2,340	0.30	2,340	0.30	2,340	0.30	2,280	100.0%
内 訳	正職員	0.30	2,340	0.30	2,340	0.30	2,340	0.30	2,280	100.0%
	再任用短時間勤務職員		0		0		0		0	-
	任期付職員(フルタイム)		0		0		0		0	-
	任期付職員(短時間勤務)		0		0		0		0	-
	非常勤職員		0		0		0		0	-
	アルバイト		0		0		0		0	-
支 出 合 計 A		3,206		3,191		3,199		3,139		100.3%
財 源	国・府支出金									-
	地方債									-
	その他財源									-
	うち受益者負担 B									-
	一般財源 C	3,206		3,191		3,199		3,139		100.3%
一般財源比率 C ÷ A		100.0%		100.0%		100.0%		100.0%		100.0%
受益者負担率 B ÷ A										-
受益者負担の見直し		☐ 1 実施済 平成 年度 ☐ 2 実施予定 ☒ 3 予定無し								
上記の内容										

3 アウトソーシング評価

現状のアウトソーシング		☐ 1 すべて導入済 ☒ 2 一部導入済 ☐ 3 未導入	
1又は2の場合:導入の効果		☐ コスト削減 ☒ サービス向上 ☐ 事務簡略化 ☐ その他 ()	
上記の内容		研修会の講師派遣等において外部人材を活用	
2又は3の場合:今後のアウトソーシング		☐ 可能 ☒ 不可能	
可能の場合:導入可能な業務			
見込まれる効果		☐ コスト削減 ☐ サービス向上 ☐ 事務簡略化 ☐ その他 ()	
上記の内容			
不可能の場合:選択の理由		目的を持った研修会の企画は、教育委員会の任務である。 研修会の実施以外は補助金事業であるため。	

4 成果の達成状況、有効性・効率性評価

実施計画目標	区 分	内 容	単位	24 年度	25 年度	26 年度	27 年度	目標値
				(実績)	(実績)	(実績)	(予定)	(H26)
指標値	☒ 活動 ☐ 成果	人権教育研修実施回数	回	5	5	6	7	6
	☐ 活動 ☒ 成果	人権教育研修参加者数	人	111	96	125	135	120
	☐ 活動 ☐ 成果							
	☐ 活動 ☐ 成果							
	☐ 活動 ☐ 成果							
成果の達成状況		☒ A 目標を達成した ☐ B 目標を達成できなかった ☐ C 判断できない						
	選択の理由	参加体験型の研修や他部局と連携した研修を実施し、教育実践に活かすことができている。						
有効性・効率性評価	目的達成のための有効な内容となっているか	☐ A 有効的である (改善の余地がない) ☒ B 改善の余地がある ☐ C 有効的でない (抜本的な見直しが必要)						
	事業は効率的に実施できているか	☐ A 効率的である (改善の余地がない) ☒ B 改善の余地がある ☐ C 効率的でない (抜本的な見直しが必要)						
	選択の理由 (指標値や事業費の推移についても言及して記入)	研究会の設定、研修講師の選定などについては、情勢と学校現場のニーズを把握した上で、検討を進めていく。						

5 課題と対策及び担当部長の評価

平成22年度～平成26年度における 事業内容の見直し(直近)		☒ 実施 平成23年度	☐ 未実施
見直しの内容		人権教育関係の委託を、指導研修関係の研究委託へ移し統合	
平成27年度の取組 (平成26年度比)		☒ 1 拡充 ☐ 2 現状維持 ☐ 3 縮小 ☐ 4 廃止 ☐ 5 その他	
上記の内容		児童・生徒を指導する教職員の人権の知識的理解、人権感覚の向上が必要なため。	
現在抱える課題 とその対策	課 題	人権を基盤とした教育活動を推進するために、教職員が豊かな人権感覚を身につけておかねばならない。教職員の世代交代が進む中、ニーズにあった研修を企画し、研究を支援していく必要がある。	
	対 策	過去の参加者感想から学校園現場のニーズを的確に把握し、特に若手教職員に効果的な研修を企画する。	
上記の評価を踏まえて、担当部長が考える今後(平成28年度以降)の取組方針			
取組方針		☐ 1 拡充 ☒ 2 現状維持 ☐ 3 縮小 ☐ 4 廃止 ☐ 5 その他	
選択の理由		成果指標は順調に推移しているが、研修回数を増やし続けることは困難なため、今後も現状維持で事業を継続していく。	

事務事業評価シート(26年度実施事務事業)

担当部署名		教育部 学校教育推進課		担当課長名	阪 晃一
(※) 第1期実施計画の事業名		在日外国人日本語指導支援事業		財務会計上の事業名	在日外国人日本語指導支援事業
(※) 第1期実施計画の分類番号/事業番号		5012	5	財務会計上の短縮番号	6088
総合計画の体系	章	第5章豊かな心を育む教育と文化のまち			
	節	第1節学校教育の充実			
	項目	項目2豊かな心としなやかな身体の育成			

※総合計画第6章に係る事業は「池田市行財政改革推進プラン」による。

1 事務事業の概要

会計区分(会計名を記入)	☒ 一般会計 ☐ 特別会計() ☐ 企業会計()
事業の目的 (どのような結果を得るか)	日本語の理解が困難な園児・児童・生徒及び保護者に対して、幼稚園、小・中学校の生活や学習に適応し、学校園生活を円滑に送ることができるよう支援する。
事業の対象 (誰を、何を)	市内学校園在籍の日本語理解が困難な園児・児童・生徒及び保護者
事業の手段・方法 (どのように)	市内学校園からの事業の実施申請を受け、指導者・通訳者を派遣する。
実施期間	☒ 継続（平成 年度 ～ ） ☐ 時限（平成 年度～平成 年度）
実施根拠	☐ 国・府の制度 ☐ 国・府の制度＋市独自の制度 ☒ 市独自の制度
※根拠法とその条項	

2 事業費等

区 分		24 年度 (決算)		25 年度 (決算)		26 年度 (決算)		27 年度 (予算)		H26/H25
事 業 費 (千円)		202		159		917		700		576.7%
主 な 内 訳	報償金	202		159		917		700		576.7%
										-
										-
人 件 費 (人・千円)		0.20	1,560	0.20	1,560	0.20	1,560	0.20	1,520	100.0%
内 訳	正職員	0.20	1,560	0.20	1,560	0.20	1,560	0.20	1,520	100.0%
	再任用短時間勤務職員		0		0		0		0	-
	任期付職員(フルタイム)		0		0		0		0	-
	任期付職員(短時間勤務)		0		0		0		0	-
	非常勤職員		0		0		0		0	-
	アルバイト		0		0		0		0	-
支 出 合 計 A		1,762		1,719		2,477		2,220		144.1%
財 源	国・府支出金									-
	地方債									-
	その他財源									-
	うち受益者負担 B									-
	一般財源 C	1,762		1,719		2,477		2,220		144.1%
一般財源比率 C ÷ A		100.0%		100.0%		100.0%		100.0%		100.0%
受益者負担率 B ÷ A										-
受益者負担の見直し		☐ 1 実施済 平成 年度 ☐ 2 実施予定 ☒ 3 予定無し								
上記の内容										

3 アウトソーシング評価

現状のアウトソーシング		☐ 1 すべて導入済	☐ 2 一部導入済	☒ 3 未導入
1又は2の場合:導入の効果		☐ コスト削減	☐ サービス向上	☐ 事務簡略化
		☐ その他 ()		
上記の内容				
2又は3の場合:今後のアウトソーシング		☒ 可能 ☐ 不可能		
可能の場合:導入可能な業務		日本語指導や通訳の民間企業への委託が可能		
見込まれる効果		☐ コスト削減	☒ サービス向上	☒ 事務簡略化
		☐ その他 ()		
上記の内容		より専門的な指導が実現するが、多大な経費がかかる。		
不可能の場合:選択の理由				

4 成果の達成状況、有効性・効率性評価

実施計画目標	区分	内容	単位	24年度	25年度	26年度	27年度	目標値
				(実績)	(実績)	(実績)	(予定)	(H26)
指標値	☒ 活動 ☐ 成果	指導時間(通訳・個別指導・グループ指導)	時間	102	84	461	356	—
	☒ 活動 ☐ 成果	指導対象児童生徒数	人	15	6	10	8	—
	☐ 活動 ☐ 成果							
	☐ 活動 ☐ 成果							
	☐ 活動 ☐ 成果							
成果の達成状況		☒ A 目標を達成した ☐ B 目標を達成できなかった ☐ C 判断できない						
選択の理由		予算流用により、新渡日児童・生徒への最低限の日本語指導は実施することができた。						
有効性・効率性評価	目的達成のための有効な内容となっているか	☐ A 有効的である(改善の余地がない) ☒ B 改善の余地がある ☐ C 有効的でない(抜本的な見直しが必要)						
	事業は効率的に実施できているか	☐ A 効率的である(改善の余地がない) ☒ B 改善の余地がある ☐ C 効率的でない(抜本的な見直しが必要)						
	選択の理由(指標値や事業費の推移についても言及して記入)	指導時間については、当該児童・生徒の日本語能力によってかわってくるので、指標として参考にしづらい。						

5 課題と対策及び担当部長の評価

平成22年度～平成26年度における 事業内容の見直し(直近)		☒ 実施 平成 22年度 ☐ 未実施	
見直しの内容		指導者報償金の単価の見直しを実施	
平成27年度～平成28年度における 事業内容の見直し(直近)		☒ 1 拡充 ☐ 2 現状維持 ☐ 3 縮小 ☐ 4 廃止 ☐ 5 その他	
上記の内容		日本語指導を必要とする児童・生徒の増加のため	
現在抱える課題 とその対策	課 題	年度途中の転入等で急遽日本語指導が必要な場合があるので、年間計画が立てにくい。	
	対 策	現在は児童・生徒の中で緊急性の高いところから優先的に指導者を派遣している。学期毎に学校の希望を聞きながら派遣を決定している。今後、希望が増えるようであれば上限の設定も視野に入れる。	
上記の評価を踏まえて、担当部長が考える今後(平成28年度以降)の取組方針			
取組方針		☐ 1 拡充 ☒ 2 現状維持 ☐ 3 縮小 ☐ 4 廃止 ☐ 5 その他	
選択の理由		すべての子どもたちの学力と進路を保障するために、日本語指導が必要な児童・生徒を支援することは市町村の役割である。少数言語を母語とする児童・生徒も在籍しており、日本語指導の重要性はより高まっていると認識している。	

事務事業評価シート(26年度実施事務事業)

担当部署名		教育部 教育センター		担当課長名	谷口 徹
(※)第1期実施計画の事業名		中学校指導支援事業		財務会計上の事業名	中学校指導支援事業
(※)第1期実施計画の 分類番号/事業番号		5012	7	財務会計上の短縮番号	6265
総合計画の体系	章	第5章豊かな心を育む教育と文化のまち			
	節	第1節学校教育の充実			
	項目	項目2豊かな心としなやかな身体の育成			

※総合計画第6章に係る事業は「池田市行財政改革推進プラン」による。

1 事務事業の概要

会計区分(会計名を記入)	☒ 一般会計 ☐ 特別会計（ ） ☐ 企業会計（ ）
事業の目的 (どのような結果を得るか)	児童生徒の生徒指導の充実
事業の対象 (誰を、何を)	小中学校の児童生徒
事業の手段・方法 (どのように)	中学校区生活指導協力委員会を組織し、補導活動を行う。
実施期間	☒ 継続（昭和56年度 ～ ） ☐ 時限（平成 年度～平成 年度）
実施根拠	☐ 国・府の制度 ☐ 国・府の制度＋市独自の制度 ☒ 市独自の制度
※根拠法とその条項	

2 事業費等

区 分		24 年度 (決算)		25 年度 (決算)		26 年度 (決算)		27 年度 (予算)		H26/H25
事 業 費(千円)		75		75		75		455		100.0%
主 な 内 訳	負担金	75		75		75		75		100.0%
										-
										-
人 件 費 (人・千円)		0.10	780	0.10	780	0.10	780	0.04	304	100.0%
内 訳	正職員	0.10	780	0.10	780	0.10	780	0.04	304	100.0%
	再任用短時間勤務職員		0		0		0		0	-
	任期付職員(フルタイム)		0		0		0		0	-
	任期付職員(短時間勤務)		0		0		0		0	-
	非常勤職員		0		0		0		0	-
	アルバイト		0		0		0		0	-
支 出 合 計 A		855		855		855		759		100.0%
財 源	国・府支出金	0		0		0		0		-
	地方債	0		0		0		0		-
	その他財源	0		0		0		0		-
	うち受益者負担 B	0		0		0		0		-
	一般財源 C	855		855		855		759		100.0%
一般財源比率 C÷A		100.0%		100.0%		100.0%		100.0%		100.0%
受益者負担率 B÷A										-
受益者負担の見直し		☐ 1 実施済 平成 年度 ☐ 2 実施予定 ☒ 3 予定無し								
上記の内容		受益者負担がないため								

3 アウトソーシング評価

現状のアウトソーシング	☐ 1 すべて導入済 ☐ 2 一部導入済 ☒ 3 未導入
1又は2の場合:導入の効果	☐ コスト削減 ☐ サービス向上 ☐ 事務簡略化 ☐ その他 ()
上記の内容	
2又は3の場合:今後のアウトソーシング	☐ 可能 ☒ 不可能
可能の場合:導入可能な業務	
見込まれる効果	☐ コスト削減 ☐ サービス向上 ☐ 事務簡略化 ☐ その他 ()
上記の内容	
不可能の場合:選択の理由	本事業は学校が中学校区の保護者や地域住民と協力しながら子どもの健全育成や安全見守りを推進していくため。

4 成果の達成状況、有効性・効率性評価

指標値	実施計画目標	区 分	内 容	単位	24 年度 (実績)	25 年度 (実績)	26 年度 (実績)	27 年度 (予定)	目標値 (H26)
		☒ 活動 ☐ 成果	各中学校区協力委員会参加数	人	235	240	237	235	235
		☒ 活動 ☐ 成果	設置中学校数	校	5	5	5	5	5
	☆	☒ 活動 ☐ 成果	協力委員会開催回数	回	15	15	15	15	15
		☐ 活動 ☐ 成果							
		☐ 活動 ☐ 成果							
成果の達成状況			☒ A 目標を達成した ☐ B 目標を達成できなかった ☐ C 判断できない						
	選択の理由		地域住民の協力と理解により、今年度も安全見守り活動など中学校区における子どもの健全育成を進めることができる。						
有効性・効率性評価	目的達成のための有効な内容となっているか		☒ A 有効的である (改善の余地がない) ☐ B 改善の余地がある ☐ C 有効的でない (抜本的な見直しが必要)						
	事業は効率的に実施できているか		☒ A 効率的である (改善の余地がない) ☐ B 改善の余地がある ☐ C 効率的でない (抜本的な見直しが必要)						
	選択の理由 (指標値や事業費の推移について も言及して記入)		各校区で本事業を推進していくためには現在の年3回は最低限必要な回数である。5中学校区で15回の開催を行うため、事業費の維持が望まれる。						

5 課題と対策及び担当部長の評価

平成22年度～平成26年度における 事業内容の見直し(直近)		☒ 実施 平成 22年度 ☐ 未実施	
見直しの内容		負担金30,000円/校区 を 15,000円/校区 に見直し。	
平成27年度の取組 (平成26年度比)		☐ 1 拡充 ☒ 2 現状維持 ☐ 3 縮小 ☐ 4 廃止 ☐ 5 その他	
上記の内容		中学校区における子どもの健全育成や安全見守り活動は、保護者や地域住民の協力が不可欠であり、今年度も連携を図っていく必要があるため。	
現在抱える課題 と その対策	課 題	今後も学校・保護者・地域住民3者の連携を維持し、地域に根ざした学校づくりを推進していく必要がある。	
	対 策	子どもの健全育成や安全見守り活動を、学校が保護者や地域住民と情報共有し、協力しながら推進していく。	
上記の評価を踏まえて、担当部長が考える今後(平成28年度以降)の取組方針			
取組方針		☐ 1 拡充 ☒ 2 現状維持 ☐ 3 縮小 ☐ 4 廃止 ☐ 5 その他	
選択の理由		子どもの健全育成や安全見守り活動は、学校が保護者や地域住民と協力しながら推進している。今後も3者の連携を強化し、地域に根ざした学校づくりを推進していく必要があるため。	

事務事業評価シート(26年度実施事務事業)

担当部署名		教育部 教育センター		担当課長名	谷口 徹	
(※) 第1期実施計画の事業名		青少年指導員活動事業		財務会計上の事業名	青少年指導員活動事業	
(※) 第1期実施計画の 分類番号/事業番号		5012	8	財務会計上の短縮番号	6965	
総合計画の体系	章	第5章豊かな心を育む教育と文化のまち				
	節	第1節学校教育の充実				
	項目	項目2豊かな心としなやかな身体の育成				

※総合計画第6章に係る事業は「池田市行財政改革推進プラン」による。

1 事務事業の概要

会計区分(会計名を記入)		☒ 一般会計	☐ 特別会計 ()	☐ 企業会計 ()
事業の目的 (どのような結果を得るか)		青少年を健全に育成するため		
事業の対象 (誰を、何を)		市内在住の青少年および青少年関係者		
事業の手段・方法 (どのように)		教育環境を浄化し、地域の教育力の高揚を図り、青少年および地域のよき相談相手として非行防止に努める		
実施期間		☒ 継続 (昭和53年度 ~)	☐ 時限 (平成 年度～平成 年度)	
実施根拠		☐ 国・府の制度	☐ 国・府の制度＋市独自の制度	☒ 市独自の制度
※根拠法とその条項		池田市青少年指導員要綱		

2 事業費等

区 分		24 年度 (決算)		25 年度 (決算)		26 年度 (決算)		27 年度 (予算)		H26/H25
事 業 費(千円)		513		508		513		521		101.0%
主 な 内 訳	報償金	420		420		420		420		100.0%
	印刷製本費	30		27		27		33		100.0%
	保険料	28		29		28		30		96.6%
人 件 費 (人・千円)		0.30	1,500	0.25	1,110	0.30	1,290	0.56	3,456	120.0%
内 訳	正職員	0.10	780	0.05	390	0.05	390	0.36	2,736	100.0%
	再任用短時間勤務職員	0.20	720	0.20	720	0.25	900	0.20	720	125.0%
	任期付職員(フルタイム)		0		0		0		0	-
	任期付職員(短時間勤務)		0		0		0		0	-
	非常勤職員		0		0		0		0	-
	アルバイト		0		0		0		0	-
支 出 合 計 A		2,013		1,618		1,803		3,977		111.4%
財 源	国・府支出金	0		0		0		0		-
	地方債	0		0		0		0		-
	その他財源	0		0		0		0		-
	うち受益者負担 B	0		0		0		0		-
	一般財源 C	2,013		1,618		1,803		3,977		111.4%
一般財源比率 C÷A		100.0%		100.0%		100.0%		100.0%		100.0%
受益者負担率 B÷A										-
受益者負担の見直し		☐ 1 実施済 平成 年度 ☐ 2 実施予定 ☒ 3 予定無し								
上記の内容		受益者負担がないため								

3 アウトソーシング評価

現状のアウトソーシング		☐ 1 すべて導入済	☐ 2 一部導入済	☒ 3 未導入
1又は2の場合:導入の効果		☐ コスト削減	☐ サービス向上	☐ 事務簡略化
		☐ その他 ()		
上記の内容				
2又は3の場合:今後のアウトソーシング		☐ 可能 ☒ 不可能		
可能の場合:導入可能な業務				
見込まれる効果		☐ コスト削減	☐ サービス向上	☐ 事務簡略化
		☐ その他 ()		
上記の内容				
不可能の場合:選択の理由		地域での日常的な活動が中心であり、家庭や地域の教育力を高める事業であるためアウトソーシングには不可能であるとする。		

4 成果の達成状況、有効性・効率性評価

指標値	実施計画目標	区 分	内 容	単位	24 年度 (実績)	25 年度 (実績)	26 年度 (実績)	27 年度 (予定)	目標値 (H26)
	☆	☐ 活動 ☒ 成果	協議会活動の促進	回	15	15	14	15	25
	☆	☒ 活動 ☐ 成果	部活動・校区活動	回	632	436	540	400	850
		☐ 活動 ☐ 成果							
		☐ 活動 ☐ 成果							
		☐ 活動 ☐ 成果							
成果の達成状況			☐ A 目標を達成した ☒ B 目標を達成できなかった ☐ C 判断できない						
選択の理由			地域の青少年育成の中心的な団体として活動し他市・他ブロックとも交流を深め連携を図ることができた。協議会と部・校区活動の開催回数については活動内容の精選により減となり、目標を達成できていない。						
有効性・効率性評価	目的達成のための有効な内容となっているか		☒ A 有効である (改善の余地がない) ☐ B 改善の余地がある ☐ C 有効でない (抜本的な見直しが必要)						
	事業は効率的に実施できているか		☒ A 効率的である (改善の余地がない) ☐ B 改善の余地がある ☐ C 効率的でない (抜本的な見直しが必要)						
	選択の理由 (指標値や事業費の推移についても言及して記入)		校区パトロールやキッズランドへの協力など、学校や他団体との連携も充実してきている。						

5 課題と対策及び担当部長の評価

平成22年度～平成26年度における 事業内容の見直し(直近)		☒ 実施 平成22年度 ☐ 未実施	
見直しの内容		指導員年間活動報償金を10,000円から7,000円に見直した。	
平成27年度の取組 (平成26年度比)		☐ 1 拡充 ☒ 2 現状維持 ☐ 3 縮小 ☐ 4 廃止 ☐ 5 その他	
上記の内容		2年委嘱の中間年であり、昨年度の活動を継承することで効果に繋がたい。	
現在抱える課題 とその対策	課 題	60名の委員の平均年齢が57歳、委員歴10年を超える者が3割。世帯交代が課題である。	
	対 策	青少年指導員協議会の活動内容を様々な場面で広く周知する。	
上記の評価を踏まえて、担当部長が考える今後(平成28年度以降)の取組方針			
取組方針		☐ 1 拡充 ☒ 2 現状維持 ☐ 3 縮小 ☐ 4 廃止 ☐ 5 その他	
選択の理由		青少年に係る問題も多様化・複雑化し、地域の方々の協力がさらに重要になっている。今後も市民に事業の主旨を広報して、新たな青少年指導員のなり手の確保に努めていく。	

3 アウトソーシング評価

実施計画目標	区 分	内 容	単位	24 年度 (実績)	25 年度 (実績)	26 年度 (実績)	27 年度 (予定)	目標値 (H26)	
指 標 値	☆	☒ 活動 ☐ 成果	特別巡視および随時巡視	回	5	5	5	-	5
	☆	☒ 活動 ☐ 成果	委員会	回	3	3	4	-	3
		☐ 活動 ☐ 成果							
		☐ 活動 ☐ 成果							
		☐ 活動 ☐ 成果							
成果の達成状況		☐ A 目標を達成した ☒ B 目標を達成できなかった ☐ C 判断できない							
	選択の理由	特別巡視の回数や委員会の開催回数は目標値に達しているが、委員の高齢化に伴い、巡視や委員会への参加者数が少なく、組織としての活動が機能していない状況が見られるため。							
有効性・効率性評価	目的達成のための有効な内容となっているか	☐ A 有効である (改善の余地がない) ☐ B 改善の余地がある ☒ C 有効でない (抜本的な見直しが必要)							
	事業は効率的に実施できているか	☐ A 効率的である (改善の余地がない) ☐ B 改善の余地がある ☒ C 効率的でない (抜本的な見直しが必要)							
	選択の理由 (指標値や事業費の推移についても言及して記入)	委員の高齢化が進む中、新たに委員を委嘱できる方がいない状況がある。今後の委員数の減少はほぼ確定的であり、青少年健全育成団体として、有益な活動が臨めない。							

平成22年度～平成26年度における 事業内容の見直し(近直)		☒ 実施 平成 22 年度 ☐ 未実施	
見直しの内容		委員活動報償金を10,000円から5,000円(H21)に、行事報償金を3,000円から2,000円に見直した。	
平成27年度の取組 (平成26年度比)		☐ 1 拡充 ☐ 2 現状維持 ☐ 3 縮小 ☒ 4 廃止 ☐ 5 その他	
上記の内容		青少年健全育成団体として、有益な活動が臨めない以上、事業廃止せざるを得ない。	
現在抱える課題 と その対策	課 題	委員の高齢化が進み、次年度退任される方が多数出る状況の中、新たに委員を担っていただける方が不在であること。	
	対 策	青少年指導員協議会に、青少年健全育成団体としての役割をこれまで以上に担っていただく。	
上記の評価を踏まえて、担当部長が考える今後(平成28年度以降)の取組方針			
取組方針		☐ 1 拡充 ☐ 2 現状維持 ☐ 3 縮小 ☒ 4 廃止 ☐ 5 その他	
選択の理由		青少年育成啓発委員会が組織として機能できないため、地域の青少年健全育成については、今後青少年指導員協議会に、その役割を担っていただく。	

1 事務事業の概要

2 事業費等

区 分		24 年度 (決算)		25 年度 (決算)		26 年度 (決算)		27 年度 (予算)		H26/H25
事 業 費(千円)		120		118		99				83.9%
主 な 内 訳	報償金	105		105		85				81.0%
	保険料	9		9		8				88.9%
										-
人 件 費 (人・千円)		0.10	780	0.16	828	0.13	1,014	0.00	0	81.3%
内 訳	正職員	0.10	780	0.06	468	0.13	1,014		0	216.7%
	再任用短時間勤務職員		0	0.10	360		0		0	0.0%
	任期付職員(フルタイム)		0		0		0		0	-
	任期付職員(短時間勤務)		0		0		0		0	-
	非常勤職員		0		0		0		0	-
	アルバイト		0		0		0		0	-
支 出 合 計 A		900		946		1,113		0		117.7%
財 源	国・府支出金									-
	地方債									-
	その他財源									-
	うち受益者負担 B									-
	一般財源 C	900		946		1,113				117.7%
一般財源比率 C ÷ A		100.0%		100.0%		100.0%				100.0%
受益者負担率 B ÷ A										-
受益者負担の見直し		☐ 1 実施済 平成 年度 ☐ 2 実施予定 ☒ 3 予定無し								
上記の内容		受益者負担がないため								

事務事業評価シート(26年度実施事務事業)

担当部署名		教育部 教育センター		担当課長名	谷口 徹	
(※)第1期実施計画の事業名		池田子どもの居場所づくり推進事業		財務会計上の事業名	池田子どもの居場所づくり推進事業	
(※)第1期実施計画の分類番号/事業番号		5012 10		財務会計上の短縮番号	7030	
総合計画の体系	章	第5章豊かな心を育む教育と文化のまち				
	節	第1節学校教育の充実				
	項目	項目2豊かな心としなやかな身体の育成				

※総合計画第6章に係る事業は「池田市行財政改革推進プラン」による。

1 事務事業の概要

会計区分(会計名を記入)	☒ 一般会計 ☐ 特別会計 () ☐ 企業会計 ()
事業の目的 (どのような結果を得るか)	子どもの減少やゲームの普及などの環境の変化に伴い、異学年で遊ぶことや地域の人々と接する機会が少なくなった。こうした状況を踏まえ、地域の大人が放課後の遊びを見守ることのできる環境を意図的・計画的に整備する。
事業の対象 (誰を、何を)	市内在住の小学生。安全管理員としての地域住民。
事業の手段・方法 (どのように)	市内11の全小学校で毎週水曜日の放課後を基準に活動する。各小学校毎に地域の大人が運営する運営委員会を設置し、大人の参加も呼びかけている。
実施期間	☒ 継続 (平成 年度 ～) ☐ 時 限 (平成 年度～平成 年度)
実施根拠	☐ 国・府の制度 ☒ 国・府の制度＋市独自の制度 ☐ 市独自の制度
※根拠法とその条項	文科省:教育振興基本計画成果目標8基本施策20 文科省・厚労省:放課後子ども総合プラン 府:教育コミュニティづくり推進事業

2 事業費等

区 分		24 年度 (決算)		25 年度 (決算)		26 年度 (決算)		27 年度 (予算)		H26/H25
事業費(千円)		4,575		4,302		4,060		4,060		94.4%
主な内訳	保険料	688		688		688		688		100.0%
	行事委託料	3,888		3,614		3,372		3,372		93.3%
										-
人 件 費 (人・千円)		0.30	2,340	0.20	1,560	0.27	1,686	0.18	1,368	135.0%
内 訳	正職員	0.30	2,340	0.20	1,560	0.17	1,326	0.18	1,368	85.0%
	再任用短時間勤務職員		0		0	0.10	360		0	-
	任期付職員(フルタイム)		0		0		0		0	-
	任期付職員(短時間勤務)		0		0		0		0	-
	非常勤職員		0		0		0		0	-
	アルバイト		0		0		0		0	-
支出合計 A		6,915		5,862		5,746		5,428		98.0%
財 源	国・府支出金	1,806		1,264		1,264		1,138		100.0%
	地方債	0		0		0		0		-
	その他財源	1		0		7		0		-
	うち受益者負担 B	0		0		0		0		-
	一般財源 C	2,770		3,038		2,803		2,922		92.3%
一般財源比率 C÷A		40.1%		51.8%		48.8%		53.8%		94.1%
受益者負担率 B÷A										-
受益者負担の見直し		☐ 1 実施済 平成 年度 ☐ 2 実施予定 ☒ 3 予定無し								
	上記の内容	異学年で遊ぶことや地域の人々と接する機会を保障していくことは教育委員会の責務である。								

3 アウトソーシング評価

現状のアウトソーシング	☒ 1 すべて導入済 ☐ 2 一部導入済 ☐ 3 未導入
1又は2の場合:導入の効果	☐ コスト削減 ☐ サービス向上 ☒ 事務簡略化 ☐ その他 ()
上記の内容	池田キッズランド運営委員会に事業委託することにより、平成16年度から充実した活動が確保されている。
2又は3の場合:今後のアウトソーシング	☐ 可能 ☐ 不可能
可能の場合:導入可能な業務	
見込まれる効果	☐ コスト削減 ☐ サービス向上 ☐ 事務簡略化 ☐ その他 ()
上記の内容	
不可能の場合:選択の理由	

4 成果の達成状況、有効性・効率性評価

指標値	実施計画目標	区 分	内 容	単位	24 年度 (実績)	25 年度 (実績)	26 年度 (実績)	27 年度 (予定)	目標値 (H26)
	☆	☐ 活動 ☒ 成果	指導員(見守り)の参加者	人	5,210	4,814	4,561	4,300	6,000
	☆	☒ 活動 ☒ 成果	参加者数(子ども)	人	38,573	36,315	38,797	37,000	41,000
	☆	☒ 活動 ☐ 成果	11校区での実施回数	回	543	545	520	480	550
		☐ 活動 ☐ 成果							
		☐ 活動 ☐ 成果							
成果の達成状況		☐ A 目標を達成した ☒ B 目標を達成できなかった ☐ C 判断できない							
	選択の理由	児童の参加者数は増加したが、指導員の参加者数が減少した。							
有効性・効率性評価	目的達成のための有効な内容となっているか	☐ A 有効的である (改善の余地がない) ☒ B 改善の余地がある ☐ C 有効的でない (抜本的な見直しが必要)							
	事業は効率的に実施できているか	☐ A 効率的である (改善の余地がない) ☒ B 改善の余地がある ☐ C 効率的でない (抜本的な見直しが必要)							
	選択の理由 (指標値や事業費の推移についても言及して記入)	児童の参加人数が増加傾向にある中、指導員(見守り)の方の高齢化による参加者の減少に歯止めがかかっていないので、指導員の募集活動の再構築を考えていく必要がある。							

5 課題と対策及び担当部長の評価

平成22年度～平成26年度における事業内容の見直し(直近)		☐ 実施 平成 年度 ☒ 未実施
	見直しの内容	
平成27年度 of 取組 (平成26年度比)		☐ 1 拡充 ☐ 2 現状維持 ☒ 3 縮小 ☐ 4 廃止 ☐ 5 その他
	上記の内容	細河小学校と伏尾台小学校が合併し細郷小学校になったことで、11校区での活動が10校区の活動に減少。
現在抱える課題とその対策	課 題	新しくできた細郷小学校区のほそごうキッズランドの活動がどのようになるか、今年度は手探りの状態。また放課後子ども総合プランによる福祉部局との連携の模索。
	対 策	今年度新たに開始する、ほそごうキッズの活動へ市教育委員会事務局として積極的に係わっていく。また福祉部局との連携を積極的にとっていく。
上記の評価を踏まえて、担当部長が考える今後(平成28年度以降)の取組方針		
取組方針		☐ 1 拡充 ☒ 2 現状維持 ☐ 3 縮小 ☐ 4 廃止 ☐ 5 その他
	選択の理由	放課後子ども総合プランの推進を図り福祉部局との連携をさらに促進していく。また、市民へ広報活動に努めてコーディネーター・安全指導員の世代交代を緩やかながらも確実に進めていく。

事務事業評価シート(26年度実施事務事業)

担当部署名		教育部 教育センター	担当課長名	谷口 徹	
(※)第1期実施計画の事業名		教育相談事業		財務会計上の事業名	教育相談事業
(※)第1期実施計画の分類番号/事業番号		5012	11	財務会計上の短縮番号	5855
総合計画の体系	章	第5章豊かな心を育む教育と文化のまち			
	節	第1節学校教育の充実			
	項目	項目2豊かな心としなやかな身体の育成			

※総合計画第6章に係る事業は「池田市行財政改革推進プラン」による。

1 事務事業の概要

会計区分(会計名を記入)	☒ 一般会計 ☐ 特別会計 () ☐ 企業会計 ()
事業の目的 (どのような結果を得るか)	子どもとその保護者および学校園の要望に応えた教育相談をすることにより、教育効果を高める。
事業の対象 (誰を、何を)	池田市在住の保育所・幼稚園・小学校・中学校の幼児・児童・生徒及び保護者と教職員
事業の手段・方法 (どのように)	・来所相談 ・電話相談(ハローダイヤル) ・特別教育相談(市立学校向け) ・サテライト教育相談(児童館)
実施期間	☒ 継続 (昭和29年度 ～) ☐ 時 限 (平成 年度～平成 年度)
実施根拠	☐ 国・府の制度 ☐ 国・府の制度＋市独自の制度 ☒ 市独自の制度
※根拠法とその条項	池田市教育センター条例第3条 第4条

2 事業費等

区 分		24 年度 (決算)		25 年度 (決算)		26 年度 (決算)		27 年度 (予算)		H26/H25
事業費(千円)		3,781		3,481		3,176		3,804		91.2%
主な内訳	報償金	3,656		3,368		3,054		3,682		90.7%
	消耗品費	108		99		100		100		101.0%
	図書費	16		7		21		20		300.0%
人 件 費 (人・千円)		4.80	12,600	5.92	15,126	6.34	16,327	2.71	7,876	107.1%
内訳	正職員	0.20	1,560	0.17	1,326	0.09	702	0.06	456	52.9%
	再任用短時間勤務職員		0		0		0		0	-
	任期付職員(フルタイム)		0		0		0		0	-
	任期付職員(短時間勤務)		0		0		0		0	-
	非常勤職員	4.60	11,040	5.75	13,800	6.25	15,625	2.65	7,420	108.7%
アルバイト			0		0		0		0	-
支出合計 A		16,381		18,607		19,503		11,680		104.8%
財源	国・府支出金	0		0		0		0		-
	地方債	0		0		0		0		-
	その他財源	0		0		0		0		-
	うち受益者負担 B	0		0		0		0		-
	一般財源 C	16,381		18,607		19,503		11,680		104.8%
一般財源比率 C÷A		100.0%		100.0%		100.0%		100.0%		100.0%
受益者負担率 B÷A										-
受益者負担の見直し		☐ 1 実施済 平成 年度 ☐ 2 実施予定 ☒ 3 予定無し								
上記の内容		公的教育相談機関として、子どもとその保護者及び学校園の要望に応えた教育相談をすることにより、子どもと保護者の安心感と学校園での教育効果を高めることが目的であり、受益者負担になじまない。								

3 アウトソーシング評価

現状のアウトソーシング	☐ 1 すべて導入済 ☐ 2 一部導入済 ☒ 3 未導入
1又は2の場合:導入の効果	☐ コスト削減 ☐ サービス向上 ☐ 事務簡略化 ☐ その他 ()
上記の内容	
2又は3の場合:今後のアウトソーシング	☐ 可能 ☒ 不可能
可能の場合:導入可能な業務	
見込まれる効果	☐ コスト削減 ☐ サービス向上 ☐ 事務簡略化 ☐ その他 ()
上記の内容	
不可能の場合:選択の理由	学齢前の児童に対する発達相談など専門的な見識を持った臨床心理士や言語聴覚士、心理相談員が必要であり、プライバシー保護の観点から市で雇用する必要があるため。

4 成果の達成状況、有効性・効率性評価

指標値	実施計画目標	区 分	内 容	単位	24 年度 (実績)	25 年度 (実績)	26 年度 (実績)	27 年度 (予定)	目標値 (H26)
		☒ 活動 ☐ 成果	相談処理件数	回	3,170	3,206	2,966	3,200	-
		☒ 活動 ☐ 成果	事例検討した受理会議会数	回	32	38	33	32	32
		☐ 活動 ☐ 成果							
		☐ 活動 ☐ 成果							
成果の達成状況			☒ A 目標を達成した ☐ B 目標を達成できなかった ☐ C 判断できない						
選択の理由			教育相談の内容は複雑化しているが、相談員間の連携を密に取ることによって保護者からの信頼も得られていると考える。						
有効性・効率性評価	目的達成のための有効な内容となっているか	☐ A 有効的である (改善の余地がない) ☒ B 改善の余地がある ☐ C 有効的でない (抜本的な見直しが必要)							
	事業は効率的に実施できているか	☐ A 効率的である (改善の余地がない) ☒ B 改善の余地がある ☐ C 効率的でない (抜本的な見直しが必要)							
	選択の理由 (指標値や事業費の推移についても言及して記入)	相談員が守秘義務を守りながら、学校園やスクールカウンセラー・スクールソーシャルワーカーとの更なる連携が可能と考える。							

5 課題と対策及び担当部長の評価

平成22年度～平成26年度における事業内容の見直し(直近)		☐ 実施 平成 年度 ☒ 未実施
見直しの内容		
平成27年度取組(平成26年度比)		☐ 1 拡充 ☒ 2 現状維持 ☐ 3 縮小 ☐ 4 廃止 ☐ 5 その他
上記の内容		多岐にわたる教育相談の内容のうち、学校園での不適應等について、保護者の理解のもと学校園と積極的に連携を図ることで成果が見られた。
現在抱える課題とその対策	課 題	教育センターでの教育相談が市民から広く認知されるようになり、平成26年度も3,000件近い相談に対応している。その相談内容は益々複雑化・多様化しており、これまで以上に相談員の資質の向上とスキルを持った人材の確保が必要である。
	対 策	相談員と専門家・関係機関、学校の教員との連携を密に取りながら、相談員の資質向上とスキルアップが図られるような事例検討会や協議会、研修会を持つ必要がある。
上記の評価を踏まえて、担当部長が考える今後(平成28年度以降)の取組方針		
取組方針		☐ 1 拡充 ☒ 2 現状維持 ☐ 3 縮小 ☐ 4 廃止 ☐ 5 その他
選択の理由		今後、教育相談の内容は多岐に渡り、複雑化するものと思われる。子どもとその保護者及び学校園のニーズに応えた教育相談を行うために、これまで以上に相談員とスクールカウンセラー・スクールソーシャルワーカー、関係機関、学校の教員との連携や役割分担を構築していく必要がある。

事務事業評価シート(26年度実施事務事業)

担当部署名		教育部 教育センター		担当課長名	谷口 徹	
(※)第1期実施計画の事業名		適応指導事業		財務会計上の事業名	適応指導事業	
(※)第1期実施計画の 分類番号/事業番号		5012	12	財務会計上の短縮番号	5855	
総合計画の体系	章	第5章豊かな心を育む教育と文化のまち				
	節	第1節学校教育の充実				
	項目	項目2豊かな心としなやかな身体の育成				

※総合計画第6章に係る事業は「池田市行財政改革推進プラン」による。

1 事務事業の概要

会計区分(会計名を記入)	☒ 一般会計 ☐ 特別会計（ ） ☐ 企業会計（ ）
事業の目的 (どのような結果を得るか)	不登校児童・生徒に対する教育相談および適応指導教室の充実を図り、不登校児童生徒を減少させる。
事業の対象 (誰を、何を)	池田市立学校園の幼児・児童・生徒及びその保護者と教職員
事業の手段・方法 (どのように)	適応指導教室(ビーンズ)では、自主的自発的に活動する意欲を育て、学校生活や社会生活への意欲の向上を支援する。また学校園への出張教育相談や子育て講座等を実施し、保護者及び教職員対象の相談と啓発活動を充実させる。
実施期間	☒ 継続（平成 8年度 ～ ） ☐ 時限（平成 年度～平成 年度）
実施根拠	☐ 国・府の制度 ☐ 国・府の制度＋市独自の制度 ☒ 市独自の制度
※根拠法とその条項	登校拒否問題への対応について(文部省通知 H4.9) 適応指導教室整備指針H15.3

2 事業費等

区 分		24 年度 (決算)		25 年度 (決算)		26 年度 (決算)		27 年度 (予算)		H26/H25
事 業 費(千円)		1,284		1,536		1,385		1,730		90.2%
主 な 内 訳	報償金	1,231		1,493		1,337		1,681		89.6%
	消耗品費	20		20		15		15		75.0%
	保険料	23		23		23		23		100.0%
人 件 費 (人・千円)		0.20	1,560	0.10	780	1.06	2,968	1.86	5,496	1060.0%
内 訳	正職員	0.20	1,560	0.10	780	0.06	468	0.06	456	60.0%
	再任用短時間勤務職員		0		0		0		0	-
	任期付職員(フルタイム)		0		0		0		0	-
	任期付職員(短時間勤務)		0		0		0		0	-
	非常勤職員		0		0	1.00	2,500	1.80	5,040	-
	アルバイト		0		0		0		0	-
支 出 合 計 A		2,844		2,316		4,353		7,226		188.0%
財 源	国・府支出金	0		0		0		0		-
	地方債	0		0		0		0		-
	その他財源	0		0		0		0		-
	うち受益者負担 B	0		0		0		0		-
	一般財源 C	2,844		2,316		1,931		7,226		83.4%
一般財源比率 C ÷ A		100.0%		100.0%		44.4%		100.0%		44.4%
受益者負担率 B ÷ A										-
受益者負担の見直し		☐ 1 実施済 平成 年度 ☐ 2 実施予定 ☒ 3 予定無し								
上記の内容		「公教育を受ける子どもの権利と保護者の義務」の観点のもと、不登校児童生徒を減少させるためには、教育委員会が事業推進を図る必要があり、受益者負担になじまないため。								

3 アウトソーシング評価

現状のアウトソーシング		☐ 1 すべて導入済 ☒ 2 一部導入済 ☐ 3 未導入	
1又は2の場合:導入の効果		☐ コスト削減 ☐ サービス向上 ☐ 事務簡略化 ☐ その他 ()	
上記の内容		平成16年度より業務の一部をNPO法人へ委託し、特に学校と距離を置く必要のある不登校生の受け入れを実施している。	
2又は3の場合:今後のアウトソーシング		☒ 可能 ☐ 不可能	
可能の場合:導入可能な業務		NPOの独自性、機能性、柔軟性のある対応のもと、児童生徒への直接的な支援のみならず、個々を取り巻く環境調整など包括的な支援が可能。	
見込まれる効果		☐ コスト削減 ☒ サービス向上 ☐ 事務簡略化 ☐ その他 ()	
上記の内容		不登校児童・生徒への直接的な支援はもちろん、不登校への予防活動、孤立を防ぐ相談機能、学習に関するスクーリング、進路指導を含めたライフキャリア教育等を実施できるものとする。	
不可能の場合:選択の理由			

4 成果の達成状況、有効性・効率性評価

指標値	実施計画目標	区 分	内 容	単位	24 年度 (実績)	25 年度 (実績)	26 年度 (実績)	27 年度 (予定)	目標値 (H26)
	☆	☐ 活動 ☒ 成果	学校復帰した児童生徒数	人	7	5	3	5	6
		☒ 活動 ☐ 成果	適応指導教室開所日数	日	146	153	152	152	152
		☒ 活動 ☐ 成果	適応指導教室在籍数	人	11	13	13	13	12
		☐ 活動 ☐ 成果							
		☐ 活動 ☐ 成果							
成果の達成状況			☐ A 目標を達成した ☒ B 目標を達成できなかった ☐ C 判断できない						
選択の理由			学校に行くことができない児童生徒のうち、段階的に学校復帰・教室復帰を果たすことができた児童生徒数が目標値に達していないため。						
有効性・効率性評価	目的達成のための有効な内容となっているか		☐ A 有効的である (改善の余地がない) ☒ B 改善の余地がある ☐ C 有効的でない (抜本的な見直しが必要)						
	事業は効率的に実施できているか		☐ A 効率的である (改善の余地がない) ☒ B 改善の余地がある ☐ C 効率的でない (抜本的な見直しが必要)						
	選択の理由 (指標値や事業費の推移についても言及して記入)		不登校状況にある児童生徒が、学校に復帰し学校生活を送るためには、学校現場との更なる連携強化が必要であり、また、適応指導教室の人的資源を確保していく必要もある。						

5 課題と対策及び担当部長の評価

平成22年度～平成26年度における 事業内容の見直し(直近)		☒ 実施 平成 24 年度 ☐ 未実施	
見直しの内容		教育センターに統合されたのを機に、適応指導教室(ビーンズ)の運営方法を見直す。	
平成27年度の取組 (平成26年度比)		☐ 1 拡充 ☒ 2 現状維持 ☐ 3 縮小 ☐ 4 廃止 ☐ 5 その他	
上記の内容		様々な要因により学校に行くことができない児童生徒が、自宅に引きこもらず学校復帰・教室復帰するために、学校とは異なる形態の「居場所」の確保が不可欠であるため。	
現在抱える課題 とその対策	課 題	学校に行くことができない児童生徒が、段階的にも学校復帰・教室復帰を果たすための支援策及び適応指導教室の人的資源の確保。	
	対 策	今後、学校現場との更なる連携強化を図る。また、適応指導員の資質向上とスキルアップが図られるような事例検討会や協議会、研修会を持つ必要がある。	
上記の評価を踏まえて、担当部長が考える今後(平成28年度以降)の取組方針			
取組方針		☐ 1 拡充 ☒ 2 現状維持 ☐ 3 縮小 ☐ 4 廃止 ☐ 5 その他	
選択の理由		意識や要望が多様化する保護者や子どもの相談に応じながら、学校復帰・教室復帰のための「居場所」としての役割を担い、学校ならびにNPO法人との連携を進めていく必要があるため。	

事務事業評価シート(26年度実施事務事業)

担当部署名		教育部 教育センター		担当課長名	谷口 徹	
(※) 第1期実施計画の事業名		NPO連携教育相談等支援事業		財務会計上の事業名	NPO連携教育相談等支援事業	
(※) 第1期実施計画の 分類番号/事業番号		5012	13	財務会計上の短縮番号	5864	
総合計画の体系	章	第5章豊かな心を育む教育と文化のまち				
	節	第1節学校教育の充実				
	項目	項目2豊かな心としなやかな身体の育成				

※総合計画第6章に係る事業は「池田市行財政改革推進プラン」による。

1 事務事業の概要

会計区分(会計名を記入)	☒ 一般会計 ☐ 特別会計（ ） ☐ 企業会計（ ）
事業の目的 (どのような結果を得るか)	不登校児童・生徒とその保護者に対し、よりきめ細かい支援を行うことで、不登校児童生徒を減少させる。
事業の対象 (誰を、何を)	池田市在住の幼稚園・小学校・中学校の幼児・児童・生徒及びその保護者
事業の手段・方法 (どのように)	NPOのもつ独自性・機能性・柔軟性を発揮し、学校に適応できない児童・生徒(不登校児童・生徒)のうち公的機関になじみにくい対象児童生徒とその保護者のニーズにあった場を提供する。
実施期間	☒ 継続（平成16年度～） ☐ 時限（平成 年度～平成 年度）
実施根拠	☐ 国・府の制度 ☐ 国・府の制度＋市独自の制度 ☒ 市独自の制度
※根拠法とその条項	

2 事業費等

区 分		24 年度 (決算)		25 年度 (決算)		26 年度 (決算)		27 年度 (予算)		H26/H25
事 業 費(千円)		6,732		6,732		6,732		6,732		100.0%
主 な 内 訳	相談業務委託料	6,732		6,732		6,732		6,732		100.0%
										-
										-
人 件 費 (人・千円)		0.20	1,560	0.10	780	0.07	546	0.14	604	70.0%
内 訳	正職員	0.20	1,560	0.10	780	0.07	546	0.04	304	70.0%
	再任用短時間勤務職員		0		0		0		0	-
	任期付職員(フルタイム)		0		0		0		0	-
	任期付職員(短時間勤務)		0		0		0	0.10	300	-
	非常勤職員		0		0		0		0	-
	アルバイト		0		0		0		0	-
支 出 合 計 A		8,292		7,512		7,278		7,336		96.9%
財 源	国・府支出金	0		0		0		0		-
	地方債	0		0		0		0		-
	その他財源	0		0		0		0		-
	うち受益者負担 B	0		0		0		0		-
	一般財源 C	8,292		7,512		7,278		7,336		96.9%
一般財源比率 C ÷ A		100.0%		100.0%		100.0%		100.0%		100.0%
受益者負担率 B ÷ A										-
受益者負担の見直し		☐ 1 実施済 平成 年度 ☐ 2 実施予定 ☒ 3 予定無し								
上記の内容		不登校児童生徒を減少させるためには、学校教育とは違う形態での支援を行うことが教育委員会の責務であり、受益者負担になじまないため。								

現状のアウトソーシング		☒ 1 すべて導入済 ☐ 2 一部導入済 ☐ 3 未導入	
1又は2の場合:導入の効果		☐ コスト削減 ☒ サービス向上 ☐ 事務簡略化 ☐ その他 ()	
上記の内容		学校とは違った立場での相談が可能。また不登校生が引きこもることなく、学校復帰を果たすための「居場所」として有効な機能を果たしている。	
2又は3の場合:今後のアウトソーシング		☐ 可能 ☐ 不可能	
可能の場合:導入可能な業務			
見込まれる効果		☐ コスト削減 ☐ サービス向上 ☐ 事務簡略化 ☐ その他 ()	
上記の内容			
不可能の場合:選択の理由			

4 成果の達成状況、有効性・効率性評価

指標値	実施計画目標	区 分	内 容	単位	24 年度 (実績)	25 年度 (実績)	26 年度 (実績)	27 年度 (予定)	目標値 (H26)
		☐ 活動 ☒ 成果	不登校児童・生徒数	人	82	104	88	80	100
		☐ 活動 ☒ 成果	児童生徒の指導件数	のべ件数	3,004	4,152	3,900	4,000	4,200
	☆	☐ 活動 ☒ 成果	復帰児童生徒数	人	18	28	26	25	25
		☐ 活動 ☐ 成果							
		☐ 活動 ☐ 成果							
成果の達成状況			☒ A 目標を達成した ☐ B 目標を達成できなかった ☐ C 判断できない						
選択の理由			不登校児童・生徒数の減少。「スマイルファクトリー」と不登校児童・生徒在籍校の教職員とが、スムーズな連携を行うことができた。						
有効性・効率性評価	目的達成のための有効な内容となっているか		☐ A 有効的である (改善の余地がない) ☒ B 改善の余地がある ☐ C 有効的でない (抜本的な見直しが必要)						
	事業は効率的に実施できているか		☐ A 効率的である (改善の余地がない) ☒ B 改善の余地がある ☐ C 効率的でない (抜本的な見直しが必要)						
	選択の理由 (指標値や事業費の推移についても言及して記入)		今後、包括的な支援を充実させていくために、学校をはじめ、医療機関や福祉機関などを結ぶ連携ネットワークの構築により一層力を入れていく必要がある。						

5 課題と対策及び担当部長の評価

平成22年度～平成26年度における 事業内容の見直し(直近)		☐ 実施 平成 年度 ☒ 未実施	
見直しの内容			
平成27年度の取組 (平成26年度比)		☐ 1 拡充 ☒ 2 現状維持 ☐ 3 縮小 ☐ 4 廃止 ☐ 5 その他	
上記の内容		NPOの独自性、機能性、柔軟性のある対応は有効であり、児童生徒への直接的な支援のみならず、個々を取り巻く環境調整など包括的な支援も行うなど大きな効果を生んでいる。	
現在抱える課題 と その対策	課 題	池田市内に移住し「スマイルファクトリー」に通所する児童・生徒の増加。	
	対 策	「スマイルファクトリー」からの支援だけでなく、在籍校及び教育センター、関係機関との連携の推進。	
上記の評価を踏まえて、担当部長が考える今後(平成28年度以降)の取組方針			
取組方針		☐ 1 拡充 ☒ 2 現状維持 ☐ 3 縮小 ☐ 4 廃止 ☐ 5 その他	
選択の理由		引き続き、NPOに事業委託することで、不登校児童・生徒への直接的な支援はもちろん、不登校への予防活動、孤立を防ぐ相談機能、学習に関するスクーリング、進路指導を含めたライフキャリア教育等を実施できるものとする。	

事務事業評価シート(26年度実施事務事業)

担当部署名		管理部 保健給食課		担当課長名	塩山 宏司	
(※)第1期実施計画の事業名		池田市立学校園保健協議会補助事業		財務会計上の事業名	池田市立学校園保健協議会補助事業	
(※)第1期実施計画の分類番号/事業番号		5012 14		財務会計上の短縮番号	5765	
総合計画の体系	章	第5章豊かな心を育む教育と文化のまち				
	節	第1節学校教育の充実				
	項目	項目2豊かな心としなやかな身体の育成				

※総合計画第6章に係る事業は「池田市行財政改革推進プラン」による。

1 事務事業の概要

会計区分(会計名を記入)	☒ 一般会計 ☐ 特別会計 () ☐ 企業会計 ()
事業の目的 (どのような結果を得るか)	市立学校園の学校保健の振興を図る
事業の対象 (誰を、何を)	学校長・幼稚園長・学校医・学校歯科医・学校薬剤師・養護教諭・PTA
事業の手段・方法 (どのように)	学校保健に関する情報交換や研修会の実施
実施期間	☒ 継続 (昭和36年度 ～) ☐ 時 限 (平成 年度～平成 年度)
実施根拠	☐ 国・府の制度 ☐ 国・府の制度＋市独自の制度 ☒ 市独自の制度
※根拠法とその条項	池田市立学校園保健協議会補助金交付要綱

2 事業費等

区 分		24 年度 (決算)		25 年度 (決算)		26 年度 (決算)		27 年度 (予算)		H26/H25
事業費(千円)		196		196		196		196		100.0%
主な内訳	補助金	196		196		196		196		100.0%
										-
										-
人件費(人・千円)		0.04	228	0.04	312	0.03	234	0.03	228	75.0%
内訳	正職員	0.02	156	0.04	312	0.03	234	0.03	228	75.0%
	再任用短時間勤務職員	0.02	72		0		0		0	-
	任期付職員(フルタイム)		0		0		0		0	-
	任期付職員(短時間勤務)		0		0		0		0	-
	非常勤職員		0		0		0		0	-
	アルバイト		0		0		0		0	-
支出合計 A		424		508		430		424		84.6%
財源	国・府支出金									-
	地方債									-
	その他財源									-
	うち受益者負担 B									-
	一般財源 C	424		508		430		424		84.6%
一般財源比率 C÷A		100.0%		100.0%		100.0%		100.0%		100.0%
受益者負担率 B÷A										-
受益者負担の見直し		☐ 1 実施済 平成 年度 ☐ 2 実施予定 ☒ 3 予定無し								
上記の内容										

3 アウトソーシング評価

現状のアウトソーシング	☐ 1 すべて導入済 ☐ 2 一部導入済 ☒ 3 未導入
1又は2の場合:導入の効果	☐ コスト削減 ☐ サービス向上 ☐ 事務簡略化 ☐ その他 ()
上記の内容	
2又は3の場合:今後のアウトソーシング	☐ 可能 ☒ 不可能
可能の場合:導入可能な業務	
見込まれる効果	☐ コスト削減 ☐ サービス向上 ☐ 事務簡略化 ☐ その他 ()
上記の内容	
不可能の場合:選択の理由	会員が集まっての情報交換、共有の場であるため

4 成果の達成状況、有効性・効率性評価

指標値	実施計画目標	区 分	内 容	単位	24 年度 (実績)	25 年度 (実績)	26 年度 (実績)	27 年度 (予定)	目標値 (H26)
	☆	☒ 活動 ☐ 成果	会議・研修会の開催回数	回	6	7	7	7	7
		☐ 活動 ☐ 成果							
		☐ 活動 ☐ 成果							
		☐ 活動 ☐ 成果							
成果の達成状況			☒ A 目標を達成した ☐ B 目標を達成できなかった ☐ C 判断できない						
	選択の理由		学校医等の専門的意見、学校現場や保護者の声など、学校保健に関する情報を交換、共有するとともに、研修会を通じて学校保健の振興が図れた。						
有効性・効率性評価	目的達成のための有効な内容となっているか		☒ A 有効的である (改善の余地がない) ☐ B 改善の余地がある ☐ C 有効的でない (抜本的な見直しが必要)						
	事業は効率的に実施できているか		☒ A 効率的である (改善の余地がない) ☐ B 改善の余地がある ☐ C 効率的でない (抜本的な見直しが必要)						
	選択の理由 (指標値や事業費の推移についても言及して記入)		学校医等の専門的意見、学校現場や保護者の声など、学校保健に関する情報を交換、共有するとともに、研修会を通じて学校保健の振興が図れた。						

5 課題と対策及び担当部長の評価

平成22年度～平成26年度における事業内容の見直し(直近)	☐ 実施 平成 年度 ☒ 未実施				
見直しの内容					
平成27年度の取組(平成26年度比)	☐ 1 拡充 ☒ 2 現状維持 ☐ 3 縮小 ☐ 4 廃止 ☐ 5 その他				
上記の内容	各部会で行われている研修および活動について、補助金の一部を財源として活動しているため、今後も継続して実施が必要である。				
現在抱える課題とその対策	課 題	学校を取り巻く環境が、変化していて、それによる問題が多様化してきている。			
	対 策	今後、ますますお互いに学校保健に関する情報を交換、共有していく。			
上記の評価を踏まえて、担当部長が考える今後(平成28年度以降)の取組方針					
取組方針	☐ 1 拡充 ☒ 2 現状維持 ☐ 3 縮小 ☐ 4 廃止 ☐ 5 その他				
選択の理由	本協議会での事業を今後とも学校保健の振興につなげていきたい。				

事務事業評価シート(26年度実施事務事業)

担当部署名		管理部 保健給食課		担当課長名	塩山 宏司
(※) 第1期実施計画の事業名		学校災害見舞金給付事業		財務会計上の事業名	学校災害見舞金給付事業
(※) 第1期実施計画の 分類番号/事業番号		5012	15	財務会計上の短縮番号	5770
総合計画の体系	章	第5章豊かな心を育む教育と文化のまち			
	節	第1節学校教育の充実			
	項目	項目2豊かな心としなやかな身体の育成			

※総合計画第6章に係る事業は「池田市行財政改革推進プラン」による。

1 事務事業の概要

会計区分(会計名を記入)		☒ 一般会計	☐ 特別会計 ()	☐ 企業会計 ()
事業の目的 (どのような結果を得るか)		保護者の経済的負担をなくすとともに、安心を得られることにより信頼関係を保ち、円滑な学校生活にする		
事業の対象 (誰を、何を)		学校園の管理下で災害を受けた児童・生徒・園児の保護者		
事業の手段・方法 (どのように)		学校災害見舞金、災害共済給付金を給付		
実施期間		☒ 継続 (昭和35年度 ～) ☐ 時限 (平成 年度～平成 年度)		
実施根拠		☐ 国・府の制度 ☒ 国・府の制度＋市独自の制度 ☐ 市独自の制度		
※根拠法とその条項		池田市学校災害見舞金給付要綱、独立行政法人日本スポーツ振興センター法第15条		

2 事業費等

区 分		24 年度 (決算)		25 年度 (決算)		26 年度 (決算)		27 年度 (予算)		H26/H25
事 業 費(千円)		6,962		8,316		7,386		11,980		88.8%
主 な 内 訳	補償金	6,962		8,316		7,386		11,980		88.8%
										-
										-
人 件 費 (人・千円)		0.12	936	0.44	2,212	0.37	2,066	0.27	1,852	84.1%
内 訳	正職員	0.12	936	0.24	1,872	0.22	1,716	0.22	1,672	91.7%
	再任用短時間勤務職員		0		0	0.05	180	0.05	180	-
	任期付職員(フルタイム)		0		0		0		0	-
	任期付職員(短時間勤務)		0		0		0		0	-
	非常勤職員		0		0		0		0	-
	アルバイト		0	0.20	340	0.10	170		0	50.0%
支 出 合 計 A		7,898		10,528		9,452		13,832		89.8%
財 源	国・府支出金									-
	地方債									-
	その他財源	6,870		8,305		7,375		11,880		88.8%
	うち受益者負担 B	0		0		0		0		-
	一般財源 C	1,028		2,223		2,077		1,952		93.4%
一般財源比率 C÷A		13.0%		21.1%		22.0%		14.1%		104.1%
受益者負担率 B÷A										-
受益者負担の見直し		☐ 1 実施済 ☐ 2 実施予定 ☒ 3 予定無し								
上記の内容		給付事業のため								

3 アウトソーシング評価

現状のアウトソーシング		☐ 1 すべて導入済	☐ 2 一部導入済	☒ 3 未導入
1又は2の場合:導入の効果		☐ コスト削減	☐ サービス向上	☐ 事務簡略化
		☒ その他 ()		
上記の内容				
2又は3の場合:今後のアウトソーシング		☐ 可能 ☒ 不可能		
可能の場合:導入可能な業務				
見込まれる効果		☐ コスト削減	☐ サービス向上	☐ 事務簡略化
		☐ その他 ()		
上記の内容				
不可能の場合:選択の理由		給付事業のため		

4 成果の達成状況、有効性・効率性評価

指標値	実施計画目標	区分	内 容	単位	24 年度 (実績)	25 年度 (実績)	26 年度 (実績)	27 年度 (予定)	目標値 (H26)
		☒ 活動 ☐ 成果	学校災害見舞金給付件数	件	19	7	12	－	－
		☒ 活動 ☐ 成果	災害共済給付金給付件数	件	1,224	1,301	1,165	－	－
		☐ 活動 ☐ 成果							
		☐ 活動 ☐ 成果							
		☐ 活動 ☐ 成果							
	成果の達成状況		☒ A 目標を達成した ☐ B 目標を達成できなかった ☐ C 判断できない						
	選択の理由		保護者の経済的負担を軽減することができたため						
有効性・効率性評価	目的達成のための有効な内容となっているか	☒ A 有効的である (改善の余地がない) ☐ B 改善の余地がある ☐ C 有効的でない (抜本的な見直しが必要)							
	事業は効率的に実施できているか	☒ A 効率的である (改善の余地がない) ☐ B 改善の余地がある ☐ C 効率的でない (抜本的な見直しが必要)							
	選択の理由 (指標値や事業費の推移についても言及して記入)		学校園管理下での災害については、保護者から補償を求められることも考えられるが、本制度により治療費等が給付されるため、トラブルも避けられ、信頼関係を保っている。						

5 課題と対策及び担当部長の評価

平成22年度～平成26年度における 事業内容の見直し(直近)		☐ 実施 平成 年度 ☒ 未実施	
見直しの内容			
平成27年度の取組 (平成26年度比)		☐ 1 拡充 ☒ 2 現状維持 ☐ 3 縮小 ☐ 4 廃止 ☐ 5 その他	
上記の内容		学校園の管理下で災害を受けた児童・生徒・園児の保護者への補償であり、今後も継続して実施が必要である。	
現在抱える課題 と その対策	課 題	特になし	
	対 策		
上記の評価を踏まえて、担当部長が考える今後(平成28年度以降)の取組方針			
取組方針		☐ 1 拡充 ☒ 2 現状維持 ☐ 3 縮小 ☐ 4 廃止 ☐ 5 その他	
選択の理由		学校園管理下での災害については、保護者から補償を求められることも考えられるが、本制度により治療費等が給付されるため、トラブルも避けられ、信頼関係を保っている。今後とも現状どおりの運用をして行きたい。	

事務事業評価シート(26年度実施事務事業)

担当部署名		教育部 教育センター		担当課長名	谷口 徹	
※第1期実施計画の事業名				財務会計上の事業名	スクールカウンセラー配置事業	
※第1期実施計画の分類番号/事業番号		5012		財務会計上の短縮番号	7325	
総合計画の体系	章	第5章豊かな心を育む教育と文化のまち				
	節	第1節学校教育の充実				
	項目	項目2豊かな心としなやかな身体の育成				

※総合計画第6章に係る事業は「池田市行財政改革推進プラン」による。

1 事務事業の概要

会計区分(会計名を記入)	☒ 一般会計 ☐ 特別会計 () ☐ 企業会計 ()
事業の目的 (どのような結果を得るか)	さまざまな教育課題に対して保護者の不安解消や、児童の心理的ケアを図る。また教職員が専門的見地からのアドバイスを受けることで、いじめ・不登校等についての対応を充実させる。
事業の対象 (誰を、何を)	池田市内小学校児童、保護者、および教職員
事業の手段・方法 (どのように)	池田市内全小学校にスクールカウンセラーを隔週1日(6時間)配置する。
実施期間	☒ 継続 (平成25年度 ～) ☐ 時 限 (平成 年度～平成 年度)
実施根拠	☐ 国・府の制度 ☐ 国・府の制度＋市独自の制度 ☒ 市独自の制度
※根拠法とその条項	

2 事業費等

区 分		24 年度 (決算)		25 年度 (決算)		26 年度 (決算)		27 年度 (予算)		H26/H25
事業費(千円)				1,470		4,086		4,800		278.0%
主な内訳	報償金			1,470		4,053		4,767		275.7%
	消耗品費					33		33		-
										-
人 件 費 (人・千円)		0.00	0	0.10	780	0.15	1,170	0.12	912	150.0%
内 訳	正職員		0	0.10	780	0.15	1,170	0.12	912	150.0%
	再任用短時間勤務職員		0		0		0		0	-
	任期付職員(フルタイム)		0		0		0		0	-
	任期付職員(短時間勤務)		0		0		0		0	-
	非常勤職員		0		0		0		0	-
	アルバイト		0		0		0		0	-
支 出 合 計 A		0		2,250		5,256		5,712		233.6%
財 源	国・府支出金			0		0		0		-
	地方債			0		0		0		-
	その他財源			0		4,065		0		-
	うち受益者負担 B			0		0		0		-
	一般財源 C			2,250		1,191		5,712		52.9%
一般財源比率 C÷A				100.0%		22.7%		100.0%		22.7%
受益者負担率 B÷A										-
受益者負担の見直し		☐ 1 実施済 平成 年度 ☐ 2 実施予定 ☒ 3 予定無し								
上記の内容		不登校などの様々な教育に関する課題に対応する本事業の目的から、安心してカウンセリングを受けてもらう必要があり、受益者負担にならないため。								

3 アウトソーシング評価

現状のアウトソーシング	☐ 1 すべて導入済 ☐ 2 一部導入済 ☒ 3 未導入
1又は2の場合:導入の効果	☐ コスト削減 ☐ サービス向上 ☐ 事務簡略化 ☐ その他 ()
上記の内容	
2又は3の場合:今後のアウトソーシング	☐ 可能 ☒ 不可能
可能の場合:導入可能な業務	
見込まれる効果	☐ コスト削減 ☐ サービス向上 ☐ 事務簡略化 ☐ その他 ()
上記の内容	
不可能の場合:選択の理由	事案対応を組織的かつスムーズに行うなどのためには、学校へ配置しているスクールカウンセラーと担当者が綿密に情報交換する必要があり、また時間対応についても事象発生時などはフレキシブルな対応が場合により求められるため。

4 成果の達成状況、有効性・効率性評価

指標値	実施計画目標	区 分	内 容	単位	24 年度 (実績)	25 年度 (実績)	26 年度 (実績)	27 年度 (予定)	目標値 (H26)
		☒ 活動 ☐ 成果	児童へのカウンセリング	回		68	227	200	180
		☒ 活動 ☐ 成果	保護者へのカウンセリング	回		141	282	360	360
		☒ 活動 ☐ 成果	教職員への助言	回		315	616	800	800
		☐ 活動 ☐ 成果							
		☐ 活動 ☐ 成果							
成果の達成状況			☒ A 目標を達成した ☐ B 目標を達成できなかった ☐ C 判断できない						
選択の理由			こどもへの支援は目標を大きく上回っており、保護者・教員への対応は目標に届かなかった。児童への対応を評価。						
有効性・効率性評価	目的達成のための有効な内容となっているか		☒ A 有効的である (改善の余地がない) ☐ B 改善の余地がある ☐ C 有効的でない (抜本的な見直しが必要)						
	事業は効率的に実施できているか		☐ A 効率的である (改善の余地がない) ☒ B 改善の余地がある ☐ C 効率的でない (抜本的な見直しが必要)						
	選択の理由 (指標値や事業費の推移についても言及して記入)		児童からの相談数の増加や、小学校におけるいじめの認知件数の減少などからもこの事業の有効性を確認できる。支援が必要な保護者の数も年々増加しており、隔週配置でなく、全校への週1回の配置が求められている。						

5 課題と対策及び担当部長の評価

平成22年度～平成26年度における事業内容の見直し(直近)		☐ 実施 平成 年度 ☒ 未実施
見直しの内容		
平成27年度の取組(平成26年度比)		☒ 1 拡充 ☐ 2 現状維持 ☐ 3 縮小 ☐ 4 廃止 ☐ 5 その他
上記の内容		池田小学校・秦野小学校・細郷小学校の3小学校については、隔週配置から週1回の配置に拡充した。
現在抱える課題と その対策	課 題	心理面のカウンセリングを充実させ、成果を挙げているが、家庭への支援や関係部局など外部機関との連携をより充実させる必要がある。
	対 策	心理面を担当するスクールカウンセラーをより有効に活用するためにも、福祉面の支援などを担当するスクールソーシャルワーカーの配置拡大を合わせて進める。
上記の評価を踏まえて、担当部長が考える今後(平成28年度以降)の取組方針		
取組方針		☒ 1 拡充 ☐ 2 現状維持 ☐ 3 縮小 ☐ 4 廃止 ☐ 5 その他
選択の理由		いじめ事象や不登校等への対応において、学校の外部人材としてスクールカウンセラーの活用が求められている。社会の要請に応え、保護者、児童から信頼される学校教育を進めるためにも全小学校への週1回の定期的な配置が必要である。

事務事業評価シート(26年度実施事務事業)

担当部署名		教育部	教育政策課	担当課長名	西山 充広
(※) 第1期実施計画の事業名		子どもの学びサポート推進事業		財務会計上の事業名	子どもの学びサポート推進事業
(※) 第1期実施計画の 分類番号/事業番号		5013	1	財務会計上の短縮番号	6075
総合計画の体系	章	第5章豊かな心を育む教育と文化のまち			
	節	第1節学校教育の充実			
	項目	項目3確かな学びの育成			

※総合計画第6章に係る事業は「池田市行財政改革推進プラン」による。

1 事務事業の概要

会計区分(会計名を記入)	☒ 一般会計 ☐ 特別会計（ ） ☐ 企業会計（ ）
事業の目的 (どのような結果を得るか)	子どもたちの学習意欲の向上、学習習慣の定着ならびに運動技術の向上等をめざす。
事業の対象 (誰を、何を)	全市立学校園(3幼稚園、1こども園、11小学校、5中学校)
事業の手段・方法 (どのように)	外部人材による学習支援や部活動支援。
実施期間	☒ 継続（平成20年度 ～ ） ☐ 時限
実施根拠	☐ 国・府の制度 ☐ 国・府の制度＋市独自の制度 ☒ 市独自の制度
※根拠法とその条項	

2 事業費等

区 分		24 年度 (決算)		25 年度 (決算)		26 年度 (決算)		27 年度 (予算)		H26/H25
事 業 費 (千円)		1,622		1,372		1,236		1,263		90.1%
主 な 内 訳	報償金	1,600		1,350		1,214		1,238		89.9%
	保険料	22		22		22		25		100.0%
										-
人 件 費 (人・千円)		0.40	2,280	0.35	1,890	0.25	1,530	0.25	1,700	71.4%
内 訳	正職員	0.20	1,560	0.15	1,170	0.15	1,170	0.20	1,520	100.0%
	再任用短時間勤務職員	0.20	720	0.20	720	0.10	360	0.05	180	50.0%
	任期付職員(フルタイム)		0		0		0		0	-
	任期付職員(短時間勤務)		0		0		0		0	-
	非常勤職員		0		0		0		0	-
	アルバイト		0		0		0		0	-
支 出 合 計 A		3,902		3,262		2,766		2,963		84.8%
財 源	国・府支出金									-
	地方債									-
	その他財源									-
	うち受益者負担 B									-
	一般財源 C	3,902		3,262		2,766		2,963		84.8%
一般財源比率 C÷A		100.0%		100.0%		100.0%		100.0%		100.0%
受益者負担率 B÷A										-
受益者負担の見直し		☐ 1 実施済 平成 年度 ☐ 2 実施予定 ☒ 3 予定無し								
上記の内容										

3 アウトソーシング評価

現状のアウトソーシング	☒ 1 すべて導入済 ☐ 2 一部導入済 ☐ 3 未導入
1又は2の場合:導入の効果	☐ コスト削減 ☐ サービス向上 ☐ 事務簡略化 ☒ その他 ()
上記の内容	事業全てにおいて外部人材を活用している。
2又は3の場合:今後のアウトソーシング	☐ 可能 ☐ 不可能
可能の場合:導入可能な業務	
見込まれる効果	☐ コスト削減 ☐ サービス向上 ☐ 事務簡略化 ☐ その他 ()
上記の内容	
不可能の場合:選択の理由	

4 成果の達成状況、有効性・効率性評価

指標値	実施計画目標	区 分		内 容	単位	24 年度 (実績)	25 年度 (実績)	26 年度 (実績)	27 年度 (予定)	目標値 (H26)
		☒ 活動	☐ 成果	学習支援対象校数	校	5	5	5	5	5
		☒ 活動	☐ 成果	課題支援対象学校園数	校園	20	19	20	19	20
		☒ 活動	☐ 成果	学習支援実施回数	回	300	245	288	300	350
		☒ 活動	☐ 成果	課題支援実施回数	回	491	400	387	400	500
	☆	☐ 活動	☒ 成果	学習支援・課題支援人数	人	46・60	38・45	32・50	40・50	各50
成果の達成状況				☒ A 目標を達成した ☐ B 目標を達成できなかった ☐ C 判断できない						
選択の理由				実施回数は目標値より下回っているものの、配当時間との兼ね合いもあり、学習支援や部活動支援等において、地域人材のきめ細かな支援を得ることで、子どもたちの学習意欲や運動技術向上につながっている。						
有効性・効率性評価	目的達成のための有効な内容となっているか			☒ A 有効的である (改善の余地がない) ☐ B 改善の余地がある ☐ C 有効的でない (抜本的な見直しが必要)						
	事業は効率的に実施できているか			☐ A 効率的である (改善の余地がない) ☒ B 改善の余地がある ☐ C 効率的でない (抜本的な見直しが必要)						
	選択の理由 (指標値や事業費の推移についても言及して記入)			学習支援や部活動支援等において、地域人材のきめ細かな支援を得ることで、子どもたちの学習意欲や運動技術の向上につながっているが、無償ボランティアの活用等学校園のニーズに応えた人材の提供が必要。						

5 課題と対策及び担当部長の評価

平成22年度～平成26年度における 事業内容の見直し(直近)		☒ 実施 平成 23年度 ☐ 未実施	
見直しの内容		平成23年4月、府補助事業「おおさか・学び舎事業(平成20～22年度 中学校への学習支援)」に「学校支援社会人等活用事業(学校園への課題支援)」を本事業に統合し、市の単費事業として事業を展開している。	
平成27年度取組 (平成26年度比)		☐ 1 拡充 ☒ 2 現状維持 ☐ 3 縮小 ☐ 4 廃止 ☐ 5 その他	
上記の内容		学生から高齢者など幅広い人材を活用し、学校園での子どもの学びをサポートしている。	
現在抱える課題 と その対策	課 題	学校園では、様々な場面で教育支援アドバイザーの活用を実施し、多くの人材活用がなされているが、報償金は全てのアドバイザーに支払うには少し足りないのが現状である。	
	対 策	今後も子どもたちの学びサポートのために力を貸していただけるように、無償ボランティアを含めて、より一層やりがいのある活動にしていく必要がある。	
上記の評価を踏まえて、担当部長が考える今後(平成28年度以降)の取組方針			
取組方針		☐ 1 拡充 ☒ 2 現状維持 ☐ 3 縮小 ☐ 4 廃止 ☐ 5 その他	
選択の理由		学校支援員の方々は、その誠実な支援活動により、子どもたちや保護者から厚い信頼が寄せられている。今後、学校園の教職員への理解を深める地域住民、保護者との合同研修の実施や学校園への助言指導の際に協働の大切さに触れる等、教職員への啓発をしていく必要がある。	

事務事業評価シート(26年度実施事務事業)

担当部署名		教育部	教育政策課	担当課長名	西山 充広	
(※) 第1期実施計画の事業名		「ふくまる教志塾」わがまち先生獲得養成事業		財務会計上の事業名	「ふくまる教志塾」わがまち先生獲得養成事業	
(※) 第1期実施計画の分類番号/事業番号		5013		2	財務会計上の短縮番号	6081
総合計画の体系	章	第5章豊かな心を育む教育と文化のまち				
	節	第1節学校教育の充実				
	項目	項目3確かな学びの育成				

※総合計画第6章に係る事業は「池田市行財政改革推進プラン」による。

1 事務事業の概要

会計区分(会計名を記入)	☒ 一般会計	☐ 特別会計 ()	☐ 企業会計 ()
事業の目的 (どのような結果を得るか)	大阪府からの教職員の人事権移譲が始まり、「わがまち池田」を愛し、池田市の教員をめざす優れた人材の養成と即戦力となりうる人材の確保をめざす。		
事業の対象 (誰を、何を)	池田市の教員をめざす短期大学生、大学生、大学院生、社会人		
事業の手段・方法 (どのように)	学校教育に必要な基礎的・基本的な指導に関する研修や、池田市のことをより深く知るための講義(ふくまる夢たまごセミナー)を実施する。教員になるための資質を高めるため、学校現場実習を実施する。		
実施期間	☒ 継続 (平成23年度 ～) ☐ 時 限		
実施根拠	☐ 国・府の制度 ☐ 国・府の制度＋市独自の制度 ☒ 市独自の制度		
※根拠法とその条項			

2 事業費等

区 分		24 年度 (決算)		25 年度 (決算)		26 年度 (決算)		27 年度 (予算)		H26/H25
事業費(千円)		1,822		1,822		1,474		1,591		80.9%
主な内訳	報償金	1,764		1,764		1,418		1,530		80.4%
	消耗品費	10		10		10		10		100.0%
	印刷製本費	48		48		46		51		95.8%
人 件 費 (人・千円)		0.40	2,040	0.45	2,430	0.45	1,920	0.30	1,800	100.0%
内 訳	正職員	0.20	1,560	0.25	1,950	0.15	1,170	0.20	1,520	60.0%
	再任用短時間勤務職員		0		0		0		0	-
	任期付職員(フルタイム)		0		0		0		0	-
	任期付職員(短時間勤務)		0		0		0		0	-
	非常勤職員	0.20	480	0.20	480	0.30	750	0.10	280	150.0%
アルバイト			0		0		0		0	-
支 出 合 計 A		3,862		4,252		3,394		3,391		79.8%
財 源	国・府支出金									-
	地方債									-
	その他財源					200		80		-
	うち受益者負担 B									-
	一般財源 C	3,862		4,252		3,194		3,311		75.1%
一般財源比率 C÷A		100.0%		100.0%		94.1%		97.6%		94.1%
受益者負担率 B÷A										-
受益者負担の見直し		☐ 1 実施済 平成 年度 ☐ 2 実施予定 ☒ 3 予定無し								
上記の内容										

3 アウトソーシング評価

現状のアウトソーシング	☐ 1 すべて導入済	☐ 2 一部導入済	☒ 3 未導入
1又は2の場合:導入の効果	☐ コスト削減	☐ サービス向上	☐ 事務簡略化 ☐ その他 ()
上記の内容			
2又は3の場合:今後のアウトソーシング	☐ 可能	☒ 不可能	
可能の場合:導入可能な業務			
見込まれる効果	☐ コスト削減	☐ サービス向上	☐ 事務簡略化 ☐ その他 ()
上記の内容			
不可能の場合:選択の理由	平成24年度から2年間NPOとの連携により、一定のノウハウを得たため、今後はコストを押さえ現状を維持するため。		

4 成果の達成状況、有効性・効率性評価

指標値	実施計画目標	区 分	内 容	単位	24 年度 (実績)	25 年度 (実績)	26 年度 (実績)	27 年度 (予定)	目標値 (H26)
		☒ 活動 ☐ 成果	ふくまる夢たまごセミナー	回	11	13	13	13	11
		☒ 活動 ☐ 成果	学校現場実習	回	590	499	805	960	700
		☐ 活動 ☒ 成果	ふくまる夢たまごセミナー参加者	人	314	425	364	500	440
	☆	☐ 活動 ☒ 成果	本市の教員に新規採用された塾生	人	6	4	6	8	10
	☆	☐ 活動 ☒ 成果	小中学校への派遣	回	26	24	30	30	30
成果の達成状況			☒ A 目標を達成した ☐ B 目標を達成できなかった ☐ C 判断できない						
選択の理由			現場実習生を21名から32名に拡充し、内容の充実が図れたため。						
有効性・効率性評価	目的達成のための有効な内容となっているか	☒ A 効率的である (改善の余地がない) ☐ B 改善の余地がある ☐ C 効率的でない (抜本的な見直しが必要)							
	事業は効率的に実施できているか	☒ A 効率的である (改善の余地がない) ☐ B 改善の余地がある ☐ C 効率的でない (抜本的な見直しが必要)							
	選択の理由 (指標値や事業費の推移についても言及して記入)	平成27年度、本市教諭として、小学校16名・中学校7名 計23名の4期生までの元塾生が勤務しており、常勤・非常勤講師として5名が市内の小・中学校で勤務している。池田市教育ビジョンの第1期推進プランに基づき、平成26年度は現場実習生を32名に増やし、事業展開した。							

5 課題と対策及び担当部長の評価

平成22年度～平成26年度における事業内容の見直し(直近)			☒ 実施 平成 26年度 ☐ 未実施	
見直しの内容			現場実習生を21名から32名に拡充し、1回あたりの報償金を2,250円から1,500円にコスト削減を図った。	
平成27年度の取組(平成26年度比)			☐ 1 拡充 ☒ 2 現状維持 ☐ 3 縮小 ☐ 4 廃止 ☐ 5 その他	
上記の内容			平成26年度に現場実習の人数を増やし各校2名以上の配置となっており、またセミナーの回数、内容も塾生からの満足度は十分である。	
現在抱える課題とその対策	課 題	人事権移譲に伴い、豊能地区単独採用初年度となった。また近隣自治体も教員養成塾を立ち上げ人材の確保が難しくなっている。		
	対 策	教員養成課程を有する大学への啓発やホームページ、広報などの啓発をより一層進めていく。		
上記の評価を踏まえて、担当部長が考える今後(平成28年度以降)の取組方針				
取組方針			☐ 1 拡充 ☒ 2 現状維持 ☐ 3 縮小 ☐ 4 廃止 ☐ 5 その他	
選択の理由			事業内容の充実を図ることにより優秀な人材確保及び、教員として学校現場で働くにふさわしい人材の育成につなげようとしているため。	

事務事業評価シート(26年度実施事務事業)

担当部署名		子ども・健康部 幼児保育課		担当課長名	岡田 和也
(※)第1期実施計画の事業名		私立幼稚園補助等事業		財務会計上の事業名	私立幼稚園補助等事業
(※)第1期実施計画の 分類番号/事業番号		5013	3	財務会計上の短縮番号	2867
総合計画の体系	章	第5章豊かな心を育む教育と文化のまち			
	節	第1節学校教育の充実			
	項目	項目3確かな学びの育成			

※総合計画第6章に係る事業は「池田市行財政改革推進プラン」による。

1 事務事業の概要

会計区分(会計名を記入)	☒ 一般会計 ☐ 特別会計（ ） ☐ 企業会計（ ）
事業の目的 (どのような結果を得るか)	私立幼稚園児の健全育成及び保護者の経済的な負担を軽減するため。
事業の対象 (誰を、何を)	私立幼稚園
事業の手段・方法 (どのように)	補助金の交付
実施期間	☒ 継続（平成16年度～） ☐ 時限（平成 年度～平成 年度）
実施根拠	☐ 国・府の制度 ☐ 国・府の制度＋市独自の制度 ☒ 市独自の制度
※根拠法とその条項	私立学校振興助成法第10条、池田市私立幼稚園児健康診断補助金交付要綱、池田市立幼稚園民営化に伴う私立幼稚園補助金交付要綱

2 事業費等

区 分		24 年度 (決算)		25 年度 (決算)		26 年度 (決算)		27 年度 (予算)		H26/H25
事 業 費(千円)		23,330		22,692		22,175		19,405		97.7%
主 な 内 訳	補助金	23,330		22,692		22,175		19,205		97.7%
	修繕料	0		0		0		200		-
										-
人 件 費 (人・千円)		0.18	1,404	0.23	1,794	0.10	780	0.11	836	43.5%
内 訳	正職員	0.18	1,404	0.23	1,794	0.10	780	0.11	836	43.5%
	再任用短時間勤務職員		0		0		0		0	-
	任期付職員(フルタイム)		0		0		0		0	-
	任期付職員(短時間勤務)		0		0		0		0	-
	非常勤職員		0		0		0		0	-
	アルバイト		0		0		0		0	-
支 出 合 計 A		24,734		24,486		22,955		20,241		93.7%
財 源	国・府支出金									-
	地方債									-
	その他財源									-
	うち受益者負担 B									-
	一般財源 C	24,734		24,486		22,955		20,241		93.7%
一般財源比率 C÷A		100.0%		100.0%		100.0%		100.0%		100.0%
受益者負担率 B÷A										-
受益者負担の見直し		☐ 1 実施済 平成 年度 ☐ 2 実施予定 ☒ 3 予定無し								
上記の内容		受益者負担がないため。								

3 アウトソーシング評価

現状のアウトソーシング		☐ 1 すべて導入済	☐ 2 一部導入済	☒ 3 未導入
1又は2の場合:導入の効果		☐ コスト削減	☐ サービス向上	☐ 事務簡略化
		☐ その他 ()		
上記の内容				
2又は3の場合:今後のアウトソーシング		☐ 可能 ☒ 不可能		
可能の場合:導入可能な業務				
見込まれる効果		☐ コスト削減	☐ サービス向上	☐ 事務簡略化
		☐ その他 ()		
上記の内容				
不可能の場合:選択の理由		アウトソーシングを行う事務がないため。		

4 成果の達成状況、有効性・効率性評価

指標値	実施計画目標	区 分	内 容	単位	24 年度 (実績)	25 年度 (実績)	26 年度 (実績)	27 年度 (予定)	目標値 (H26)
		☒ 活動 ☐ 成果	尿検査	名	1,149	1,178	1,156	1,210	-
		☒ 活動 ☐ 成果	寄生虫卵検査	名	1,162	1,186	1,161	1,200	-
		☒ 活動 ☐ 成果	入園料補助	名	31	24	16	20	-
		☐ 活動 ☐ 成果							
		☐ 活動 ☐ 成果							
成果の達成状況			☒ A 目標を達成した ☐ B 目標を達成できなかった ☐ C 判断できない						
選択の理由			私立幼稚園に通園する児童の健全育成のための健康診断の適正実施及び私立幼稚園に通園する園児の保護者の経済的負担の軽減が達成できたため。						
有効性・効率性評価	目的達成のための有効な内容となっているか		☐ A 有効的である (改善の余地がない) ☒ B 改善の余地がある ☐ C 有効的でない (抜本的な見直しが必要)						
	事業は効率的に実施できているか		☒ A 効率的である (改善の余地がない) ☐ B 改善の余地がある ☐ C 効率的でない (抜本的な見直しが必要)						
	選択の理由 (指標値や事業費の推移についても言及して記入)		池田市立幼稚園民営化に伴う私立幼稚園補助金交付要綱に基づく補助金については、子ども・子育て支援新制度への移行とあいまって、見直しが必要。						

5 課題と対策及び担当部長の評価

平成22年度～平成26年度における 事業内容の見直し(直近)		☐ 実施 平成 年度 ☒ 未実施	
見直しの内容			
平成27年度の取組 (平成26年度比)		☐ 1 拡充 ☐ 2 現状維持 ☒ 3 縮小 ☐ 4 廃止 ☐ 5 その他	
上記の内容		池田市立幼稚園民営化に伴う私立幼稚園補助金交付要綱に基づく補助金について、上限額を見直すとともに、補助項目の見直しを行った。	
現在抱える課題 とその対策	課 題	池田市立幼稚園民営化に伴う私立幼稚園補助金交付要綱に基づく補助金については、子ども・子育て支援新制度への移行とあいまって、見直しが必要。	
	対 策	補助対象園の動向を見据え、補助金の見直し等を検討。	
上記の評価を踏まえて、担当部長が考える今後(平成28年度以降)の取組方針			
取組方針		☐ 1 拡充 ☐ 2 現状維持 ☒ 3 縮小 ☐ 4 廃止 ☐ 5 その他	
選択の理由		新制度に移行した幼稚園は、保育料が公私立で同じになるので、民営化幼稚園の一部補助の理由が消滅する。縮小を目指す。	

事務事業評価シート(26年度実施事務事業)

担当部署名		教育部 学校教育推進課		担当課長名	阪 晃一
(※) 第1期実施計画の事業名		教職員研修・研究活動推進事業		財務会計上の事業名	教員研修推進事業
(※) 第1期実施計画の 分類番号/事業番号		5013	4	財務会計上の短縮番号	5910
総合計画の体系	章	第5章豊かな心を育む教育と文化のまち			
	節	第1節学校教育の充実			
	項目	項目3確かな学びの育成			

※総合計画第6章に係る事業は「池田市行財政改革推進プラン」による。

1 事務事業の概要

会計区分(会計名を記入)	☒ 一般会計 ☐ 特別会計（ ） ☐ 企業会計（ ）
事業の目的 (どのような結果を得るか)	適切な教育課程を編成し、授業や指導方法、社会の変化に対応できる力を育成する教育の実施及び幼稚園教育の充実を図る。教職員の資質・指導力の向上に資する。
事業の対象 (誰を、何を)	市立学校園教員
事業の手段・方法 (どのように)	教育内容、指導方法の改善、充実を図るため教職員研修を行う。
実施期間	☒ 継続（平成 年度 ～ ） ☐ 時限（平成 年度～平成 年度）
実施根拠	☐ 国・府の制度 ☒ 国・府の制度＋市独自の制度 ☐ 市独自の制度
※根拠法とその条項	地方公務員法第39条、教育公務員特例法第21条～第25条

2 事業費等

区 分		24 年度 (決算)		25 年度 (決算)		26 年度 (決算)		27 年度 (予算)		H26/H25
事 業 費(千円)		60		60		60		60		100.0%
主 な 内 訳	報償金	60		60		60		60		100.0%
										-
										-
人 件 費 (人・千円)		0.40	3,120	0.40	3,120	0.40	3,120	0.40	3,040	100.0%
内 訳	正職員	0.40	3,120	0.40	3,120	0.40	3,120	0.40	3,040	100.0%
	再任用短時間勤務職員		0		0		0		0	-
	任期付職員(フルタイム)		0		0		0		0	-
	任期付職員(短時間勤務)		0		0		0		0	-
	非常勤職員		0		0		0		0	-
	アルバイト		0		0		0		0	-
支 出 合 計 A		3,180		3,180		3,180		3,100		100.0%
財 源	国・府支出金									-
	地方債									-
	その他財源									-
	うち受益者負担 B									-
	一般財源 C	3,180		3,180		3,180		3,100		100.0%
一般財源比率 C ÷ A		100.0%		100.0%		100.0%		100.0%		100.0%
受益者負担率 B ÷ A										-
受益者負担の見直し		☐ 1 実施済 平成 年度 ☐ 2 実施予定 ☒ 3 予定無し								
上記の内容										

3 アウトソーシング評価

現状のアウトソーシング		☐ 1 すべて導入済	☐ 2 一部導入済	☒ 3 未導入
1又は2の場合:導入の効果		☐ コスト削減	☐ サービス向上	☐ 事務簡略化
		☐ その他 ()		
上記の内容				
2又は3の場合:今後のアウトソーシング		☐ 可能 ☒ 不可能		
可能の場合:導入可能な業務				
見込まれる効果		☐ コスト削減	☐ サービス向上	☐ 事務簡略化
		☐ その他 ()		
上記の内容				
不可能の場合:選択の理由		教育委員会が主体性を持って教職員の育成に努めるべきである。		

4 成果の達成状況、有効性・効率性評価

指標値	実施計画目標	区 分	内 容	単位	24 年度 (実績)	25 年度 (実績)	26 年度 (実績)	27 年度 (予定)	目標値 (H26)
		☐ 活動 ☒ 成果	教職員研修の受講人数	人	1,276	1,264	1,397	1,400	1,400
		☒ 活動 ☐ 成果	教職経験や課題別研修の実施	講座回数	68	67	62	60	60
		☐ 活動 ☐ 成果							
		☐ 活動 ☐ 成果							
		☐ 活動 ☐ 成果							
成果の達成状況			☒ A 目標を達成した ☐ B 目標を達成できなかった ☐ C 判断できない						
選択の理由			教員研修の内容も充実しており、受講者数が増加したため。						
有効性・効率性評価	目的達成のための有効な内容となっているか		☒ A 有効的である (改善の余地がない) ☐ B 改善の余地がある ☐ C 有効的でない (抜本的な見直しが必要)						
	事業は効率的に実施できているか		☒ A 効率的である (改善の余地がない) ☐ B 改善の余地がある ☐ C 効率的でない (抜本的な見直しが必要)						
	選択の理由 (指標値や事業費の推移についても言及して記入)		初任者研修、2年目、3年目研修の内容の充実が図られると同時に、特別支援、生徒指導など課題別研修についてもシリーズ化するなどしており、有効的かつ効果的に研修を実施している。						

5 課題と対策及び担当部長の評価

平成22年度～平成26年度における 事業内容の見直し(直近)		☒ 実施 平成 23 年度 ☐ 未実施	
見直しの内容		毎年度ごとに、教育課題に沿った研修内容を企画	
平成27年度の取組 (平成26年度比)		☐ 1 拡充 ☒ 2 現状維持 ☐ 3 縮小 ☐ 4 廃止 ☐ 5 その他	
上記の内容		初任者研修、2年目、3年目研修の内容の充実が図られると同時に、特別支援、生徒指導など課題別研修についてもシリーズ化するなどして実施。	
現在抱える課題 と その対策	課 題	現在の教育課題に対応した研修とともに、経験年数の少ない教員をはじめとする教員の基本的な指導力向上を図るための研修を充実させる必要がある。	
	対 策	初任者研修、2年目、3年目研修の内容の充実を図る。	
上記の評価を踏まえて、担当部長が考える今後(平成28年度以降)の取組方針			
取組方針		☐ 1 拡充 ☒ 2 現状維持 ☐ 3 縮小 ☐ 4 廃止 ☐ 5 その他	
選択の理由		継続して教職員研修を実施することにより、教職員の指導力向上を図り、子どもたちの「生きる力」「確かな学力」の育成に努める。また、研修を本市教育委員会が進める教育施策を全教職員で共有する機会とする。	

事務事業評価シート(26年度実施事務事業)

担当部署名		教育部 学校教育推進課		担当課長名	阪 晃一
(※) 第1期実施計画の事業名		教職員研修・研究活動推進事業		財務会計上の事業名	教育研究活動事業
(※) 第1期実施計画の 分類番号/事業番号		5013	4	財務会計上の短縮番号	5920
総合計画の体系	章	第5章豊かな心を育む教育と文化のまち			
	節	第1節学校教育の充実			
	項目	項目3確かな学びの育成			

※総合計画第6章に係る事業は「池田市行財政改革推進プラン」による。

1 事務事業の概要

会計区分(会計名を記入)	☒ 一般会計 ☐ 特別会計（ ） ☐ 企業会計（ ）
事業の目的 (どのような結果を得るか)	市立学校園・市教育研究会の研究活動や特色ある学校園づくりを推進し、教員の資質を高めつつ本市教育の向上を図るとともに、教育課程特例校として、引き続き小学校で「外国語活動」「科学情報の時間」の研究を進める。
事業の対象 (誰を、何を)	市立学校園教員
事業の手段・方法 (どのように)	学校園における特色ある実践的研究を支援、副読本の作成、市教育研究会活動支援
実施期間	☒ 継続（平成 年度 ～ ） ☐ 時限（平成 年度～平成 年度）
実施根拠	☐ 国・府の制度 ☒ 国・府の制度＋市独自の制度 ☐ 市独自の制度
※根拠法とその条項	地方公務員法第39条、教育公務員特例法第21条～第25条

2 事業費等

区 分		24 年度 (決算)		25 年度 (決算)		26 年度 (決算)		27 年度 (予算)		H26/H25
事 業 費(千円)		10,182		10,317		8,838		9,306		85.7%
主 な 内 訳	印刷製本費	2,238		2,218		2,268		2,650		102.3%
	研究委託料	5,968		5,968		4,560		4,610		76.4%
	負担金	1,276		1,431		1,310		1,325		91.5%
人 件 費 (人・千円)		0.20	1,560	0.20	1,560	0.20	1,560	0.20	1,520	100.0%
内 訳	正職員	0.20	1,560	0.20	1,560	0.20	1,560	0.20	1,520	100.0%
	再任用短時間勤務職員		0		0		0		0	-
	任期付職員(フルタイム)		0		0		0		0	-
	任期付職員(短時間勤務)		0		0		0		0	-
	非常勤職員		0		0		0		0	-
	アルバイト		0		0		0		0	-
支 出 合 計 A		11,742		11,877		10,398		10,826		87.5%
財 源	国・府支出金									-
	地方債									-
	その他財源									-
	うち受益者負担 B									-
	一般財源 C	11,742		11,877		10,398		10,826		87.5%
一般財源比率 C÷A		100.0%		100.0%		100.0%		100.0%		100.0%
受益者負担率 B÷A										-
受益者負担の見直し		☐ 1 実施済 平成 年度 ☐ 2 実施予定 ☒ 3 予定無し								
上記の内容										

3 アウトソーシング評価

現状のアウトソーシング		☐ 1 すべて導入済	☒ 2 一部導入済	☐ 3 未導入
1又は2の場合:導入の効果		☐ コスト削減	☐ サービス向上	☒ 事務簡略化
		☐ その他 ()		
上記の内容		研究活動の委託		
2又は3の場合:今後のアウトソーシング		☐ 可能		
		☒ 不可能		
可能の場合:導入可能な業務				
見込まれる効果		☐ コスト削減	☐ サービス向上	☐ 事務簡略化
		☐ その他 ()		
上記の内容				
不可能の場合:選択の理由		学校園の教職員による研究・研修を推進する事業である。		

4 成果の達成状況、有効性・効率性評価

指標値	実施計画目標	区 分	内 容	単位	24 年度 (実績)	25 年度 (実績)	26 年度 (実績)	27 年度 (予定)	目標値 (H26)
	☆	☒ 活動 ☐ 成果	研究支援を行う学校園数	学校園数	20	20	20	19	20
		☒ 活動 ☐ 成果	学校園の研究発表会の開催数	学校園数	19	20	17	19	20
		☐ 活動 ☒ 成果	副読本発行冊数	冊数	2,250	2,250	2,100	2,200	—
		☐ 活動 ☐ 成果							
		☐ 活動 ☐ 成果							
成果の達成状況			☒ A 目標を達成した ☐ B 目標を達成できなかった ☐ C 判断できない						
	選択の理由		小中一体型一貫校の開校に向けた取り組みをはじめ、小中一貫教育の研究を推進できた。						
有効性・効率性評価	目的達成のための有効な内容となっているか		☐ A 有効的である (改善の余地がない) ☒ B 改善の余地がある ☐ C 有効的でない (抜本的な見直しが必要)						
	事業は効率的に実施できているか		☒ A 効率的である (改善の余地がない) ☐ B 改善の余地がある ☐ C 効率的でない (抜本的な見直しが必要)						
	選択の理由 (指標値や事業費の推移について も言及して記入)		各校園での研修会実施の充実や研究活動の推進を図ることにより、教員の指導力向上、本市教育力の向上が期待される。						

5 課題と対策及び担当部長の評価

平成22年度～平成26年度における 事業内容の見直し(直近)		☒ 実施 平成 25 年度	☐ 未実施
見直しの内容		行事委託料の一部を減額し、市教育研究会への補助を増額、研究委託の内容の見直しを実施	
平成27年度の取組 (平成26年度比)		☐ 1 拡充 ☒ 2 現状維持 ☐ 3 縮小 ☐ 4 廃止 ☐ 5 その他	
上記の内容		学校園数の減により事業費を抑えながらも、平成26年度と同様に学校園の活動を支援する。	
現在抱える課題 と その対策	課 題	教員の指導力の更なる向上を図る。 特例校制度の点検と見直しを進める。	
	対 策	学校園が連携した教育実践の充実により、教員の指導力向上を図る。 また、今後の国の動向を踏まえた特色ある教育内容の策定により、本市の教育力向上を図る。	
上記の評価を踏まえて、担当部長が考える今後(平成28年度以降)の取組方針			
取組方針		☐ 1 拡充 ☒ 2 現状維持 ☐ 3 縮小 ☐ 4 廃止 ☐ 5 その他	
選択の理由		各学校園が小中一貫教育の研究を推進し、その成果を公開授業研究会や報告書等で成果を報告することが教員の研修となり、教職員の指導力向上に結び付いている。子どもたちの確かな学力を育成するためには、指導に携わる教職員の指導力向上は必須であり、今後も実践的な研究活動を支援することで教員の資質を高め、本市教育の向上を図る。	

事務事業評価シート(26年度実施事務事業)

担当部署名		教育部 学校教育推進課		担当課長名	阪 晃一
(※) 第1期実施計画の事業名		英語教育推進事業		財務会計上の事業名	英語教育推進事業
(※) 第1期実施計画の 分類番号/事業番号		5013	5	財務会計上の短縮番号	5930
総合計画の体系	章	第5章豊かな心を育む教育と文化のまち			
	節	第1節学校教育の充実			
	項目	項目3確かな学びの育成			

※総合計画第6章に係る事業は「池田市行財政改革推進プラン」による。

1 事務事業の概要

会計区分(会計名を記入)	☒ 一般会計 ☐ 特別会計（ ） ☐ 企業会計（ ）
事業の目的 (どのような結果を得るか)	国際化社会の進展に対応する教育の一環として、外国人英語講師の指導を通して英語学習への興味・関心を高め、国際感覚を磨き、英語のコミュニケーション能力等の充実を図る。
事業の対象 (誰を、何を)	池田市立幼稚園、小学校、中学校の園児、児童、生徒及び教員
事業の手段・方法 (どのように)	外国人英語講師を英語指導助手として市立幼稚園、小学校、中学校に配置する。
実施期間	☒ 継続（平成 年度 ～ ） ☐ 時限（平成 年度～平成 年度）
実施根拠	☐ 国・府の制度 ☐ 国・府の制度＋市独自の制度 ☒ 市独自の制度
※根拠法とその条項	

2 事業費等

区 分		24 年度 (決算)		25 年度 (決算)		26 年度 (決算)		27 年度 (予算)		H26/H25
事 業 費(千円)		30,786		30,786		28,728		28,728		93.3%
主 な 内 訳	英語指導委託料	30,786		30,786		28,728		28,728		93.3%
										-
										-
人 件 費 (人・千円)		0.20	1,560	0.20	1,560	0.20	1,560	0.20	1,520	100.0%
内 訳	正職員	0.20	1,560	0.20	1,560	0.20	1,560	0.20	1,520	100.0%
	再任用短時間勤務職員		0		0		0		0	-
	任期付職員(フルタイム)		0		0		0		0	-
	任期付職員(短時間勤務)		0		0		0		0	-
	非常勤職員		0		0		0		0	-
	アルバイト		0		0		0		0	-
支 出 合 計 A		32,346		32,346		30,288		30,248		93.6%
財 源	国・府支出金									-
	地方債									-
	その他財源									-
	うち受益者負担 B									-
	一般財源 C	32,346		32,346		30,288		30,248		93.6%
一般財源比率 C ÷ A		100.0%		100.0%		100.0%		100.0%		100.0%
受益者負担率 B ÷ A										-
受益者負担の見直し		☐ 1 実施済 平成 年度 ☐ 2 実施予定 ☒ 3 予定無し								
上記の内容										

3 アウトソーシング評価

現状のアウトソーシング		☒ 1 すべて導入済 ☐ 2 一部導入済 ☐ 3 未導入	
1又は2の場合:導入の効果		☒ コスト削減 ☒ サービス向上 ☐ 事務簡略化 ☒ その他 ()	
上記の内容		外国人英語講師の配置については、民間企業へ委託している。	
2又は3の場合:今後のアウトソーシング		☐ 可能 ☐ 不可能	
可能の場合:導入可能な業務			
見込まれる効果		☐ コスト削減 ☐ サービス向上 ☐ 事務簡略化 ☐ その他 ()	
上記の内容			
不可能の場合:選択の理由			

4 成果の達成状況、有効性・効率性評価

指標値	実施計画目標	区 分	内 容	単位	24 年度 (実績)	25 年度 (実績)	26 年度 (実績)	27 年度 (予定)	目標値 (H26)
		☒ 活動 ☐ 成果	年間講師数	人	7	7	7	7	7
		☒ 活動 ☐ 成果	外国人講師の配置日数	日	1,377	1,378	1,382	1,379	1,330
		☐ 活動 ☐ 成果							
		☐ 活動 ☐ 成果							
		☐ 活動 ☐ 成果							
成果の達成状況			☒ A 目標を達成した ☐ B 目標を達成できなかった ☐ C 判断できない						
	選択の理由		積極的に英語でコミュニケーションをする子どもが増えてきている。						
有効性・効率性評価	目的達成のための有効な内容となっているか		☒ A 有効的である (改善の余地がない) ☐ B 改善の余地がある ☐ C 有効的でない (抜本的な見直しが必要)						
	事業は効率的に実施できているか		☒ A 効率的である (改善の余地がない) ☐ B 改善の余地がある ☐ C 効率的でない (抜本的な見直しが必要)						
	選択の理由 (指標値や事業費の推移についても言及して記入)		外国人英語講師の指導は、児童生徒の英語学習への慣れ親しみやコミュニケーション力、リスニング力、英語学習への意欲向上に結びついている。						

5 課題と対策及び担当部長の評価

平成22年度～平成26年度における 事業内容の見直し(直近)		☒ 実施 平成 22 年度 ☐ 未実施	
見直しの内容		配置人数の変更	
平成27年度 の取組 (平成26年度比)		☐ 1 拡充 ☒ 2 現状維持 ☐ 3 縮小 ☐ 4 廃止 ☐ 5 その他	
上記の内容		1 学校園に1 外国人講師を配置するという体制で、平成26年度から3 年毎の業者選定とした。あと二年は同じ体制を継続。	
現在抱える課題 とその対策	課 題	英語教育に関する国の動向は、小学校3、4 年生からの導入が示され、府教委も小学校英語教育において、単語の綴りと音に関する指導法(フォニックス)研究推進、中学校でも言語活動の充実が求められている。	
	対 策	これからも外国人英語講師を有効に活用し、研修を通して教員の指導力の向上に努め、子どもたちの英語力の向上を図る。	
上記の評価を踏まえて、担当部長が考える今後(平成28年度以降)の取組方針			
取組方針		☐ 1 拡充 ☒ 2 現状維持 ☐ 3 縮小 ☐ 4 廃止 ☐ 5 その他	
選択の理由		外国人英語講師を効果的に活用し、教育課程特例校制度により、小学校1 年生からの英語教育を継続実施していきたい。	

事務事業評価シート(26年度実施事務事業)

担当部署名		教育部 学校教育推進課		担当課長名	阪 晃一	
(※)第1期実施計画の事業名		教員海外派遣研修事業		財務会計上の事業名	教員海外派遣研修事業	
(※)第1期実施計画の 分類番号/事業番号		5013	7	財務会計上の短縮番号	5953	
総合計画の体系	章	第5章豊かな心を育む教育と文化のまち				
	節	第1節学校教育の充実				
	項目	項目3確かな学びの育成				

※総合計画第6章に係る事業は「池田市行財政改革推進プラン」による。

1 事務事業の概要

会計区分(会計名を記入)	☒ 一般会計 ☐ 特別会計（ ） ☐ 企業会計（ ）
事業の目的 (どのような結果を得るか)	姉妹都市ローンセストン市等の教育事情を学び、現地校での授業参加等を通して、国際感覚を磨き、国際理解教育及び姉妹都市交流を推進する。教育課程特例校における英語活動をより充実発展させる。
事業の対象 (誰を、何を)	池田市立幼稚園、小学校、中学校の教員
事業の手段・方法 (どのように)	教員を姉妹都市ローンセストンに派遣、研修を実施する。
実施期間	☒ 継続（平成 年度 ～ ） ☐ 時限（平成 年度～平成 年度）
実施根拠	☐ 国・府の制度 ☐ 国・府の制度＋市独自の制度 ☒ 市独自の制度
※根拠法とその条項	

2 事業費等

区 分		24 年度 (決算)		25 年度 (決算)		26 年度 (決算)		27 年度 (予算)		H26/H25
事 業 費(千円)		945		940		940		940		100.0%
主 な 内 訳	報償金	945		940		940		940		100.0%
										-
人 件 費 (人・千円)		0.10	780	0.10	780	0.10	780	0.10	760	100.0%
内 訳	正職員	0.10	780	0.10	780	0.10	780	0.10	760	100.0%
	再任用短時間勤務職員		0		0		0		0	-
	任期付職員(フルタイム)		0		0		0		0	-
	任期付職員(短時間勤務)		0		0		0		0	-
	非常勤職員		0		0		0		0	-
	アルバイト		0		0		0		0	-
支 出 合 計 A		1,725		1,720		1,720		1,700		100.0%
財 源	国・府支出金									-
	地方債									-
	その他財源									-
	うち受益者負担 B									-
	一般財源 C	1,725		1,720		1,720		1,700		100.0%
一般財源比率 C ÷ A		100.0%		100.0%		100.0%		100.0%		100.0%
受益者負担率 B ÷ A										-
受益者負担の見直し		☐ 1 実施済 平成 年度 ☐ 2 実施予定 ☒ 3 予定無し								
上記の内容										

3 アウトソーシング評価

現状のアウトソーシング		☒ 1 すべて導入済	☐ 2 一部導入済	☐ 3 未導入
1又は2の場合:導入の効果		☒ コスト削減	☒ サービス向上	☐ 事務簡略化
		☐ その他 ()		
上記の内容		海外での研修については、現地の教育機関、自治体関係者と連携を取り、実施している。		
2又は3の場合:今後のアウトソーシング		☐ 可能		
		☐ 不可能		
可能の場合:導入可能な業務				
見込まれる効果		☐ コスト削減	☐ サービス向上	☐ 事務簡略化
		☐ その他 ()		
上記の内容				
不可能の場合:選択の理由				

4 成果の達成状況、有効性・効率性評価

指標値	実施計画目標	区 分	内 容	単位	24 年度 (実績)	25 年度 (実績)	26 年度 (実績)	27 年度 (予定)	目標値 (H26)
		☒ 活動 ☐ 成果	派遣教員数	人	2	2	2	2	2
		☐ 活動 ☒ 成果	市立小中学校での英語活動の実施	校	16	16	16	16	16
		☒ 活動 ☐ 成果	研修日数	日	16	16	16	16	16
		☐ 活動 ☐ 成果							
		☐ 活動 ☐ 成果							
成果の達成状況			☒ A 目標を達成した ☐ B 目標を達成できなかった ☐ C 判断できない						
	選択の理由		市内学校園での英語活動の充実や姉妹都市との友好交流に貢献している。						
有効性・効率性評価	目的達成のための有効な内容となっているか		☒ A 有効的である (改善の余地がない) ☐ B 改善の余地がある ☐ C 有効的でない (抜本的な見直しが必要)						
	事業は効率的に実施できているか		☒ A 効率的である (改善の余地がない) ☐ B 改善の余地がある ☐ C 効率的でない (抜本的な見直しが必要)						
	選択の理由 (指標値や事業費の推移について言及して記入)		毎年定員以上の応募者があり、多くの教員が経験をしてきた。教員の英語力の向上が求められる中、研修で身につけた国際感覚を授業に活かしている。						

平成22年度～平成26年度における 事業内容の見直し(直近)		☒ 実施 平成 20 年度 ☐ 未実施	
見直しの内容		現地での研修内容の見直しを実施。	
平成27年度の取組 (平成26年度比)		☐ 1 拡充 ☒ 2 現状維持 ☐ 3 縮小 ☐ 4 廃止 ☐ 5 その他	
上記の内容		市内学校園での英語活動の充実や姉妹都市との友好交流に貢献している。	
現在抱える課題 と その対策	課 題	中学校の英語科以外の教員には、参加しにくい。	
	対 策	今後とも、広い分野での姉妹都市交流を目指し、経験者をさらに増やしていくことが望ましい。	
上記の評価を踏まえて、担当部長が考える今後(平成28年度以降)の取組方針			
取組方針		☐ 1 拡充 ☒ 2 現状維持 ☐ 3 縮小 ☐ 4 廃止 ☐ 5 その他	
選択の理由		参加者自身の英語力・指導力の向上につながっている。海外派遣研修から戻ってから、池田市の英語教育へ貢献するしくみ作りには改善の余地がある。	

事務事業評価シート(26年度実施事務事業)

担当部署名		教育部 学校教育推進課		担当課長名	阪 晃一
(※)第1期実施計画の事業名		対外試合等激励補助事業		財務会計上の事業名	対外試合等激励補助事業
(※)第1期実施計画の 分類番号/事業番号		5013	8	財務会計上の短縮番号	5785
総合計画の体系	章	第5章豊かな心を育む教育と文化のまち			
	節	第1節学校教育の充実			
	項目	項目3確かな学びの育成			

※総合計画第6章に係る事業は「池田市行財政改革推進プラン」による。

1 事務事業の概要

会計区分(会計名を記入)	☒ 一般会計 ☐ 特別会計() ☐ 企業会計()
事業の目的 (どのような結果を得るか)	市内学校児童・生徒の運動・文化に関する団体(クラブ・部)、個人の技能の向上、及び団体活動の振興
事業の対象 (誰を、何を)	市立小学校・中学校 並びに児童・生徒
事業の手段・方法 (どのように)	学校教育の一環として実施される活動により、大阪府・近畿等の大会で優秀な成績を収めた団体並びに児童・生徒に対し、激励金を交付する。
実施期間	☒ 継続(平成 年度 ～) ☐ 時限(平成 年度～平成 年度)
実施根拠	☐ 国・府の制度 ☐ 国・府の制度＋市独自の制度 ☒ 市独自の制度
※根拠法とその条項	

2 事業費等

区 分		24 年度 (決算)		25 年度 (決算)		26 年度 (決算)		27 年度 (予算)		H26/H25
事 業 費(千円)		195		160		140		250		87.5%
主 な 内 訳	報償金	195		160		140		250		87.5%
										-
										-
人 件 費 (人・千円)		0.10	780	0.10	780	0.10	780	0.10	760	100.0%
内 訳	正職員	0.10	780	0.10	780	0.10	780	0.10	760	100.0%
	再任用短時間勤務職員		0		0		0		0	-
	任期付職員(フルタイム)		0		0		0		0	-
	任期付職員(短時間勤務)		0		0		0		0	-
	非常勤職員		0		0		0		0	-
	アルバイト		0		0		0		0	-
支 出 合 計 A		975		940		920		1,010		97.9%
財 源	国・府支出金									-
	地方債									-
	その他財源									-
	うち受益者負担 B									-
	一般財源 C	975		940		920		1,010		97.9%
一般財源比率 C ÷ A		100.0%		100.0%		100.0%		100.0%		100.0%
受益者負担率 B ÷ A										-
受益者負担の見直し		☐ 1 実施済 平成 年度 ☐ 2 実施予定 ☒ 3 予定無し								
上記の内容										

3 アウトソーシング評価

現状のアウトソーシング	☐ 1 すべて導入済 ☐ 2 一部導入済 ☒ 3 未導入
1又は2の場合:導入の効果	☐ コスト削減 ☐ サービス向上 ☐ 事務簡略化 ☒ その他 ()
上記の内容	
2又は3の場合:今後のアウトソーシング	☐ 可能 ☒ 不可能
可能の場合:導入可能な業務	
見込まれる効果	☐ コスト削減 ☐ サービス向上 ☐ 事務簡略化 ☐ その他 ()
上記の内容	
不可能の場合:選択の理由	教育委員会が学校の活動への激励を行う事業のため

4 成果の達成状況、有効性・効率性評価

指標値	実施計画目標	区 分	内 容	単位	24 年度 (実績)	25 年度 (実績)	26 年度 (実績)	27 年度 (予定)	目標値 (H26)
		☒ 活動 ☐ 成果	対外出場の申請数	件	29	43	35	40	40
		☒ 活動 ☐ 成果	激励金手交数	回	17	12	16	25	25
		☐ 活動 ☐ 成果							
		☐ 活動 ☒ 成果							
		☐ 活動 ☐ 成果							
成果の達成状況			☐ A 目標を達成した ☒ B 目標を達成できなかった ☐ C 判断できない						
選択の理由			激励金交付の対象となる対外出場が少なく、活動成績が振るわなかった。						
有効性・効率性評価	目的達成のための有効な内容となっているか		☒ A 有効的である (改善の余地がない) ☐ B 改善の余地がある ☐ C 有効的でない (抜本的な見直しが必要)						
	事業は効率的に実施できているか		☒ A 効率的である (改善の余地がない) ☐ B 改善の余地がある ☐ C 効率的でない (抜本的な見直しが必要)						
	選択の理由 (指標値や事業費の推移についても言及して記入)		対外出演・出場する市立学校の個人・団体への激励により、平素の努力が評価され、以降の活動の励みになっている。						

5 課題と対策及び担当部長の評価

平成22年度～平成26年度における 事業内容の見直し(直近)		☐ 実施 平成 年度 ☒ 未実施	
見直しの内容			
平成27年度の実績 (平成26年度比)		☐ 1 拡充 ☒ 2 現状維持 ☐ 3 縮小 ☐ 4 廃止 ☐ 5 その他	
上記の内容		対外出演・出場する市立学校の個人・団体への激励により、平素の努力が評価され、以降の活動の励みになっている。	
現在抱える課題 とその対策	課 題	年度によって対象校数が定まらない。	
	対 策	各校の対外出場の年間計画を把握して、想定される激励金交付に必要な予算の確保に努める。	
上記の評価を踏まえて、担当部長が考える今後(平成28年度以降)の取組方針			
取組方針		☐ 1 拡充 ☒ 2 現状維持 ☐ 3 縮小 ☐ 4 廃止 ☐ 5 その他	
選択の理由		対外出演・出場する市立学校の個人・団体への激励により、平素の努力が評価され、以降の活動の励みになっているので、現状を維持していきたい。	

事務事業評価シート(26年度実施事務事業)

担当部署名		教育部 学校教育推進課		担当課長名	阪 晃一
(※) 第1期実施計画の事業名		連合行事振興事業		財務会計上の事業名	連合行事振興事業
(※) 第1期実施計画の 分類番号/事業番号		5013	9	財務会計上の短縮番号	6000
総合計画の体系	章	第5章豊かな心を育む教育と文化のまち			
	節	第1節学校教育の充実			
	項目	項目3確かな学びの育成			

※総合計画第6章に係る事業は「池田市行財政改革推進プラン」による。

1 事務事業の概要

会計区分(会計名を記入)	☒ 一般会計 ☐ 特別会計（ ） ☐ 企業会計（ ）
事業の目的 (どのような結果を得るか)	池田市教育研究会が実施する各連合行事等への参加のため、会場から遠方にある学校の児童・生徒の交通手段を確保し、連合行事を円滑に実施する。
事業の対象 (誰を、何を)	市内遠方校の児童・生徒
事業の手段・方法 (どのように)	市内小・中学校連合行事へ参加する遠方校の児童・生徒の移動手段の確保
実施期間	☒ 継続（平成 年度 ～ ） ☐ 時限（平成 年度～平成 年度）
実施根拠	☐ 国・府の制度 ☐ 国・府の制度＋市独自の制度 ☒ 市独自の制度
※根拠法とその条項	

2 事業費等

区 分		24 年度 (決算)		25 年度 (決算)		26 年度 (決算)		27 年度 (予算)		H26/H25
事 業 費(千円)		618		577		639		440		110.7%
主 な 内 訳	運行委託料	189		231		237		220		102.6%
	自動車借上料	429		346		402		220		116.2%
										-
人 件 費 (人・千円)		0.10	780	0.10	780	0.10	780	0.10	760	100.0%
内 訳	正職員	0.10	780	0.10	780	0.10	780	0.10	760	100.0%
	再任用短時間勤務職員		0		0		0		0	-
	任期付職員(フルタイム)		0		0		0		0	-
	任期付職員(短時間勤務)		0		0		0		0	-
	非常勤職員		0		0		0		0	-
	アルバイト		0		0		0		0	-
支 出 合 計 A		1,398		1,357		1,419		1,200		104.6%
財 源	国・府支出金									-
	地方債									-
	その他財源									-
	うち受益者負担 B									-
	一般財源 C	1,398		1,357		1,419		1,200		104.6%
一般財源比率 C÷A		100.0%		100.0%		100.0%		100.0%		100.0%
受益者負担率 B÷A										-
受益者負担の見直し		☐ 1 実施済 平成 年度 ☐ 2 実施予定 ☒ 3 予定無し								
上記の内容										

3 アウトソーシング評価

現状のアウトソーシング		☒ 1 すべて導入済	☐ 2 一部導入済	☐ 3 未導入
1又は2の場合:導入の効果		☐ コスト削減	☒ サービス向上	☐ 事務簡略化
		☐ その他 ()		
上記の内容		バスの運行、借り上げについては民間業者を利用している。		
2又は3の場合:今後のアウトソーシング		☐ 可能 ☐ 不可能		
可能の場合:導入可能な業務				
見込まれる効果		☐ コスト削減	☐ サービス向上	☐ 事務簡略化
		☐ その他 ()		
上記の内容				
不可能の場合:選択の理由				

4 成果の達成状況、有効性・効率性評価

指標値	実施計画目標	区 分	内 容	単位	24 年度 (実績)	25 年度 (実績)	26 年度 (実績)	27 年度 (予定)	目標値 (H26)
		☒ 活動 ☐ 成果	連合行事の実施	件	6	6	6	6	6
		☒ 活動 ☐ 成果	バスの借り上げ台数	台	15	13	13	10	13
		☒ 活動 ☐ 成果	送迎対象校	校	10	10	10	5	10
		☐ 活動 ☐ 成果							
		☐ 活動 ☐ 成果							
成果の達成状況			☒ A 目標を達成した ☐ B 目標を達成できなかった ☐ C 判断できない						
	選択の理由		連合行事の円滑な実施と授業時数確保に対する効果は大きい。						
有効性・効率性評価	目的達成のための有効な内容となっているか		☒ A 有効的である (改善の余地がない) ☐ B 改善の余地がある ☐ C 有効的でない (抜本的な見直しが必要)						
	事業は効率的に実施できているか		☒ A 効率的である (改善の余地がない) ☐ B 改善の余地がある ☐ C 効率的でない (抜本的な見直しが必要)						
	選択の理由 (指標値や事業費の推移についても言及して記入)		ピストン運行することでバスの借り上げ台数を減らしている。						

5 課題と対策及び担当部長の評価

平成22年度～平成26年度における 事業内容の見直し(直近)		☒ 実施 平成 23年度 ☐ 未実施	
見直しの内容		会場変更に伴う対象校の増加に対して、複数校と会場間をピストン運行し、効率よく児童の送迎を行う。	
平成27年度の取組 (平成26年度比)		☐ 1 拡充 ☐ 2 現状維持 ☒ 3 縮小 ☐ 4 廃止 ☐ 5 その他	
上記の内容		細郷小学校のスクールバスを活用予定のため、対象校を縮小。	
現在抱える課題 とその対策	課 題	より効率的な連合行事の実施と、授業時数確保のため遠方校の交通手段確保	
	対 策	効率的な児童の送迎方法の検討	
上記の評価を踏まえて、担当部長が考える今後(平成28年度以降)の取組方針			
取組方針		☐ 1 拡充 ☒ 2 現状維持 ☐ 3 縮小 ☐ 4 廃止 ☐ 5 その他	
選択の理由		細郷小学校のスクールバスを活用で経費を削減したが、これ以上の削減は難しいため。	

事務事業評価シート(26年度実施事務事業)

担当部署名		教育部 学校教育推進課		担当課長名	阪 晃一
(※) 第1期実施計画の事業名		音楽教育振興事業		財務会計上の事業名	音楽教育振興事業
(※) 第1期実施計画の 分類番号/事業番号		5013	10	財務会計上の短縮番号	6005
総合計画の体系	章	第5章豊かな心を育む教育と文化のまち			
	節	第1節学校教育の充実			
	項目	項目3確かな学びの育成			

※総合計画第6章に係る事業は「池田市行財政改革推進プラン」による。

1 事務事業の概要

会計区分(会計名を記入)	☒ 一般会計 ☐ 特別会計() ☐ 企業会計()
事業の目的 (どのような結果を得るか)	市立小・中学校における音楽教育の充実発展をめざし、各校地域の連携のもと、より高い音楽行事等の実施を通して、子どもたちの豊かな情操を養い、本市の音楽教育の振興を図る。
事業の対象 (誰を、何を)	市立小・中学校児童・生徒
事業の手段・方法 (どのように)	専門技能を有する音楽指導者を市立小・中学校へ派遣する。
実施期間	☒ 継続(平成 年度～) ☐ 時限(平成 年度～平成 年度)
実施根拠	☐ 国・府の制度 ☐ 国・府の制度＋市独自の制度 ☒ 市独自の制度
※根拠法とその条項	

2 事業費等

区 分		24 年度 (決算)		25 年度 (決算)		26 年度 (決算)		27 年度 (予算)		H26/H25
事 業 費 (千円)		757		631		637		600		101.0%
主 な 内 訳	報償金	757		631		637		600		101.0%
										-
										-
人 件 費 (人・千円)		0.20	950	0.20	950	0.20	950	0.20	930	100.0%
内 訳	正職員	0.10	780	0.10	780	0.10	780	0.10	760	100.0%
	再任用短時間勤務職員		0		0		0		0	-
	任期付職員(フルタイム)		0		0		0		0	-
	任期付職員(短時間勤務)		0		0		0		0	-
	非常勤職員		0		0		0		0	-
	アルバイト	0.10	170	0.10	170	0.10	170	0.10	170	100.0%
支 出 合 計 A		1,707		1,581		1,587		1,530		100.4%
財 源	国・府支出金									-
	地方債									-
	その他財源	2		3		12		9		400.0%
	うち受益者負担 B									-
	一般財源 C	1,705		1,578		1,575		1,521		99.8%
一般財源比率 C÷A		99.9%		99.8%		99.2%		99.4%		99.4%
受益者負担率 B÷A										-
受益者負担の見直し		☐ 1 実施済 平成 年度 ☐ 2 実施予定 ☒ 3 予定無し								
上記の内容										

3 アウトソーシング評価

現状のアウトソーシング		☒ 1 すべて導入済	☐ 2 一部導入済	☐ 3 未導入
1又は2の場合:導入の効果		☐ コスト削減	☒ サービス向上	☐ 事務簡略化
		☐ その他 ()		
上記の内容		専門技能を有する音楽指導者を市立小・中学校へ派遣している。		
2又は3の場合:今後のアウトソーシング		☐ 可能 ☐ 不可能		
可能の場合:導入可能な業務				
見込まれる効果		☐ コスト削減	☐ サービス向上	☐ 事務簡略化
		☐ その他 ()		
上記の内容				
不可能の場合:選択の理由				

4 成果の達成状況、有効性・効率性評価

指標値	実施計画目標	区 分	内 容	単位	24 年度 (実績)	25 年度 (実績)	26 年度 (実績)	27 年度 (予定)	目標値 (H26)
		☒ 活動 ☐ 成果	音楽クラブでの実技指導	校	16	16	16	15	16
		☐ 活動 ☒ 成果	音楽実技指導講師の派遣	派遣回数	81	78	76	68	95
		☐ 活動 ☐ 成果							
		☐ 活動 ☐ 成果							
		☐ 活動 ☐ 成果							
成果の達成状況			☐ A 目標を達成した ☒ B 目標を達成できなかった ☐ C 判断できない						
選択の理由			予算内では音楽講師の配置が十分なされなかった。						
有効性・効率性評価	目的達成のための有効な内容となっているか		☒ A 有効的である (改善の余地がない) ☐ B 改善の余地がある ☐ C 有効的でない (抜本的な見直しが必要)						
	事業は効率的に実施できているか		☒ A 効率的である (改善の余地がない) ☐ B 改善の余地がある ☐ C 効率的でない (抜本的な見直しが必要)						
	選択の理由 (指標値や事業費の推移についても言及して記入)		現状の予算や音楽講師派遣回数で、子どもたちの音楽教育の振興に効果が出ているため。						

5 課題と対策及び担当部長の評価

平成22年度～平成26年度における 事業内容の見直し(直近)		☒ 実施 平成 22年度 ☐ 未実施	
見直しの内容		吹奏楽実技指導事業を音楽教育振興事業へ統合	
平成27年度の取組 (平成26年度比)		☐ 1 拡充 ☐ 2 現状維持 ☒ 3 縮小 ☐ 4 廃止 ☐ 5 その他	
上記の内容		小学校数の減に伴い予算規模を縮小した。	
現在抱える課題 と その対策	課 題	学校からの派遣希望回数の応じた予算確保ができていない。	
	対 策	講師報償金の単価を抑えながら、派遣回数を確保。有効的な講師の活用を検討。	
上記の評価を踏まえて、担当部長が考える今後(平成28年度以降)の取組方針			
取組方針		☐ 1 拡充 ☒ 2 現状維持 ☐ 3 縮小 ☐ 4 廃止 ☐ 5 その他	
選択の理由		専門技能を有する指導者から指導を受けることにより、演奏会等でその成果を発揮している。各校の演奏活動等の充実と、池田市の質の高い音楽教育の推進に寄与しているので、今後も可能な限り継続して実施したい。	

事務事業評価シート(26年度実施事務事業)

担当部署名		教育部 教育センター		担当課長名	谷口 徹
(※) 第1期実施計画の事業名		情報教育推進事業		財務会計上の事業名	情報教育推進事業
(※) 第1期実施計画の 分類番号/事業番号		5013	11	財務会計上の短縮番号	7325
総合計画の体系	章	第5章豊かな心を育む教育と文化のまち			
	節	第1節学校教育の充実			
	項目	項目3確かな学びの育成			

※総合計画第6章に係る事業は「池田市行財政改革推進プラン」による。

1 事務事業の概要

会計区分(会計名を記入)	☒ 一般会計 ☐ 特別会計（ ） ☐ 企業会計（ ）
事業の目的 (どのような結果を得るか)	池田市立学校園の情報教育のサポートとネットワークの適正な運用を図る。それにより校務の効率化と電子情報の管理と有効な利用を進める。併せて、教員の情報活用能力の向上を図る。
事業の対象 (誰を、何を)	池田市立学校園教職員
事業の手段・方法 (どのように)	教職員の情報活用能力の向上のため、内容の充実した研修の実施。 市教委と各学校の連携を密にし、情報教育担当者会を実施する。
実施期間	☒ 継続（平成 9年度 ～ ） ☐ 時限（平成 年度～平成 年度）
実施根拠	☐ 国・府の制度 ☐ 国・府の制度＋市独自の制度 ☒ 市独自の制度
※根拠法とその条項	

2 事業費等

区 分		24 年度 (決算)		25 年度 (決算)		26 年度 (決算)		27 年度 (予算)		H26/H25
事 業 費 (千円)		19,796		16,921		16,058		17,648		94.9%
主 な 内 訳	機器借上料	14,746		13,270		10,679		12,587		80.5%
	設備保守点検委託料	1,230		2,914		4,347		4,347		149.2%
	システム運用委託料	600		600		618		618		103.0%
人 件 費 (人・千円)		0.80	6,240	0.50	3,900	0.59	3,382	0.52	2,772	118.0%
内 訳	正職員	0.80	6,240	0.50	3,900	0.39	3,042	0.32	2,432	78.0%
	再任用短時間勤務職員		0		0		0		0	-
	任期付職員(フルタイム)		0		0		0		0	-
	任期付職員(短時間勤務)		0		0		0		0	-
	非常勤職員		0		0		0		0	-
	アルバイト		0		0	0.20	340	0.20	340	-
支 出 合 計 A		26,036		20,821		19,440		20,420		93.4%
財 源	国・府支出金	0		0		0				-
	地方債	0		0		0				-
	その他財源	0		0		0				-
	うち受益者負担 B	0		0		0				-
	一般財源 C	26,036		20,821		19,440		20,420		93.4%
一般財源比率 C ÷ A		100.0%		100.0%		100.0%		100.0%		100.0%
受益者負担率 B ÷ A										-
受益者負担の見直し		☐ 1 実施済 平成 年度 ☐ 2 実施予定 ☒ 3 予定無し								
上記の内容		市立学校園における情報教育のサポート及びネットワークの適正な運用のため、教育委員会が事業推進を図る必要性があり、受益者負担になじまない。								

3 アウトソーシング評価

現状のアウトソーシング		☐ 1 すべて導入済	☒ 2 一部導入済	☐ 3 未導入
1又は2の場合:導入の効果		☐ コスト削減	☒ サービス向上	☒ 事務簡略化
		☐ その他 ()		
上記の内容		学校教育情報ネットワークにおける教員・児童生徒のアカウント年次更新は民間委託を行っている。		
2又は3の場合:今後のアウトソーシング		☐ 可能 ☒ 不可能		
可能の場合:導入可能な業務				
見込まれる効果		☐ コスト削減	☐ サービス向上	☐ 事務簡略化
		☐ その他 ()		
上記の内容				
不可能の場合:選択の理由		教員・児童生徒のアカウント更新は個人情報扱う場面があり、アウトソーシングの拡充はセキュリティの担保において不安を生じる。		

4 成果の達成状況、有効性・効率性評価

指標値	実施計画目標	区 分	内 容	単位	24 年度 (実績)	25 年度 (実績)	26 年度 (実績)	27 年度 (予定)	目標値 (H26)
		☐ 活動 ☒ 成果	情報教育研修会の実施	参加者数	379	382	396	400	400
	☆	☒ 活動 ☐ 成果	情報化推進担当者会の実施	回	12	8	10	10	6
	☆	☒ 活動 ☐ 成果	学校情報化研修	回	6	6	6	6	6
	☆	☒ 活動 ☐ 成果	学校別研修	回	16	16	16	16	16
		☐ 活動 ☐ 成果							
成果の達成状況			☒ A 目標を達成した ☐ B 目標を達成できなかった ☐ C 判断できない						
選択の理由			教育の情報化に向けて、教育センターが推進の拠点となり、市内学校園の情報教育をサポートし、学校教育情報ネットワークの適正な運用を図ることができた。						
有効性・効率性評価	目的達成のための有効な内容となっているか		☐ A 有効である (改善の余地がない) ☒ B 改善の余地がある ☐ C 有効でない (抜本的な見直しが必要)						
	事業は効率的に実施できているか		☐ A 効率的である (改善の余地がない) ☒ B 改善の余地がある ☐ C 効率的でない (抜本的な見直しが必要)						
	選択の理由 (指標値や事業費の推移についても言及して記入)		情報教育研修会の内容については、個人情報の保護に関わるもの、児童生徒の情報モラルの醸成に関わるものなど、回数の確保だけではなく中身の整理検討について改善の余地がある。						

5 課題と対策及び担当部長の評価

平成22年度～平成26年度における事業内容の見直し(直近)		☒ 実施 平成26年度 ☐ 未実施	
見直しの内容		学校教育情報ネットワークのデータ増加により、サーバーの拡張及び設定内容の見直し変更。	
平成27年度 of 取組 (平成26年度比)		☐ 1 拡充 ☒ 2 現状維持 ☐ 3 縮小 ☐ 4 廃止 ☐ 5 その他	
上記の内容		学校におけるICT環境の整備と、教員がそれを有効活用できるよう指導力の向上を目指していきたい。	
現在抱える課題とその対策	課題	スマートフォンやSNSの普及により、児童生徒のICT活用を指導する能力だけでなく、情報モラルを指導する能力が教員に求められている。	
	対策	情報モラル教育研修の充実。情報モラル教育モデル授業の提案。	
上記の評価を踏まえて、担当部長が考える今後(平成28年度以降)の取組方針			
取組方針		☐ 1 拡充 ☒ 2 現状維持 ☐ 3 縮小 ☐ 4 廃止 ☐ 5 その他	
選択の理由		機器や環境の進歩に応じた情報教育を学校園で展開していくとともに、校務の情報化や個人情報等保護のため、学校教育情報ネットワークの安定した維持管理が必要であると考え。	

事務事業評価シート(26年度実施事務事業)

担当部署名		教育部 教育センター		担当課長名	谷口 徹	
※第1期実施計画の事業名		教員研修推進事業		財務会計上の事業名	教職員研修事業	
※第1期実施計画の分類番号/事業番号		5013	13	財務会計上の短縮番号	7327	
総合計画の体系	章	第5章豊かな心を育む教育と文化のまち				
	節	第1節学校教育の充実				
	項目	項目3確かな学びの育成				

※総合計画第6章に係る事業は「池田市行財政改革推進プラン」による。

1 事務事業の概要

会計区分(会計名を記入)	☒ 一般会計 ☐ 特別会計 () ☐ 企業会計 ()
事業の目的 (どのような結果を得るか)	教職員の資質の向上
事業の対象 (誰を、何を)	池田市立学校園教職員
事業の手段・方法 (どのように)	教職員研修の企画・運営
実施期間	☒ 継続 (平成24年度 ～) ☐ 時 限 (平成 年度～平成 年度)
実施根拠	☐ 国・府の制度 ☐ 国・府の制度＋市独自の制度 ☒ 市独自の制度
※根拠法とその条項	教育公務員特例法第21条

2 事業費等

区 分		24 年度 (決算)		25 年度 (決算)		26 年度 (決算)		27 年度 (予算)		H26/H25
事業費(千円)		743		797		797		576		100.0%
主な内訳	報償金	124		195		201		310		103.1%
	消耗品費	100		100		100		100		100.0%
	庁用器具費	379		0		394		0		-
人 件 費 (人・千円)		2.40	10,080	2.62	9,636	2.53	9,134	2.10	8,328	96.6%
内 訳	正職員	0.80	6,240	0.62	4,836	0.53	4,134	0.51	3,876	85.5%
	再任用短時間勤務職員		0		0		0		0	-
	任期付職員(フルタイム)		0		0		0		0	-
	任期付職員(短時間勤務)		0		0		0		0	-
	非常勤職員	1.60	3,840	2.00	4,800	2.00	5,000	1.59	4,452	100.0%
アルバイト			0		0		0		0	-
支出合計 A		10,823		10,433		9,931		8,904		95.2%
財 源	国・府支出金	365		418		404		576		96.7%
	地方債	0		0		0		0		-
	その他財源	379		379		394		0		104.0%
	うち受益者負担 B	0		0		0		0		-
一般財源 C		10,079		9,636		0		0		0.0%
一般財源比率 C÷A		93.1%		92.4%						-
受益者負担率 B÷A										-
受益者負担の見直し		☐ 1 実施済 平成 年度 ☐ 2 実施予定 ☒ 3 予定無し								
上記の内容		教育公務員特例法により、任命権者は研修の奨励と計画実施に努める必要があり、受益者負担を求めるものではないため。								

3 アウトソーシング評価

現状のアウトソーシング	☐ 1 すべて導入済 ☐ 2 一部導入済 ☒ 3 未導入
1又は2の場合:導入の効果	☐ コスト削減 ☐ サービス向上 ☐ 事務簡略化 ☐ その他 ()
上記の内容	
2又は3の場合:今後のアウトソーシング	☐ 可能 ☒ 不可能
可能の場合:導入可能な業務	
見込まれる効果	☐ コスト削減 ☐ サービス向上 ☐ 事務簡略化 ☐ その他 ()
上記の内容	
不可能の場合:選択の理由	市教委が主体となって今日の課題に対応できる教員を育成しなければならない。

4 成果の達成状況、有効性・効率性評価

指標値	実施計画目標	区 分	内 容	単位	24 年度 (実績)	25 年度 (実績)	26 年度 (実績)	27 年度 (予定)	目標値 (H26)
		☒ 活動 ☐ 成果	教育センター主催教職員研修の実施	回	50	50	50	50	50
		☐ 活動 ☒ 成果	参加人数	人	974	985	1,035	1,000	1,000
		☐ 活動 ☐ 成果							
		☐ 活動 ☐ 成果							
成果の達成状況			☒ A 目標を達成した ☐ B 目標を達成できなかった ☐ C 判断できない						
選択の理由			研修参加者数が延べ1,000人を超えたため。						
有効性・効率性評価	目的達成のための有効な内容となっているか	☐ A 有効的である(改善の余地がない) ☒ B 改善の余地がある ☐ C 有効的でない(抜本的な見直しが必要)							
	事業は効率的に実施できているか	☐ A 効率的である(改善の余地がない) ☒ B 改善の余地がある ☐ C 効率的でない(抜本的な見直しが必要)							
	選択の理由 (指標値や事業費の推移についても言及して記入)	年々変化する、今日的課題や教職員のニーズにあった研修を企画、内容の精選を図る。							

5 課題と対策及び担当部長の評価

平成22年度～平成26年度における事業内容の見直し(直近)		☐ 実施 平成 年度 ☒ 未実施
見直しの内容		
平成27年度取組(平成26年度比)		☐ 1 拡充 ☒ 2 現状維持 ☐ 3 縮小 ☐ 4 廃止 ☐ 5 その他
上記の内容		豊能地区の相互交流研修の更なる活用を図り、本市の教育課題に正対する研修の精選を図る。
現在抱える課題と対策	課 題	研修参加者は増加しているが、市の教育課題や教職員のニーズにあった研修を企画できているか、絶えず検討していく必要がある。
	対 策	今年度より、研修参加者に記名式のアンケートをとり、教職員のニーズにあった研修内容について情報を収集していく。
上記の評価を踏まえて、担当部長が考える今後(平成28年度以降)の取組方針		
取組方針		☒ 1 拡充 ☐ 2 現状維持 ☐ 3 縮小 ☐ 4 廃止 ☐ 5 その他
選択の理由		豊能地区全体で協力しながら、教職員の資質の向上を考え、池田市の教育の充実と課題解消を目指す。

事務事業評価シート(26年度実施事務事業)

担当部署名		教育部教職員課		担当課長名	齋藤 滋
(※)第1期実施計画の事業名				財務会計上の事業名	教職員任用事業
(※)第1期実施計画の 分類番号/事業番号		5013		財務会計上の短縮番号	5817
総合計画の体系	章	第5章豊かな心を育む教育と文化のまち			
	節	第1節学校教育の充実			
	項目				

※総合計画第6章に係る事業は「池田市行財政改革推進プラン」による。

1 事務事業の概要

会計区分(会計名を記入)	☒ 一般会計 ☐ 特別会計（ ） ☐ 企業会計（ ）
事業の目的 (どのような結果を得るか)	豊能地区3市2町の府費負担教職員の選考、任用、研修等の事務処理を行う
事業の対象 (誰を、何を)	大阪府豊能地区教職員人事協議会
事業の手段・方法 (どのように)	負担金の負担
実施期間	☒ 継続（平成24年度 ～ ） ☐ 時限（平成 年度～平成 年度）
実施根拠	☐ 国・府の制度 ☒ 国・府の制度＋市独自の制度 ☐ 市独自の制度
※根拠法とその条項	府費負担教職員の給与の支給等に関する事務に係る事務処理の特例に関する条例 大阪府豊能地区教職員人事協議会規約

2 事業費等

区 分		24 年度 (決算)		25 年度 (決算)		26 年度 (決算)		27 年度 (予算)		H26/H25
事 業 費(千円)		1,450		1,687		2,434		1,965		144.3%
主 な 内 訳	負担金	1,450		1,687		2,434		1,965		144.3%
										-
										-
人 件 費 (人・千円)		2.79	21,762	2.79	21,762	2.79	21,762	2.79	21,204	100.0%
内 訳	正職員	2.79	21,762	2.79	21,762	2.79	21,762	2.79	21,204	100.0%
	再任用短時間勤務職員		0		0		0		0	-
	任期付職員(フルタイム)		0		0		0		0	-
	任期付職員(短時間勤務)		0		0		0		0	-
	非常勤職員		0		0		0		0	-
	アルバイト		0		0		0		0	-
支 出 合 計 A		23,212		23,449		24,196		23,169		103.2%
財 源	国・府支出金			9,518		8,770		8,770		92.1%
	地方債									-
	その他財源									-
	うち受益者負担 B									-
	一般財源 C			13,931		15,426		14,399		110.7%
一般財源比率 C÷A				59.4%		63.8%		62.1%		107.3%
受益者負担率 B÷A										-
受益者負担の見直し		☐ 1 実施済 平成 年度 ☐ 2 実施予定 ☒ 3 予定無し								
上記の内容										

3 アウトソーシング評価

現状のアウトソーシング	☐ 1 すべて導入済 ☐ 2 一部導入済 ☒ 3 未導入
1又は2の場合:導入の効果	☐ コスト削減 ☐ サービス向上 ☐ 事務簡略化 ☐ その他 ()
上記の内容	
2又は3の場合:今後のアウトソーシング	☐ 可能 ☒ 不可能
可能の場合:導入可能な業務	
見込まれる効果	☐ コスト削減 ☐ サービス向上 ☐ 事務簡略化 ☐ その他 ()
上記の内容	
不可能の場合:選択の理由	事業手段が負担金のみであるため

4 成果の達成状況、有効性・効率性評価

指標値	実施計画目標	区 分	内 容	単位	24 年度 (実績)	25 年度 (実績)	26 年度 (実績)	27 年度 (予定)	目標値 (H26)
		☒ 活動 ☐ 成果	大阪府・豊能地区教員採用テスト実施	回	2	2	2	2	2
		☒ 活動 ☐ 成果	管理職選考	回	3	3	3	3	3
		☒ 活動 ☐ 成果	初任者・10年経験者研修	回	21	26	21	25	25
		☐ 活動 ☒ 成果	教職員新規採用者数	人	180	153	111	120	160
		☐ 活動 ☐ 成果							
成果の達成状況			☒ A 目標を達成した ☐ B 目標を達成できなかった ☐ C 判断できない						
	選択の理由		採用者数以外は、目標を達成した。						
有効性・効率性評価	目的達成のための有効な内容となっているか		☒ A 有効的である (改善の余地がない) ☐ B 改善の余地がある ☐ C 有効的でない (抜本的な見直しが必要)						
	事業は効率的に実施できているか		☒ A 効率的である (改善の余地がない) ☐ B 改善の余地がある ☐ C 効率的でない (抜本的な見直しが必要)						
	選択の理由 (指標値や事業費の推移についても言及して記入)		平成26年度より、豊能地区単独で採用選考テストを実施。						

5 課題と対策及び担当部長の評価

平成22年度～平成26年度における 事業内容の見直し(直近)		☐ 実施 平成 年度 ☒ 未実施	
見直しの内容			
平成27年度の取組 (平成26年度比)		☐ 1 拡充 ☒ 2 現状維持 ☐ 3 縮小 ☐ 4 廃止 ☐ 5 その他	
上記の内容		平成26年度より、豊能地区単独で採用選考テストを実施。	
現在抱える課題 と その対策	課 題	平成27年度末で能勢町の7小学校・2中学校が閉校し、平成28年度から1小学校・1中学校に再編成されることに伴い、教職員の過員が相当数見込まれる。	
	対 策	学校運営を行う上で、支障をきたさない人事配置を検討する	
上記の評価を踏まえて、担当部長が考える今後(平成28年度以降)の取組方針			
取組方針		☐ 1 拡充 ☒ 2 現状維持 ☐ 3 縮小 ☐ 4 廃止 ☐ 5 その他	
選択の理由		豊能地区単独による採用選考テストの実施にかかる財源の確保や大阪府豊能地区教職員人事協議会の人員計画、今後の権限の拡充についても検討を図っていきたい。	

事務事業評価シート(26年度実施事務事業)

担当部署名		教育部教職員課		担当課長名	齋藤 滋
(※)第1期実施計画の事業名				財務会計上の事業名	教職員厚生会補助事業
(※)第1期実施計画の 分類番号/事業番号		5013		財務会計上の短縮番号	5760
総合計画の体系	章	第5章豊かな心を育む教育と文化のまち			
	節	第1節学校教育の充実			
	項目				

※総合計画第6章に係る事業は「池田市行財政改革推進プラン」による。

1 事務事業の概要

会計区分(会計名を記入)	☒ 一般会計 ☐ 特別会計() ☐ 企業会計()
事業の目的 (どのような結果を得るか)	地方公務員法、地方教育行政の組織及び運営に関する法律第1条の精神に基づき、教職員の福利厚生と資質の向上を図る。
事業の対象 (誰を、何を)	教職員
事業の手段・方法 (どのように)	教職員厚生会に補助金を交付し、文化講座の開催、スポーツ事業、その他教職員の福利厚生事業を実施する。
実施期間	☒ 継続（平成 年度 ～ ） ☐ 時限（平成 年度～平成 年度）
実施根拠	☐ 国・府の制度 ☒ 国・府の制度＋市独自の制度 ☐ 市独自の制度
※根拠法とその条項	地方公務員法、地方教育行政の組織及び運営に関する法律第23条

2 事業費等

区 分		24 年度 (決算)		25 年度 (決算)		26 年度 (決算)		27 年度 (予算)		H26/H25
事 業 費(千円)		1,403		1,282		1,434		1,653		111.9%
主 な 内 訳	補助金	1,403		1,282		1,434		1,653		111.9%
										-
										-
人 件 費 (人・千円)		2.00	4,100	2.00	4,100	2.00	4,200	2.00	4,500	100.0%
内 訳	正職員		0		0		0		0	-
	再任用短時間勤務職員		0		0		0		0	-
	任期付職員(フルタイム)		0		0		0		0	-
	任期付職員(短時間勤務)		0		0		0		0	-
	非常勤職員	1.00	2,400	1.00	2,400	1.00	2,500	1.00	2,800	100.0%
	アルバイト	1.00	1,700	1.00	1,700	1.00	1,700	1.00	1,700	100.0%
支 出 合 計 A		5,503		5,382		5,634		6,153		104.7%
財 源	国・府支出金									-
	地方債									-
	その他財源									-
	うち受益者負担 B									-
	一般財源 C	5,503		5,382		5,634		6,153		104.7%
一般財源比率 C÷A		100.0%		100.0%		100.0%		100.0%		100.0%
受益者負担率 B÷A										-
受益者負担の見直し		☐ 1 実施済 平成 年度 ☐ 2 実施予定 ☒ 3 予定無し								
上記の内容		教職員は1人あたり4,700円の個人会費を負担している								

3 アウトソーシング評価

現状のアウトソーシング	☐ 1 すべて導入済 ☐ 2 一部導入済 ☒ 3 未導入
1又は2の場合:導入の効果	☐ コスト削減 ☐ サービス向上 ☐ 事務簡略化 ☐ その他 ()
上記の内容	
2又は3の場合:今後のアウトソーシング	☒ 可能 ☐ 不可能
可能の場合:導入可能な業務	
見込まれる効果	☐ コスト削減 ☐ サービス向上 ☒ 事務簡略化 ☐ その他 ()
上記の内容	但し、現在、事業の企画や運営について、個々の教職員からの要望を咀嚼することができている状況が低迷しないかを懸念するところ。
不可能の場合:選択の理由	

4 成果の達成状況、有効性・効率性評価

指標値	実施計画目標	区 分	内 容	単位	24 年度 (実績)	25 年度 (実績)	26 年度 (実績)	27 年度 (予定)	目標値 (H26)
		☒ 活動 ☐ 成果	会員数	人	438	432	439	429	439
		☒ 活動 ☐ 成果	スポーツ、レクリエーション	回	7	7	7	10	10
		☐ 活動 ☒ 成果	各種講座等参加者数(延べ)	人	511	568	564	550	550
		☐ 活動 ☐ 成果							
		☐ 活動 ☐ 成果							
成果の達成状況			☒ A 目標を達成した ☐ B 目標を達成できなかった ☐ C 判断できない						
	選択の理由		若い教職員が増え、各事業の参加者も増加し、盛況となっている。						
有効性・効率性評価	目的達成のための有効な内容となっているか		☒ A 有効的である (改善の余地がない) ☐ B 改善の余地がある ☐ C 有効的でない (抜本的な見直しが必要)						
	事業は効率的に実施できているか		☒ A 効率的である (改善の余地がない) ☐ B 改善の余地がある ☐ C 効率的でない (抜本的な見直しが必要)						
	選択の理由 (指標値や事業費の推移についても言及して記入)		若年会員の増加により講座等よりスポーツ、レクリエーション事業への参加者数が増えてきているため、昨年度より事業内容を充実したものにした。指標値や事業費についても、大きく減少することなく実施できている。						

5 課題と対策及び担当部長の評価

平成22年度～平成26年度における 事業内容の見直し(直近)		☐ 実施 平成 年度 ☒ 未実施	
見直しの内容			
平成27年度の実績 (平成26年度比)		☐ 1 拡充 ☒ 2 現状維持 ☐ 3 縮小 ☐ 4 廃止 ☐ 5 その他	
上記の内容		教員の健康の保持増進や生活福祉の充実のため、本事業の継続は不可欠。	
現在抱える課題 と その対策	課 題	学校現場の多忙化や、教職員のストレス蓄積および疲弊が指摘されている。	
	対 策	教職員の元気回復を目的に、スポーツ・レクリエーション、文化講座等の事業を継続実施する。	
上記の評価を踏まえて、担当部長が考える今後(平成28年度以降)の取組方針			
取組方針		☐ 1 拡充 ☒ 2 現状維持 ☐ 3 縮小 ☐ 4 廃止 ☐ 5 その他	
選択の理由		全国的に学校現場の多忙化が指摘されている状況の中、教職員の福利厚生、元気回復については大変重要な課題であると認識している。より効果的、効率的な事業となるよう、今後も教職員厚生会には働きかけていく。	

3 アウトソーシング評価

4 成果の達成状況、有効性・効率性評価

5 課題と対策及び担当部長の評価

事務事業評価シート(26年度実施事務事業)

担当部署名		教育部 学校教育推進課		担当課長名	阪 晃一	
(※)第1期実施計画の事業名				財務会計上の事業名	学校園周年事業	
(※)第1期実施計画の 分類番号/事業番号		5013		財務会計上の短縮番号	5790	
総合計画の体系	章	第5章豊かな心を育む教育と文化のまち				
	節	第1節学校教育の充実				
	項目	項目3確かな学びの育成				

※総合計画第6章に係る事業は「池田市行財政改革推進プラン」による。

1 事務事業の概要

会計区分(会計名を記入)	☒ 一般会計 ☐ 特別会計（ ） ☐ 企業会計（ ）
事業の目的 (どのような結果を得るか)	学校教育がより豊かに、効率的に展開される
事業の対象 (誰を、何を)	10周年を基本とした周年行事、または閉校記念式典を実施する池田市立学校園
事業の手段・方法 (どのように)	行事報償金を交付して創立に関わる周年行事を助成する
実施期間	☒ 継続（平成 年度 ～ ） ☐ 時限（平成 年度～平成 年度）
実施根拠	☐ 国・府の制度 ☐ 国・府の制度＋市独自の制度 ☒ 市独自の制度
※根拠法とその条項	

2 事業費等

区 分		24 年度 (決算)		25 年度 (決算)		26 年度 (決算)		27 年度 (予算)		H26/H25
事 業 費(千円)		0		0		500		0		-
主 な 内 訳	報償金	0		0		500		0		-
										-
										-
人 件 費 (人・千円)		0.00	0	0.00	0	0.02	95	0.00	0	-
内 訳	正職員		0		0	0.01	78		0	-
	再任用短時間勤務職員		0		0		0		0	-
	任期付職員(フルタイム)		0		0		0		0	-
	任期付職員(短時間勤務)		0		0		0		0	-
	非常勤職員		0		0		0		0	-
	アルバイト		0		0	0.01	17		0	-
支 出 合 計 A		0		0		595		0		-
財 源	国・府支出金									-
	地方債									-
	その他財源									-
	うち受益者負担 B									-
	一般財源 C					595				-
一般財源比率 C ÷ A						100.0%				-
受益者負担率 B ÷ A										-
受益者負担の見直し		☐ 1 実施済 平成 年度 ☒ 2 実施予定 ☐ 3 予定無し								
上記の内容		学校園並びに保護者等から募る費用による周年行事の実施								

3 アウトソーシング評価

現状のアウトソーシング	☐ 1 すべて導入済 ☐ 2 一部導入済 ☒ 3 未導入
1又は2の場合:導入の効果	☐ コスト削減 ☐ サービス向上 ☐ 事務簡略化 ☐ その他 ()
上記の内容	
2又は3の場合:今後のアウトソーシング	☐ 可能 ☒ 不可能
可能の場合:導入可能な業務	
見込まれる効果	☐ コスト削減 ☐ サービス向上 ☐ 事務簡略化 ☐ その他 ()
上記の内容	
不可能の場合:選択の理由	教育委員会が学校園に報償金を交付するが、周年行事の運営自体は学校園が行なうため

4 成果の達成状況、有効性・効率性評価

指標値	実施計画目標	区 分	内 容	単位	24 年度 (実績)	25 年度 (実績)	26 年度 (実績)	27 年度 (予定)	目標値 (H26)
		☒ 活動 ☐ 成果	記念式典実施回数	回	0	0	3	0	0
		☒ 活動 ☐ 成果	記念誌配布冊数	冊数	0	0	2,200	0	0
		☐ 活動 ☐ 成果							
		☐ 活動 ☐ 成果							
		☐ 活動 ☐ 成果							
成果の達成状況			☒ A 目標を達成した ☐ B 目標を達成できなかった ☒ C 判断できない						
選択の理由			細河小学校・伏見台小学校の閉校と、細郷小学校の開校を記念して、地域住民の思いを反映する行事が行えた。幼稚園の教職員と保護者が今後の幼児教育について考える機会となった。						
有効性・効率性評価	目的達成のための有効な内容となっているか		☒ A 有効である (改善の余地がない) ☐ B 改善の余地がある ☐ C 有効でない (抜本的な見直しが必要)						
	事業は効率的に実施できているか		☐ A 効率的である (改善の余地がない) ☒ B 改善の余地がある ☐ C 効率的でない (抜本的な見直しが必要)						
	選択の理由 (指標値や事業費の推移についても言及して記入)		多くの事業費が掛かり、すべての学校園の周年事業を助成するには経費がかかりすぎるので、経費の掛からない周年行事のあり方や受益者負担について、検討が必要						

5 課題と対策及び担当部長の評価

平成22年度～平成26年度における 事業内容の見直し(直近)		☐ 実施 平成 年度 ☒ 未実施	
見直しの内容			
平成27年度の取組 (平成26年度比)		☐ 1 拡充 ☐ 2 現状維持 ☒ 3 縮小 ☐ 4 廃止 ☐ 5 その他	
上記の内容		平成27年度の周年行事への助成は行わない。	
現在抱える課題 と その対策	課 題	すべての学校園の周年事業を助成するには経費がかかりすぎる	
	対 策	助成の対象となる周年行事を精選し、大きな節目のみで実施する。	
上記の評価を踏まえて、担当部長が考える今後(平成28年度以降)の取組方針			
取組方針		☐ 1 拡充 ☐ 2 現状維持 ☒ 3 縮小 ☐ 4 廃止 ☐ 5 その他	
選択の理由		財政上の理由により、周年行事の見直しを継続する。	

事務事業評価シート(26年度実施事務事業)

担当部署名		教育部 教育センター		担当課長名	谷口 徹
(※)第1期実施計画の事業名				財務会計上の事業名	学校教育情報化研究活動事業
(※)第1期実施計画の分類番号/事業番号		5013		財務会計上の短縮番号	
総合計画の体系	章	第5章豊かな心を育む教育と文化のまち			
	節	第1節学校教育の充実			
	項目	項目3確かな学びの育成			

※総合計画第6章に係る事業は「池田市行財政改革推進プラン」による。

1 事務事業の概要

会計区分(会計名を記入)	☒ 一般会計 ☐ 特別会計（ ） ☐ 企業会計（ ）
事業の目的 (どのような結果を得るか)	学校における「教育の情報化」を支援し、21世紀の学びにふさわしい情報教育環境の創造及び、新たな学びに対応した指導力の向上と指導方法の研究を推進する。
事業の対象 (誰を、何を)	市立小学校 児童
事業の手段・方法 (どのように)	各教科等の目標を達成するための効果的なICT機器の活用を目指し、情報教育環境を整備する。ICT活用について効果的な校内研修の方法について研究を進める。
実施期間	☒ 継続（平成26年度 ～ ） ☐ 時限（平成 年度～平成 年度）
実施根拠	☐ 国・府の制度 ☐ 国・府の制度＋市独自の制度 ☒ 市独自の制度
※根拠法とその条項	「学校教育の情報化指針」(文部科学省)

2 事業費等

区 分		24 年度 (決算)		25 年度 (決算)		26 年度 (決算)		27 年度 (予算)		H26/H25
事 業 費(千円)						600		300		-
主 な 内 訳	研究委託料					600		300		-
										-
										-
人 件 費 (人・千円)		0.00	0	0.00	0	0.11	858	0.07	532	-
内 訳	正職員		0		0	0.11	858	0.07	532	-
	再任用短時間勤務職員		0		0		0		0	-
	任期付職員(フルタイム)		0		0		0		0	-
	任期付職員(短時間勤務)		0		0		0		0	-
	非常勤職員		0		0		0		0	-
	アルバイト		0		0		0		0	-
支 出 合 計 A		0		0		1,458		832		-
財 源	国・府支出金					0		0		-
	地方債					0		0		-
	その他財源					600		0		-
	うち受益者負担 B					0		0		-
	一般財源 C					858		832		-
一般財源比率 C ÷ A						58.8%		100.0%		-
受益者負担率 B ÷ A										-
受益者負担の見直し		☐ 1 実施済 平成 年度 ☐ 2 実施予定 ☒ 3 予定無し								
上記の内容		受益者負担がないため								

3 アウトソーシング評価

現状のアウトソーシング		☐ 1 すべて導入済	☒ 2 一部導入済	☒ 3 未導入
1又は2の場合:導入の効果		☐ コスト削減	☒ サービス向上	☐ 事務簡略化
		☐ その他 ()		
上記の内容		情報機器の設定については一部民間委託を行っている。		
2又は3の場合:今後のアウトソーシング		☐ 可能 ☒ 不可能		
可能の場合:導入可能な業務				
見込まれる効果		☐ コスト削減	☐ サービス向上	☐ 事務簡略化
		☐ その他 ()		
上記の内容				
不可能の場合:選択の理由		委託した学校の教員による研究活動が事業の主体であり、アウトソーシングは不可能。		

4 成果の達成状況、有効性・効率性評価

指標値	実施計画目標	区 分	内 容	単位	24 年度 (実績)	25 年度 (実績)	26 年度 (実績)	27 年度 (予定)	目標値 (H26)
		☐ 活動 ☒ 成果	タブレット機器の整備	台			8	3	8
		☒ 活動 ☐ 成果	情報教育研修の実施	回			8	8	8
		☐ 活動 ☐ 成果							
		☐ 活動 ☐ 成果							
		☐ 活動 ☐ 成果							
成果の達成状況			☐ A 目標を達成した ☒ B 目標を達成できなかった ☐ C 判断できない						
	選択の理由		ICT機器活用についての大学講師を招聘しての講義が、講師の急な都合により実施できなかった。						
有効性・効率性評価	目的達成のための有効な内容となっているか		☒ A 有効的である (改善の余地がない) ☐ B 改善の余地がある ☐ C 有効的でない (抜本的な見直しが必要)						
	事業は効率的に実施できているか		☐ A 効率的である (改善の余地がない) ☒ B 改善の余地がある ☐ C 効率的でない (抜本的な見直しが必要)						
	選択の理由 (指標値や事業費の推移についても言及して記入)		授業の中で児童がどれほどICTを利用できるか、また、ICTの活用が学力の向上にどれほど寄与するかについては更なる効果検証が必要であり、その手法については工夫・改善の余地がある。						

5 課題と対策及び担当部長の評価

平成22年度～平成26年度における 事業内容の見直し(直近)		☐ 実施 平成 年度 ☒ 未実施	
見直しの内容		新規事業であるため。	
平成27年度を取組 (平成26年度比)		☐ 1 拡充 ☐ 2 現状維持 ☒ 3 縮小 ☐ 4 廃止 ☐ 5 その他	
上記の内容		26年度比で予算が半減となったため、ICT機器の整備についての規模は縮小となる。	
現在抱える課題 とその対策	課 題	ICT機器の操作については、教員よりも児童のほうが慣れている場面もあった。デジタルの教材と、本来のアナログ的な教材教具とをいかに効果的に使い分け、または場面によって融合させるかが課題。	
	対 策	機器の使い方とその効果的な活用について更なる研修の充実を図る。	
上記の評価を踏まえて、担当部長が考える今後(平成28年度以降)の取組方針			
取組方針		☐ 1 拡充 ☒ 2 現状維持 ☐ 3 縮小 ☐ 4 廃止 ☐ 5 その他	
選択の理由		わかりやすい授業の実現に向けて、日常的なICT活用は不可欠。個別・協働・一斉などの多様な学習スタイルを支えるツールとして活用することで言語活動や思考活動の充実にどのような効果をもたらすか、更なる効果検証が必要。	

事務事業評価シート(26年度実施事務事業)

担当部署名		教育部		教育政策課		担当課長名		西山 充広	
(※)第1期実施計画の事業名		学校園協議会設置運営事業				財務会計上の事業名		学校園協議会設置運営事業	
(※)第1期実施計画の分類番号/事業番号		5014		1		財務会計上の短縮番号		6066	
総合計画の体系		章		第5章豊かな心を育む教育と文化のまち					
		節		第1節学校教育の充実					
		項目		項目4一貫した教育の創造					

※総合計画第6章に係る事業は「池田市行財政改革推進プラン」による。

1 事務事業の概要

会計区分(会計名を記入)	☒ 一般会計	☐ 特別会計 ()	☐ 企業会計 ()
事業の目的 (どのような結果を得るか)	「開かれた学校園づくり」を進めつつ、幼児・児童・生徒の楽しく、安全な教育環境を確立する。		
事業の対象 (誰を、何を)	市立学校園		
事業の手段・方法 (どのように)	市立幼稚園に幼稚園協議会、市立小・中学校に学校協議会を設置し、協議会委員の委嘱を行い、学校園運営、地域社会との連携等について協議する。		
実施期間	☒ 継続 (平成16年度 ～) ☐ 時 限		
実施根拠	☐ 国・府の制度 ☒ 国・府の制度＋市独自の制度 ☐ 市独自の制度		
※根拠法とその条項	学校教育法施行規則第49条		

2 事業費等

区 分		24 年度 (決算)		25 年度 (決算)		26 年度 (決算)		27 年度 (予算)		H26/H25
事業費(千円)		488		501		456		553		91.0%
主な内訳	報償金	436		456		412		504		90.4%
	消耗品費	27		19		20		18		105.3%
	通信運搬費	25		26		24		31		92.3%
	人件費(人・千円)	0.20	1,020	0.35	1,890	0.25	1,530	0.20	1,320	71.4%
内訳	正職員	0.10	780	0.15	1,170	0.15	1,170	0.15	1,140	100.0%
	再任用短時間勤務職員		0	0.20	720	0.10	360	0.05	180	50.0%
	任期付職員(フルタイム)		0		0		0		0	-
	任期付職員(短時間勤務)		0		0		0		0	-
	非常勤職員	0.10	240		0		0		0	-
	アルバイト		0		0		0		0	-
支出合計 A		1,508		2,391		1,986		1,873		83.1%
財源	国・府支出金									-
	地方債									-
	その他財源									-
	うち受益者負担 B									-
	一般財源 C	1,508		2,391		1,986		1,873		83.1%
一般財源比率 C÷A		100.0%		100.0%		100.0%		100.0%		100.0%
受益者負担率 B÷A										-
受益者負担の見直し		☐ 1 実施済 平成 年度 ☐ 2 実施予定 ☒ 3 予定無し								
上記の内容										

3 アウトソーシング評価

現状のアウトソーシング	☐ 1 すべて導入済	☐ 2 一部導入済	☒ 3 未導入
1又は2の場合:導入の効果	☐ コスト削減	☐ サービス向上	☐ 事務簡略化 ☐ その他 ()
上記の内容			
2又は3の場合:今後のアウトソーシング	☐ 可能	☒ 不可能	
可能の場合:導入可能な業務			
見込まれる効果	☐ コスト削減	☐ サービス向上	☐ 事務簡略化 ☐ その他 ()
上記の内容			
不可能の場合:選択の理由	委員については、地域(学校園区)の実情や当該学校園における保育内容、教育内容を十分に理解し、学校園に教育的示唆を与えることが必要であるため。		

4 成果の達成状況、有効性・効率性評価

指標値	実施計画目標	区 分	内 容	単位	24 年度 (実績)	25 年度 (実績)	26 年度 (実績)	27 年度 (予定)	目標値 (H26)
	☆	☒ 活動 ☐ 成果	幼稚園協議会、学校協議会の設置	校園	20	20	20	18	20
	☆	☒ 活動 ☐ 成果	委員の推薦・委嘱(延人数)	人	127	124	127	110	140
	☆	☒ 活動 ☐ 成果	協議会の開催	回	55	54	54	52	60
		☐ 活動 ☐ 成果							
成果の達成状況			☒ A 目標を達成した ☐ B 目標を達成できなかった ☐ C 判断できない						
選択の理由			委員の人数が少ない学校園でも充実した会議が催されているため。						
有効性・効率性評価	目的達成のための有効な内容となっているか		☒ A 効率的である(改善の余地がない) ☐ B 改善の余地がある ☐ C 効率的でない(抜本的な見直しが必要)						
	事業は効率的に実施できているか		☒ A 効率的である(改善の余地がない) ☐ B 改善の余地がある ☐ C 効率的でない(抜本的な見直しが必要)						
	選択の理由 (指標値や事業費の推移についても言及して記入)		学校園の情報発信と教育活動に対する外部からの評価や助言を得る好機となっており、開かれた学校園づくりに役立っている。						

5 課題と対策及び担当部長の評価

平成22年度～平成26年度における事業内容の見直し(直近)		☒ 実施 平成 22 年度 ☐ 未実施
見直しの内容		委員1人あたりの報償金を減額 (平成21年度 10,000円⇒5,000円、平成22年度 5,000円⇒4,000円)
平成27年度の取組(平成26年度比)		☐ 1 拡充 ☒ 2 現状維持 ☐ 3 縮小 ☐ 4 廃止 ☐ 5 その他
上記の内容		施設一体型一貫校については、学校園協議会も合同で実施するため、全体の数字は減少しているが、事業の内容は変化なし。
現在抱える課題とその対策	課 題	学校園協議会委員が固定化する傾向がある。
	対 策	幅広い意見を集約するために、新しい人材を発掘するように、学校園を指導していく。
上記の評価を踏まえて、担当部長が考える今後(平成28年度以降)の取組方針		
取組方針		☐ 1 拡充 ☒ 2 現状維持 ☐ 3 縮小 ☐ 4 廃止 ☐ 5 その他
選択の理由		開かれた学校園づくりをこれからも推進し、外部からの評価や助言を学校園の教育活動に活かすため。

事務事業評価シート(26年度実施事務事業)

担当部署名		教育部	教育政策課	担当課長名	西山 充広	
(※) 第1期実施計画の事業名		小中一貫教育推進事業		財務会計上の事業名	小中一貫教育推進事業	
(※) 第1期実施計画の分類番号/事業番号		5014	2	財務会計上の短縮番号	6078	
総合計画の体系	章	第5章豊かな心を育む教育と文化のまち				
	節	第1節学校教育の充実				
	項目	項目4一貫した教育の創造				

※総合計画第6章に係る事業は「池田市行財政改革推進プラン」による。

1 事務事業の概要

会計区分(会計名を記入)	☒ 一般会計	☐ 特別会計 ()	☐ 企業会計 ()
事業の目的 (どのような結果を得るか)	「めざす子ども像における小・中学校の共通認識」と「教育課程と生徒指導の指導方法の一貫性確立」が、小・中学校教職員と保護者や地域住民をはじめ、子どもたちを取り巻く社会全体で推進されていく。		
事業の対象 (誰を、何を)	全市立学校(11小学校・5中学校)		
事業の手段・方法 (どのように)	市立学校園の小中一貫教育担当者、市教委事務局等、約30名からなる推進委員会を設置し、一貫教育の具体化に向けて検討する。研究中間報告会では、学識経験者を招聘して、示唆も得ながら次年度へつなげる。		
実施期間	☒ 継続 (平成22年度 ～) ☐ 時 限		
実施根拠	☐ 国・府の制度 ☐ 国・府の制度＋市独自の制度 ☒ 市独自の制度		
※根拠法とその条項			

2 事業費等

区 分		24 年度 (決算)		25 年度 (決算)		26 年度 (決算)		27 年度 (予算)		H26/H25
事業費(千円)		225		412		682		1,532		165.5%
主な内訳	報償金	140		132		16		210		12.1%
	消耗品費	85		82		80		251		97.6%
	印刷製本費			198		586		1,071		296.0%
人 件 費 (人・千円)		0.30	2,340	0.55	3,330	0.40	2,170	0.30	1,840	72.7%
内 訳	正職員	0.30	2,340	0.35	2,730	0.20	1,560	0.20	1,520	57.1%
	再任用短時間勤務職員		0	0.10	360	0.10	360	0.05	180	100.0%
	任期付職員(フルタイム)		0		0		0		0	-
	任期付職員(短時間勤務)		0		0		0		0	-
	非常勤職員		0	0.10	240	0.10	250	0.05	140	100.0%
アルバイト			0		0		0		0	-
支出合計 A		2,565		3,742		2,852		3,372		76.2%
財 源	国・府支出金									-
	地方債									-
	その他財源									-
	うち受益者負担 B									-
	一般財源 C	2,565		3,742		2,852		3,372		76.2%
一般財源比率 C÷A		100.0%		100.0%		100.0%		100.0%		100.0%
受益者負担率 B÷A										-
受益者負担の見直し		☐ 1 実施済 平成 年度 ☐ 2 実施予定 ☒ 3 予定無し								
上記の内容										

3 アウトソーシング評価

現状のアウトソーシング	☐ 1 すべて導入済	☐ 2 一部導入済	☒ 3 未導入	
1又は2の場合:導入の効果	☐ コスト削減	☐ サービス向上	☐ 事務簡略化	☐ その他 ()
上記の内容				
2又は3の場合:今後のアウトソーシング	☐ 可能	☒ 不可能		
可能の場合:導入可能な業務				
見込まれる効果	☐ コスト削減	☐ サービス向上	☐ 事務簡略化	☐ その他 ()
上記の内容				
不可能の場合:選択の理由	小中一貫教育は教職員が主体になって取り組むものであるため。			

4 成果の達成状況、有効性・効率性評価

指標値	実施計画目標	区 分	内 容	単位	24 年度 (実績)	25 年度 (実績)	26 年度 (実績)	27 年度 (予定)	目標値 (H26)
		☒ 活動 ☐ 成果	小中一貫教育推進委員会	回	6	6	6	6	6
	☆	☒ 活動 ☐ 成果	小中一貫教育検討委員会	回	15	19	16	15	25
		☒ 活動 ☐ 成果	小中一貫教育教職員研修会	回	1	1	1	1	1
		☐ 活動 ☒ 成果	小中一貫教育教職員研修会参加人数	人	64	71	56	60	60
	☆	☐ 活動 ☒ 成果	小中一貫教育検討委員会設置校区数	校区	5	5	5	5	5
成果の達成状況			☒ A 目標を達成した ☐ B 目標を達成できなかった ☐ C 判断できない						
選択の理由			平成20年度から始まった本研究が、23年度からは全中学校区における研究実施となり、26年度は小中一貫教育を全中学校区で本格実施し、研究が着実に推進されてきているため。						
有効性・効率性評価	目的達成のための有効な内容となっているか		☒ A 効率的である (改善の余地がない) ☐ B 改善の余地がある ☐ C 効率的でない (抜本的な見直しが必要)						
	事業は効率的に実施できているか		☒ A 効率的である (改善の余地がない) ☐ B 改善の余地がある ☐ C 効率的でない (抜本的な見直しが必要)						
	選択の理由 (指標値や事業費の推移についても言及して記入)		26年度の本格実施に伴い、小中一貫教育検討委員会は小中一貫教育推進協議会に名称を変更し、各学園ごとに進捗状況等を報告交流する場となっている。また、各学園小中一貫教育推進委員会が開催され、教職員の当事者意識が醸成されてきたため。						

5 課題と対策及び担当部長の評価

平成22年度～平成26年度における事業内容の見直し(直近)		☒ 実施 平成 24 年度	☐ 未実施
見直しの内容		学識経験者を除く委員の報償金単価を減額(1回あたり 8,200円⇒4,000円)	
平成27年度の取組(平成26年度比)		☒ 1 拡充 ☐ 2 現状維持 ☐ 3 縮小 ☐ 4 廃止 ☐ 5 その他	
上記の内容		3・4年のいけだ学ハンドブックの作成、各学園のぼり旗の作成をする。	
現在抱える課題と対策	課 題	小中一貫教育本格実施の取り組みの成果の保護者や地域へのさらなる発信。	
	対 策	取り組んだ内容だけでなく、子どもの姿の変化など研究の成果を協議会の場などで伝えていく。	
上記の評価を踏まえて、担当部長が考える今後(平成28年度以降)の取組方針			
取組方針		☐ 1 拡充 ☒ 2 現状維持 ☐ 3 縮小 ☐ 4 廃止 ☐ 5 その他	
選択の理由		これまでの小中一貫教育推進の取り組みにより進んできた「めざす子ども像における小・中学校の共通認識」を土台に、一貫教育の具体化に向けた取り組みを継続していく。	

事務事業評価シート(26年度実施事務事業)

担当部署名		教育部 教育センター		担当課長名	谷口 徹	
(※)第1期実施計画の事業名		子ども安全対策事業		財務会計上の事業名	子ども安全対策事業	
(※)第1期実施計画の分類番号/事業番号		5014	3	財務会計上の短縮番号	7330	
総合計画の体系	章	第5章豊かな心を育む教育と文化のまち				
	節	第1節学校教育の充実				
	項目	項目4一貫した教育の創造				

※総合計画第6章に係る事業は「池田市行財政改革推進プラン」による。

1 事務事業の概要

会計区分(会計名を記入)	☒ 一般会計 ☐ 特別会計 () ☐ 企業会計 ()
事業の目的 (どのような結果を得るか)	学校・家庭・地域・行政が一体となって子どもの安全確保に努める。
事業の対象 (誰を、何を)	児童・市民・教職員
事業の手段・方法 (どのように)	小学1年生児童への防犯ブザーの無償貸与、希望する児童へのICタグの無償貸与及び児童の登下校管理システムの活用、各小学校における保護者や地域住民による子どもの安全見守り活動の推進等。
実施期間	☒ 継続 (平成13年度 ～) ☐ 時 限 (平成 年度～平成 年度)
実施根拠	☐ 国・府の制度 ☐ 国・府の制度＋市独自の制度 ☒ 市独自の制度
※根拠法とその条項	

2 事業費等

区 分		24 年度 (決算)		25 年度 (決算)		26 年度 (決算)		27 年度 (予算)		H26/H25
事業費(千円)		662		662		681		3,588		102.9%
主な内訳	消耗品費	395		395		414		414		104.8%
	保険料	267		267		267		270		100.0%
	システム運用委託料							2,800		-
	人 件 費 (人・千円)	0.20	1,560	0.10	780	0.13	1,014	0.13	988	130.0%
内 訳	正職員	0.20	1,560	0.10	780	0.13	1,014	0.13	988	130.0%
	再任用短時間勤務職員		0		0		0		0	-
	任期付職員(フルタイム)		0		0		0		0	-
	任期付職員(短時間勤務)		0		0		0		0	-
	非常勤職員		0		0		0		0	-
	アルバイト		0		0		0		0	-
支 出 合 計 A		2,222		1,442		1,695		4,576		117.5%
財 源	国・府支出金	0		0		0		0		-
	地方債	0		0		0		0		-
	その他財源	662		662		681		788		102.9%
	うち受益者負担 B	0		0		0		0		-
	一般財源 C	1,560		780		1,014		3,788		130.0%
一般財源比率 C÷A		70.2%		54.1%		59.8%		82.8%		110.6%
受益者負担率 B÷A										-
受益者負担の見直し		☐ 1 実施済 平成 年度 ☒ 2 実施予定 ☐ 3 予定無し								
上記の内容		「ツイタもん」の登下校メール(有料メール)の利用については、利用率のアップを図りながら受益者負担の軽減を検討予定。								

現状のアウトソーシング	☐ 1 すべて導入済 ☒ 2 一部導入済 ☐ 3 未導入
1又は2の場合:導入の効果	☐ コスト削減 ☒ サービス向上 ☐ 事務簡略化 ☐ その他 ()
上記の内容	ICタグ・防犯カメラを活用した児童の登下校時刻確認システム「ツイタもん」の運用。
2又は3の場合:今後のアウトソーシング	☒ 可能 ☐ 不可能
可能な場合:導入可能な業務	「ツイタもん」に係るシステム保守、ICタグ管理、有料メール配信運用管理、データ管理、フリーダイヤル対応等の充実。
見込まれる効果	☐ コスト削減 ☒ サービス向上 ☐ 事務簡略化 ☐ その他 ()
上記の内容	「ツイタもん」に係るシステムの最大のメリットである「登下校メール」をこれまで以上に保護者に利用してもらうことで、児童の登下校に対する安心感及び本システムへの信頼感を向上させる。
不可能の場合:選択の理由	

4 成果の達成状況、有効性・効率性評価

指標値	実施計画目標	区 分	内 容	単位	24 年度 (実績)	25 年度 (実績)	26 年度 (実績)	27 年度 (予定)	目標値 (H26)
		☒ 活動 ☐ 成果	防犯ブザー貸与	個	900	900	919	900	919
		☒ 活動 ☐ 成果	ボランティア活動保険	人	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000
		☐ 活動 ☒ 成果	「ツイタもん」ICタグ保有率	%		72	81	90	80
		☐ 活動 ☒ 成果	「ツイタもん」登下校メール利用率	%		31	36	45	40
		☐ 活動 ☐ 成果							
成果の達成状況		☐ A 目標を達成した ☒ B 目標を達成できなかった ☐ C 判断できない							
選択の理由		「ツイタもん」側と確認していた有料メール(登下校メール)利用率が在籍児童数の45%に届いていないため。							
有効性・効率性評価	目的達成のための有効な内容となっているか	☐ A 有効的である (改善の余地がない) ☒ B 改善の余地がある ☐ C 有効的でない (抜本的な見直しが必要)							
	事業は効率的に実施できているか	☐ A 効率的である (改善の余地がない) ☒ B 改善の余地がある ☐ C 効率的でない (抜本的な見直しが必要)							
	選択の理由 (指標値や事業費の推移についても言及して記入)	・保護者からの登下校に係る問い合わせや子どもの安全を脅かす事象等に対して学校側が素早く対処するため、ICタグを全児童に保有してもらい、児童の登下校状況をリアルタイムで把握する必要がある。 ・「ツイタもん」のシステムの最大のメリットである「登下校メール」をこれまで以上に保護者に利用してもらうことで、児童の登下校に対する安心感及び本システムへの信頼感を向上させることが必要である。							

5 課題と対策及び担当部長の評価

平成22年度～平成26年度における事業内容の見直し(直近)		☒ 実施 平成 25 年度 ☐ 未実施
見直しの内容		ICタグ(ツイタもん)による児童の登下校管理システムを全小学校に設置。
平成27年度の取組(平成26年度比)		☒ 1 拡充 ☐ 2 現状維持 ☐ 3 縮小 ☐ 4 廃止 ☐ 5 その他
上記の内容		「ツイタもん」に係るシステム保守、ICタグ管理(全児童へのICタグの無償貸与)、有料メール配信運用管理、データ管理、フリーダイヤル対応等へのシステム運用委託。
現在抱える課題と その対策	課 題	「ツイタもん」の「登下校メール」をより多くの保護者に利用してもらうこと。
	対 策	「ツイタもん」の登下校メールのPR及びメール利用料金の検討。
上記の評価を踏まえて、担当部長が考える今後(平成28年度以降)の取組方針		
取組方針		☒ 1 拡充 ☐ 2 現状維持 ☐ 3 縮小 ☐ 4 廃止 ☐ 5 その他
選択の理由		今後もICタグを活用したシステム「ツイタもん」を有効活用することで、児童の登下校状況のスムーズな確認及び保護者からの問い合わせに対する迅速な対応等が期待できる。また、防犯ブザーの活用も含め、安全教育を通して、児童の犯罪被害防止能力を育成するとともに、学校・家庭・地域・行政が一体となって子どもの安全確保に努めていくことが必要である。

事務事業評価シート(26年度実施事務事業)

担当部署名		教育部 教育センター		担当課長名	谷口 徹	
(※) 第1期実施計画の事業名		子ども安全対策事業		財務会計上の事業名	子ども安全対策事業	
(※) 第1期実施計画の分類番号/事業番号		5014	3	財務会計上の短縮番号	6391	
総合計画の体系	章	第5章豊かな心を育む教育と文化のまち				
	節	第1節学校教育の充実				
	項目	項目4一貫した教育の創造				

※総合計画第6章に係る事業は「池田市行財政改革推進プラン」による。

1 事務事業の概要

会計区分(会計名を記入)	☒ 一般会計 ☐ 特別会計 () ☐ 企業会計 ()
事業の目的 (どのような結果を得るか)	幼稚園の不測の事故に対し、遠隔無人警備により、幼稚園の安全管理を図り、健全な教育環境の確保に努める。
事業の対象 (誰を、何を)	幼児・教職員
事業の手段・方法 (どのように)	市立幼稚園への緊急通報装置の設置
実施期間	☒ 継続 (平成13年度 ～) ☐ 時 限 (平成 年度～平成 年度)
実施根拠	☐ 国・府の制度 ☐ 国・府の制度＋市独自の制度 ☒ 市独自の制度
※根拠法とその条項	

2 事業費等

区 分		24 年度 (決算)		25 年度 (決算)		26 年度 (決算)		27 年度 (予算)		H26/H25
事業費(千円)		325		325		334		332		102.8%
主な内訳	警備委託料	325		325		334		332		102.8%
										-
										-
人 件 費 (人・千円)		0.10	780	0.10	780	0.03	234	0.02	152	30.0%
内訳	正職員	0.10	780	0.10	780	0.03	234	0.02	152	30.0%
	再任用短時間勤務職員		0		0		0		0	-
	任期付職員(フルタイム)		0		0		0		0	-
	任期付職員(短時間勤務)		0		0		0		0	-
	非常勤職員		0		0		0		0	-
	アルバイト		0		0		0		0	-
支 出 合 計 A		1,105		1,105		568		484		51.4%
財源	国・府支出金	0		0		0		0		-
	地方債	0		0		0		0		-
	その他財源	0		0		0		0		-
	うち受益者負担 B	0		0		0		0		-
	一般財源 C	1,105		1,105		568		484		51.4%
一般財源比率 C÷A		100.0%		100.0%		100.0%		100.0%		100.0%
受益者負担率 B÷A										-
受益者負担の見直し		☐ 1 実施済 平成 年度 ☐ 2 実施予定 ☒ 3 予定無し								
上記の内容		受益者負担になじまない。								

3 アウトソーシング評価

現状のアウトソーシング	☒ 1 すべて導入済 ☐ 2 一部導入済 ☐ 3 未導入
1又は2の場合:導入の効果	☒ コスト削減 ☐ サービス向上 ☐ 事務簡略化 ☐ その他 ()
上記の内容	昭和公基(株)に平成22年6月1日～平成27年5月31日までの5年契約で事業委託しており、異常事態の発生を感知した際、現場に急行し、異常事態の確認及び被害の拡大防止にあたる。
2又は3の場合:今後のアウトソーシング	☐ 可能 ☐ 不可能
可能の場合:導入可能な業務	
見込まれる効果	☐ コスト削減 ☐ サービス向上 ☐ 事務簡略化 ☐ その他 ()
上記の内容	
不可能の場合:選択の理由	

4 成果の達成状況、有効性・効率性評価

指標値	実施計画目標	区 分	内 容	単位	24 年度 (実績)	25 年度 (実績)	26 年度 (実績)	27 年度 (予定)	目標値 (H26)
		☐ 活動 ☒ 成果	設置園数	園	3	3	3	3	3
		☐ 活動 ☐ 成果							
		☐ 活動 ☐ 成果							
		☐ 活動 ☐ 成果							
成果の達成状況			☒ A 目標を達成した ☐ B 目標を達成できなかった ☐ C 判断できない						
選択の理由			幼稚園の不測の事故に対し、遠隔無人警備により、幼稚園の安全管理を図り、健全な教育環境を確保できているため。						
有効性・効率性評価	目的達成のための有効な内容となっているか	☒ A 有効的である (改善の余地がない) ☐ B 改善の余地がある ☐ C 有効的でない (抜本的な見直しが必要)							
	事業は効率的に実施できているか	☒ A 効率的である (改善の余地がない) ☐ B 改善の余地がある ☐ C 効率的でない (抜本的な見直しが必要)							
	選択の理由 (指標値や事業費の推移についても言及して記入)	幼稚園の不測の事故に対し、遠隔無人警備により、幼稚園の安全管理を図り、健全な教育環境を確保できているため。							

5 課題と対策及び担当部長の評価

平成22年度～平成26年度における事業内容の見直し(直近)		☐ 実施 平成 年度 ☒ 未実施
見直しの内容		
平成27年度の取組(平成26年度比)		☐ 1 拡充 ☒ 2 現状維持 ☐ 3 縮小 ☐ 4 廃止 ☐ 5 その他
上記の内容		幼稚園の不測の事故に対し、遠隔無人警備により、幼稚園の安全管理を図り、健全な教育環境を確保するため。
現在抱える課題と対策	課 題	教職員はもとより、園児に対して、非常ブザーの位置や非常ブザーがどのようなときに使うものなのか、日頃より指導しておくことが必要。
	対 策	いざというとき、園児も非常ブザーを活用できるよう、避難訓練等を通じて、非常ブザーの位置やその使用法など適宜安全教育を行い、園児の犯罪被害防止能力を育成する。
上記の評価を踏まえて、担当部長が考える今後(平成28年度以降)の取組方針		
取組方針		☐ 1 拡充 ☒ 2 現状維持 ☐ 3 縮小 ☐ 4 廃止 ☐ 5 その他
選択の理由		幼稚園の不測の事故に対し、遠隔無人警備により、幼稚園の安全管理を図り、健全な教育環境を確保することは必須である。また、日々の園児の安全教育や避難訓練を通じて、非常ブザーの位置やその使用法などを周知させ、園児自身の犯罪被害防止能力の育成を図る必要がある。

事務事業評価シート(26年度実施事務事業)

担当部署名		教育部 教育センター	担当課長名	谷口 徹	
(※)第1期実施計画の事業名		特別支援教育推進事業		財務会計上の事業名	特別支援教育推進事業
(※)第1期実施計画の分類番号/事業番号		5014	4	財務会計上の短縮番号	7328
総合計画の体系	章	第5章豊かな心を育む教育と文化のまち			
	節	第1節学校教育の充実			
	項目	項目4一貫した教育の創造			

※総合計画第6章に係る事業は「池田市行財政改革推進プラン」による。

1 事務事業の概要

会計区分(会計名を記入)	☒ 一般会計 ☐ 特別会計 () ☐ 企業会計 ()
事業の目的 (どのような結果を得るか)	特別支援教育対象幼児・児童・生徒への適切な指導や学校教育における教育の内容の改善と充実をめざす。
事業の対象 (誰を、何を)	市立学校園、保育所の園児・児童・生徒及びその保護者
事業の手段・方法 (どのように)	保護者への十分な情報提供のもと就学に関する意向を確認し、池田市特別支援教育検討委員会を開催し、適切な教育環境整備及び教育内容の充実を図る。
実施期間	☒ 継続 (平成 年度 ～) ☐ 時 限 (平成 年度～平成 年度)
実施根拠	☐ 国・府の制度 ☒ 国・府の制度＋市独自の制度 ☐ 市独自の制度
※根拠法とその条項	「学校教育法施行令」「障害者の権利に関する条約」「障害者差別解消法」

2 事業費等

区 分		24 年度 (決算)		25 年度 (決算)		26 年度 (決算)		27 年度 (予算)		H26/H25
事業費(千円)		4,684		3,632		3,412		5,916		93.9%
主な内訳	報償金	1,651		1,074		1,033		1,400		96.2%
	自動車借上料	3,000		2,370		2,111		4,167		89.1%
	修繕料	0		0		167		202		-
人 件 費 (人・千円)		0.20	1,560	0.50	3,900	0.56	4,368	0.53	4,028	112.0%
内 訳	正職員	0.20	1,560	0.50	3,900	0.56	4,368	0.53	4,028	112.0%
	再任用短時間勤務職員		0		0		0		0	-
	任期付職員(フルタイム)		0		0		0		0	-
	任期付職員(短時間勤務)		0		0		0		0	-
	非常勤職員		0		0		0		0	-
	アルバイト		0		0		0		0	-
支 出 合 計 A		6,244		7,532		7,780		9,944		103.3%
財 源	国・府支出金	0		0		0		0		-
	地方債	0		0		0		0		-
	その他財源	0		0		0		0		-
	うち受益者負担 B	0		0		0		0		-
	一般財源 C	6,244		7,532		7,780		9,944		103.3%
一般財源比率 C÷A		100.0%		100.0%		100.0%		100.0%		100.0%
受益者負担率 B÷A										-
受益者負担の見直し		☐ 1 実施済 平成 年度 ☐ 2 実施予定 ☒ 3 予定無し								
	上記の内容	受益者負担がない								

3 アウトソーシング評価

現状のアウトソーシング	☐ 1 すべて導入済 ☒ 2 一部導入済 ☐ 3 未導入
1又は2の場合:導入の効果	☐ コスト削減 ☒ サービス向上 ☐ 事務簡略化 ☐ その他 ()
上記の内容	肢体不自由児のセンター校通学や機能訓練のためのタクシー送迎についてはすでに実施している。
2又は3の場合:今後のアウトソーシング	☒ 可能 ☐ 不可能
可能の場合:導入可能な業務	医療的ケアが必要な子どものための看護師配置業務について委託できる。
見込まれる効果	☐ コスト削減 ☒ サービス向上 ☐ 事務簡略化 ☐ その他 ()
上記の内容	業者に委託することで、学校配置看護師が急に必要になったり、退職になったりしても看護師の交代がスムーズになると考えられる。
不可能の場合:選択の理由	

4 成果の達成状況、有効性・効率性評価

指標値	実施計画目標	区 分	内 容	単位	24 年度 (実績)	25 年度 (実績)	26 年度 (実績)	27 年度 (予定)	目標値 (H26)
		☒ 活動 ☐ 成果	特別支援教育検討委員会	回	3	3	3	3	3
		☒ 活動 ☐ 成果	巡回相談	回	101	61	51	50	50
		☐ 活動 ☐ 成果							
		☐ 活動 ☐ 成果							
成果の達成状況			☒ A 目標を達成した ☐ B 目標を達成できなかった ☐ C 判断できない						
	選択の理由		通学用タクシー借り上げや医療的ケアが必要な児童生徒に看護師を配置することができた。また、特別支援教育検討委員会を開き、つながりのある支援を関係機関とともに考えることができた。						
有効性・効率性評価	目的達成のための有効な内容となっているか	☒ A 有効的である (改善の余地がない) ☐ B 改善の余地がある ☐ C 有効的でない (抜本的な見直しが必要)							
	事業は効率的に実施できているか	☒ A 効率的である (改善の余地がない) ☐ B 改善の余地がある ☐ C 効率的でない (抜本的な見直しが必要)							
	選択の理由 (指標値や事業費の推移についても言及して記入)	巡回相談や専門支援員の派遣を実施し、支援や配慮を要する子どもの指導にあたる教職員への支援を行うとともに、保護者対応も行うことができた。							

5 課題と対策及び担当部長の評価

平成22年度～平成26年度における事業内容の見直し(直近)		☐ 実施 平成 年度 ☒ 未実施
	見直しの内容	
平成27年度取組(平成26年度比)		☐ 1 拡充 ☒ 2 現状維持 ☐ 3 縮小 ☐ 4 廃止 ☐ 5 その他
	上記の内容	自動車借り上げ料の増加は、①法改定によること②支援学級在籍児童生徒が増加のより、合同校外学習での借上バスの台数の増によることである。事業自体の拡充ではない。
現在抱える課題とその対策	課 題	①ほそごう学園の階段昇降機が老朽化してきている。②医療的ケアを必要とする児童生徒が宿泊行事に参加するために付き添う看護師を確保するのが毎年かなり難しい。③OT(作業療法士)の確保
	対 策	①エレベーターとの併用が必要か判断して買い替えの検討をする。②看護師の報償金を増額して募集する。③作業療法士の学校巡回を教育センターで事業化する。
上記の評価を踏まえて、担当部長が考える今後(平成28年度以降)の取組方針		
取組方針		☒ 1 拡充 ☐ 2 現状維持 ☐ 3 縮小 ☐ 4 廃止 ☐ 5 その他
	選択の理由	特に、作業療法士の確保は重大な課題である。平成25年9月「学校教育法施行令」一部改正により、地域の学校で児童生徒を受け入れるための基礎的環境整備を計画的に進める必要がある。また、平成26年2月「障害者の権利に関する条約」の日本での発効や、平成25年6月「障害者差別解消法」成立(平成28年4月施行予定)による合理的配慮の不提供の禁止を受けて、今後も継続して支援教育の更なる充実を図っていく必要がある。

事務事業評価シート(26年度実施事務事業)

担当部署名		教育部 教育センター		担当課長名	谷口 徹	
(※)第1期実施計画の事業名		特別支援教育支援事業(小学校)		財務会計上の事業名	特別支援教育支援事業(小学校)	
(※)第1期実施計画の 分類番号/事業番号		5014	4	財務会計上の短縮番号	6155	
総合計画の体系	章	第5章豊かな心を育む教育と文化のまち				
	節	第1節学校教育の充実				
	項目	項目4一貫した教育の創造				

※総合計画第6章に係る事業は「池田市行財政改革推進プラン」による。

1 事務事業の概要

会計区分(会計名を記入)	☒ 一般会計 ☐ 特別会計（ ） ☐ 企業会計（ ）
事業の目的 (どのような結果を得るか)	障がい児のための教材確保と情報提供支援。学校教育における参加と活動支援。
事業の対象 (誰を、何を)	障がいのある市立小学校在籍児童及びその保護者
事業の手段・方法 (どのように)	市立小学校における特別支援教育の充実・支援のために、教材・教具等の配備を行う。
実施期間	☒ 継続（平成 5年度 ～ ） ☐ 時限（平成 年度～平成 年度）
実施根拠	☐ 国・府の制度 ☒ 国・府の制度＋市独自の制度 ☐ 市独自の制度
※根拠法とその条項	「学校教育法施行令」「障害者の権利に関する条約」「障害者差別解消法」

2 事業費等

区 分		24 年度 (決算)		25 年度 (決算)		26 年度 (決算)		27 年度 (予算)		H26/H25
事 業 費(千円)		250		228		646		50		283.3%
主 な 内 訳	消耗品費	50		28		50		50		178.6%
	校用器具費	200		200		596		0		298.0%
										-
人 件 費 (人・千円)		0.20	1,560	0.15	1,170	0.17	1,326	0.40	2,080	113.3%
内 訳	正職員	0.20	1,560	0.15	1,170	0.17	1,326	0.20	1,520	113.3%
	再任用短時間勤務職員		0		0		0		0	-
	任期付職員(フルタイム)		0		0		0		0	-
	任期付職員(短時間勤務)		0		0		0		0	-
	非常勤職員		0		0		0	0.20	560	-
	アルバイト		0		0		0		0	-
支 出 合 計 A		1,810		1,398		1,972		2,130		141.1%
財 源	国・府支出金	0		0		0		0		-
	地方債	0		0		0		0		-
	その他財源	0		0		0		0		-
	うち受益者負担 B	0		0		0		0		-
	一般財源 C	1,810		1,398		1,972		2,130		141.1%
一般財源比率 C÷A		100.0%		100.0%		100.0%		100.0%		100.0%
受益者負担率 B÷A										-
受益者負担の見直し		☐ 1 実施済 平成 年度 ☐ 2 実施予定 ☒ 3 予定無し								
上記の内容		障がいのあるなしに関わらず、すべての児童生徒が学校教育を受けることを保障していく。								

3 アウトソーシング評価

現状のアウトソーシング	☐ 1 すべて導入済 ☒ 2 一部導入済 ☒ 3 未導入
1又は2の場合:導入の効果	☐ コスト削減 ☒ サービス向上 ☐ 事務簡略化 ☐ その他 ()
上記の内容	教科書や教材の拡大版の作成をボランティアグループに依頼している。
2又は3の場合:今後のアウトソーシング	☐ 可能 ☒ 不可能
可能の場合:導入可能な業務	
見込まれる効果	☐ コスト削減 ☐ サービス向上 ☐ 事務簡略化 ☐ その他 ()
上記の内容	
不可能の場合:選択の理由	個別のニーズに合わせた支援が必要なため、継続した委託が難しいため。

4 成果の達成状況、有効性・効率性評価

指標値	実施計画目標	区 分	内 容	単位	24 年度 (実績)	25 年度 (実績)	26 年度 (実績)	27 年度 (予定)	目標値 (H26)
		☒ 活動 ☐ 成果	障がいに対応した教材教具、支援器具の整備への対応	件	1	1	4	1	6
		☒ 活動 ☐ 成果	コーディネーター会議	回	10	17	17	22	17
		☐ 活動 ☐ 成果							
		☐ 活動 ☐ 成果							
		☐ 活動 ☐ 成果							
成果の達成状況			☒ A 目標を達成した ☐ B 目標を達成できなかった ☐ C 判断できない						
選択の理由			障がいや個別のニーズに応じた教材教具、支援器具の購入ができた。成長にあわせて備品の購入時期を延期したものがあり、目標値を実績が下回っている。						
有効性・効率性評価	目的達成のための有効な内容となっているか		☒ A 有効である (改善の余地がない) ☐ B 改善の余地がある ☐ C 有効でない (抜本的な見直しが必要)						
	事業は効率的に実施できているか		☒ A 効率的である (改善の余地がない) ☐ B 改善の余地がある ☒ C 効率的でない (抜本的な見直しが必要)						
	選択の理由 (指標値や事業費の推移についても言及して記入)		活動指標及び事業費が増加しているが、弱視学級新設や重度重複障がい児童の入学など、障がいに合わせて購入すべき備品や消耗品が多かったため。年度によって、事業費額はかなり増減する。						

5 課題と対策及び担当部長の評価

平成22年度～平成26年度における 事業内容の見直し(直近)		☐ 実施 平成 年度 ☒ 未実施	
見直しの内容			
平成27年度の取組 (平成26年度比)		☐ 1 拡充 ☒ 2 現状維持 ☐ 3 縮小 ☐ 4 廃止 ☐ 5 その他	
上記の内容		障がい福祉課へ保護者が申請することにより府の補助金を利用して購入できる備品は、障がい福祉課へ移行する。	
現在抱える課題 とその対策	課 題	支援学級在籍児童が増加傾向にあり、多様化する中、医療的ケアを必要とする児童に使用する器具や消耗品を準備する必要がある。院内学級や通級指導教室等の環境整備も必要である。階段昇降車の買い替えが必要な時期にきている。	
	対 策	各学校の支援学級在籍児童の実態把握をし、衝立やベッド等、必要な器具や消耗品について予算化し、支援学級の環境整備に努める。	
上記の評価を踏まえて、担当部長が考える今後(平成28年度以降)の取組方針			
取組方針		☐ 1 拡充 ☒ 2 現状維持 ☐ 3 縮小 ☐ 4 廃止 ☐ 5 その他	
選択の理由		平成25年9月「学校教育法施行令」一部改正により、地域の学校で児童生徒を受け入れるための基礎的環境整備を計画的に進める必要がある。また、平成26年2月「障害者の権利に関する条約」の日本での発効や、平成25年6月「障害者差別解消法」成立(平成28年4月施行予定)による合理的配慮の不提供の禁止を受けて、今後も継続して支援教育の更なる充実を図っていく必要がある。	

事務事業評価シート(26年度実施事務事業)

担当部署名		教育部 教育センター		担当課長名	谷口 徹
(※) 第1期実施計画の事業名		特別支援教育支援事業(中学校)		財務会計上の事業名	特別支援教育支援事業(中学校)
(※) 第1期実施計画の 分類番号/事業番号		5014	4	財務会計上の短縮番号	6275
総合計画の体系	章	第5章豊かな心を育む教育と文化のまち			
	節	第1節学校教育の充実			
	項目	項目4一貫した教育の創造			

※総合計画第6章に係る事業は「池田市行財政改革推進プラン」による。

1 事務事業の概要

会計区分(会計名を記入)	☒ 一般会計 ☐ 特別会計（ ） ☐ 企業会計（ ）
事業の目的 (どのような結果を得るか)	障がい児のための教材確保と情報提供支援。学校教育における参加と活動支援。
事業の対象 (誰を、何を)	障がいのある市立中学校在籍生徒及びその保護者
事業の手段・方法 (どのように)	市立中学校における特別支援教育の充実・支援のために、教材・教具等の配備を行う。
実施期間	☒ 継続（平成12年度 ～ ） ☐ 時限（平成 年度～平成 年度）
実施根拠	☐ 国・府の制度 ☒ 国・府の制度＋市独自の制度 ☐ 市独自の制度
※根拠法とその条項	「学校教育法施行令」「障害者の権利に関する条約」「障害者差別解消法」

2 事業費等

区 分		24 年度 (決算)		25 年度 (決算)		26 年度 (決算)		27 年度 (予算)		H26/H25
事 業 費(千円)		599		2,048		399		399		19.5%
主 な 内 訳	消耗品費	599		599		399		399		66.6%
	校用器具費			1,449						0.0%
										-
人 件 費 (人・千円)		0.30	1,730	0.15	1,170	0.12	936	0.40	2,080	80.0%
内 訳	正職員	0.20	1,560	0.15	1,170	0.12	936	0.20	1,520	80.0%
	再任用短時間勤務職員		0		0		0		0	-
	任期付職員(フルタイム)		0		0		0		0	-
	任期付職員(短時間勤務)		0		0		0		0	-
	非常勤職員		0		0		0	0.20	560	-
	アルバイト	0.10	170		0		0		0	-
支 出 合 計 A		2,329		3,218		1,335		2,479		41.5%
財 源	国・府支出金	0		0		0		0		-
	地方債	0		0		0		0		-
	その他財源	0		0		0		0		-
	うち受益者負担 B	0		0		0		0		-
	一般財源 C	2,329		3,218		1,335		2,479		41.5%
一般財源比率 C ÷ A		100.0%		100.0%		100.0%		100.0%		100.0%
受益者負担率 B ÷ A										-
受益者負担の見直し		☐ 1 実施済 平成 年度 ☐ 2 実施予定 ☒ 3 予定無し								
上記の内容		障がいのあるなしに関わらず、すべての児童生徒が学校教育を受けることを保障していく。								

3 アウトソーシング評価

現状のアウトソーシング	☐ 1 すべて導入済 ☒ 2 一部導入済 ☐ 3 未導入
1又は2の場合:導入の効果	☐ コスト削減 ☒ サービス向上 ☐ 事務簡略化 ☐ その他 ()
上記の内容	教科書や教材の拡大版の作成をボランティアグループに依頼している。
2又は3の場合:今後のアウトソーシング	☐ 可能 ☒ 不可能
可能の場合:導入可能な業務	
見込まれる効果	☐ コスト削減 ☐ サービス向上 ☐ 事務簡略化 ☐ その他 ()
上記の内容	
不可能の場合:選択の理由	個別のニーズに合わせた支援が必要なため、継続した委託が難しいため。

4 成果の達成状況、有効性・効率性評価

指 標 値	実施計画目標	区 分	内 容	単位	24 年度 (実績)	25 年度 (実績)	26 年度 (実績)	27 年度 (予定)	目標値 (H26)
	☒ 活動 ☐ 成果		障がいに対応した教材教具、支援器具の配備への対応	件	1	1	1	1	1
	☒ 活動 ☐ 成果		コーディネータ会議	回	10	17	17	22	17
	☐ 活動 ☐ 成果								
	☐ 活動 ☐ 成果								
	☐ 活動 ☐ 成果								
成果の達成状況			☒ A 目標を達成した ☐ B 目標を達成できなかった ☐ C 判断できない						
選択の理由			市立中学校における特別支援教育の充実・支援のために、教材・教具の配備を行ってきた。特に発達障がいを持つ生徒への支援を拡大して実施した。						
有効性・効率性評価	目的達成のための有効な内容となっているか		☒ A 有効である (改善の余地がない) ☐ B 改善の余地がある ☐ C 有効でない (抜本的な見直しが必要)						
	事業は効率的に実施できているか		☒ A 効率的である (改善の余地がない) ☐ B 改善の余地がある ☐ C 効率的でない (抜本的な見直しが必要)						
	選択の理由 (指標値や事業費の推移についても言及して記入)		事業費が減少しているが、昨年度は階段昇降車の購入によるもので、障がいに合わせて購入すべき備品が高額だったため。年度によって、事業費額はかなり増減する。						

5 課題と対策及び担当部長の評価

平成22年度～平成26年度における 事業内容の見直し(直近)		☐ 実施 平成 年度 ☒ 未実施				
見直しの内容						
平成27年度の取組 (平成26年度比)		☐ 1 拡充 ☒ 2 現状維持 ☐ 3 縮小 ☐ 4 廃止 ☐ 5 その他				
上記の内容		障がい福祉課へ保護者が申請することにより府の補助金を利用して購入できる備品は、障がい福祉課へ移行する。				
現在抱える課題 と その対策	課 題	支援学級在籍生徒が増加傾向にあり、医療的ケアを必要とする生徒の入学に際し、使用する器具や消耗品を準備する必要がある。通級指導教室等の環境整備も必要である。				
	対 策	各学校の支援学級在籍児童の実態把握をし、衝立やベッド等、必要な器具や消耗品について予算化し、支援学級の環境整備に努める。				
上記の評価を踏まえて、担当部長が考える今後(平成28年度以降)の取組方針						
取組方針		☐ 1 拡充 ☒ 2 現状維持 ☐ 3 縮小 ☐ 4 廃止 ☐ 5 その他				
選択の理由		平成25年9月「学校教育法施行令」一部改正により、地域の学校で児童生徒を受け入れるための基礎的環境整備を計画的に進める必要がある。また、平成26年2月「障害者の権利に関する条約」の日本での発効や、平成25年6月「障害者差別解消法」成立(平成28年4月施行予定)による合理的配慮の不提供の禁止を受けて、今後も継続して支援教育の更なる充実を図っていく必要がある。				

事務事業評価シート(26年度実施事務事業)

担当部署名		管理部 総務・学務課		担当課長名	藤井 彰三
(※) 第1期実施計画の事業名		学校園管理運営事業		財務会計上の事業名	小学校管理事業/運営事業
(※) 第1期実施計画の 分類番号/事業番号		5015	1	財務会計上の短縮番号	6125/6130
総合計画の体系	章	第5章豊かな心を育む教育と文化のまち			
	節	第1節学校教育の充実			
	項目	項目5教育環境の設備・充実			

※総合計画第6章に係る事業は「池田市行財政改革推進プラン」による。

1 事務事業の概要

会計区分(会計名を記入)	☒ 一般会計 ☐ 特別会計（ ） ☐ 企業会計（ ）
事業の目的 (どのような結果を得るか)	施設面からの教育環境の充実及び学校教育活動の円滑な運営を図り、小学校就学児童に安全で安心な学校施設と豊かな教育を提供する。
事業の対象 (誰を、何を)	市立小学校
事業の手段・方法 (どのように)	修繕、清掃、警備、植栽管理等施設管理全般の実施及び教材備品等の整備
実施期間	☒ 継続（平成 年度 ～ ） ☐ 時限（平成 年度～平成 年度）
実施根拠	☒ 国・府の制度 ☐ 国・府の制度＋市独自の制度 ☐ 市独自の制度
※根拠法とその条項	学校教育法第5条

2 事業費等

区 分		24 年度 (決算)		25 年度 (決算)		26 年度 (決算)		27 年度 (予算)		H26/H25
事 業 費 (千円)		180,881		184,037		162,890		224,625		88.5%
主 な 内 訳	光熱水費	65,726		74,107		75,522		86,540		101.9%
	修繕料	23,016		21,897		19,516		21,639		89.1%
	土地借上料	17,627		17,627		17,627		17,627		100.0%
人 件 費 (人・千円)		3.95	27,870	3.55	26,220	3.19	23,290	3.78	25,588	89.9%
内 訳	正職員	3.25	25,350	3.20	24,960	2.82	21,996	3.13	23,818	88.1%
	再任用短時間勤務職員	0.70	2,520	0.35	1,260	0.35	1,260	0.35	1,260	100.0%
	任期付職員(フルタイム)		0		0		0		0	-
	任期付職員(短時間勤務)		0		0		0		0	-
	非常勤職員		0		0		0		0	-
	アルバイト		0		0	0.02	34	0.30	510	-
支 出 合 計 A		208,751		210,257		186,180		250,213		88.5%
財 源	国・府支出金	435		600		400		400		66.7%
	地方債									-
	その他財源	2,172		2,713		4,372		2,212		161.2%
	うち受益者負担 B									-
	一般財源 C	206,144		206,944		181,408		247,601		87.7%
一般財源比率 C ÷ A		98.8%		98.4%		97.4%		99.0%		99.0%
受益者負担率 B ÷ A										-
受益者負担の見直し		☐ 1 実施済 平成 年度 ☐ 2 実施予定 ☒ 3 予定無し								
上記の内容										

3 アウトソーシング評価

現状のアウトソーシング	☐ 1 すべて導入済 ☒ 2 一部導入済 ☐ 3 未導入		
1又は2の場合:導入の効果	☐ コスト削減 ☐ サービス向上 ☐ 事務簡略化 ☒ その他（高専門性分野の外部発注）		
上記の内容	清掃、警備、植栽管理、設備保守点検等の高専門性分野を自ら行う場合に要する経費と外部発注費用との差額の削減		
2又は3の場合:今後のアウトソーシング	☐ 可能 ☒ 不可能		
可能の場合:導入可能な業務			
見込まれる効果	☐ コスト削減 ☐ サービス向上 ☐ 事務簡略化 ☐ その他（ ）		
上記の内容			
不可能の場合:選択の理由	その他の管理事務及び全運営事務については、消費物や備品の購入や民間事業者による修繕工事の発注事務及びそれらの支払、維持手数料等の執行等に係る事務が主であるため、外部主体による実施は適さないと考える。		

4 成果の達成状況、有効性・効率性評価

指標値	実施計画目標	区 分	内 容	単位	24 年度 (実績)	25 年度 (実績)	26 年度 (実績)	27 年度 (予定)	目標値 (H26)
		☒ 活動 ☐ 成果	学校数	校	11	11	11	10	11
		☒ 活動 ☐ 成果	児童数	人	5,369	5,283	5,283	5,229	5,500
		☐ 活動 ☐ 成果							
		☐ 活動 ☐ 成果							
		☐ 活動 ☐ 成果							
成果の達成状況			☐ A 目標を達成した ☐ B 目標を達成できなかった ☒ C 判断できない						
選択の理由			施設管理及び教材備品の整備という事業の特性上、事業完了の節目がないため、成果の判断は困難である。						
有効性・効率性評価	目的達成のための有効な内容となっているか		☒ A 有効的である (改善の余地がない) ☐ B 改善の余地がある ☐ C 有効的でない (抜本的な見直しが必要)						
	事業は効率的に実施できているか		☐ A 効率的である (改善の余地がない) ☒ B 改善の余地がある ☐ C 効率的でない (抜本的な見直しが必要)						
	選択の理由 (指標値や事業費の推移についても言及して記入)		配分予算の適正執行が主な内容となるため、その契約行為に際しては適正な手続によることを再確認し、最少経費による最大効果を得られるよう努めるべきであるため。						

5 課題と対策及び担当部長の評価

平成22年度～平成26年度における 事業内容の見直し(直近)		☐ 実施 平成 年度 ☒ 未実施	
見直しの内容			
平成27年度の取組 (平成26年度比)		☐ 1 拡充 ☒ 2 現状維持 ☐ 3 縮小 ☐ 4 廃止 ☐ 5 その他	
上記の内容		今後も、学校教育法により本市に求められる学校施設の設置者管理主義及び経費負担主義を遵守し、コスト意識を変わず認識しつつ良好な教育環境の維持に努めていく。	
現在抱える課題 と その対策	課 題	施設及び学校備品等の老朽化に対する効果的な予算投下	
	対 策	本市歳入状況の予断を許さない厳しい状況に鑑み、限られた予算の効果的な執行を行うべく、契約及び支出事務の慎重かつ丁寧な実施に努める。	
上記の評価を踏まえて、担当部長が考える今後(平成28年度以降)の取組方針			
取組方針		☐ 1 拡充 ☒ 2 現状維持 ☐ 3 縮小 ☐ 4 廃止 ☐ 5 その他	
選択の理由		安全で快適な施設整備及び教材、図書、備品等の充実による学習環境の充実を、今後とも限られた予算の効果的、効率的な投下により、更に適切な施設管理及び教育環境の整備に努めていく。	

3 アウトソーシング評価

現状のアウトソーシング		☐ 1 すべて導入済 ☐ 2 一部導入済 ☒ 3 未導入	
1又は2の場合:導入の効果		☐ コスト削減 ☐ サービス向上 ☐ 事務簡略化 ☐ その他 ()	
上記の内容			
2又は3の場合:今後のアウトソーシング		☐ 可能 ☒ 不可能	
可能の場合:導入可能な業務			
見込まれる効果		☐ コスト削減 ☐ サービス向上 ☐ 事務簡略化 ☐ その他 ()	
上記の内容			
不可能の場合:選択の理由		工事という事業の特性上、アウトソーシングの概念にそぐわないため。	

指標値	実施計画目標	区分	内容	単位	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (予定)	目標値 (H26)
		☒ 活動 ☐ 成果	施工数	件数	2	3	2	0	—
		☐ 活動 ☒ 成果	当該年度における改修工事の竣工率	%	100	100	100	—	100
		☐ 活動 ☐ 成果							
		☐ 活動 ☐ 成果							
		☐ 活動 ☐ 成果							
成果の達成状況			☒ A 目標を達成した ☐ B 目標を達成できなかった ☐ C 判断できない						
選択の理由			着工したものについては確実な竣工を行っているため。						
有効性・効率性評価	目的達成のための有効な内容となっているか		☒ A 有効的である (改善の余地がない) ☐ B 改善の余地がある ☐ C 有効的でない (抜本的な見直しが必要)						
	事業は効率的に実施できているか		☒ A 効率的である (改善の余地がない) ☐ B 改善の余地がある ☐ C 効率的でない (抜本的な見直しが必要)						
	選択の理由 (指標値や事業費の推移についても言及して記入)		業者選定に当たっては入札手続を経ることにより最少経費による効果を追究しており、事業の発注時期等についても適切な時機を見定めていることが確実な竣工率につながっていると考えられるため。						

平成22年度～平成26年度における 事業内容の見直し(直近)		☐ 実施 平成 年度 ☒ 未実施
見直しの内容		
平成27年度の取組 (平成26年度比)		☐ 1 拡充 ☐ 2 現状維持 ☐ 3 縮小 ☐ 4 廃止 ☒ 5 その他
上記の内容		平成27年度においては、耐震補強工事に重点を置いたため、予算額は皆減となっている。従って、学校施設の老朽化対応については、修繕により実施していく。
現在抱える課題 と その対策	課 題	施設の老朽化に対する効果的な予算投下
	対 策	本市歳入状況の予断を許さない厳しい状況に鑑み、限られた予算の効果的な執行を行うべく、大局的な見地から優先順位を考慮していく。
上記の評価を踏まえて、担当部長が考える今後(平成28年度以降)の取組方針		
取組方針		☐ 1 拡充 ☐ 2 現状維持 ☐ 3 縮小 ☐ 4 廃止 ☒ 5 その他
選択の理由		毎年本市の財政状況を考慮しながら学校が要求する内容について優先順位を判断しつつ、学校施設改善に努めていくところ。本市の耐震補強事業も佳境を迎えるなかで、効率的な施工を図ることや補助金等の有効活用を随時検討することにより、財政的に有利な条件での目標達成にも努めていきたいと考える。

担当部署名		管理部 総務・学務課		担当課長名	藤井 彰三
(※) 第1期実施計画の事業名		学校園管理運営事業		財務会計上の事業名	小学校管理工事
(※) 第1期実施計画の 分類番号/事業番号		5015	1	財務会計上の短縮番号	6135
総合計画の体系	章	第5章豊かな心を育む教育と文化のまち			
	節	第1節学校教育の充実			
	項目	項目5教育環境の設備・充実			

※総合計画第6章に係る事業は「池田市行財政改革推進プラン」による。

会計区分(会計名を記入)	☒ 一般会計 ☐ 特別会計（ ） ☐ 企業会計（ ）
事業の目的 (どのような結果を得るか)	教育環境の向上を図ることにより、小学校就学児童に安全で安心な学校生活を提供する。
事業の対象 (誰を、何を)	市立小学校
事業の手段・方法 (どのように)	建築工事、電気・機械設備工事等
実施期間	☒ 継続（平成 年度 ～ ） ☐ 時限（平成 年度～平成 年度）
実施根拠	☐ 国・府の制度 ☒ 国・府の制度＋市独自の制度 ☐ 市独自の制度
※根拠法とその条項	学校教育法第5条、建築基準法、小学校施設整備指針（文部科学省）

区 分		24 年度 (決算)		25 年度 (決算)		26 年度 (決算)		27 年度 (予算)		H26/H25
事 業 費(千円)		14,805		9,744		19,980		0		205.0%
主 な 内 訳	請負費	14,805		9,744		19,980		0		205.0%
										-
										-
人 件 費 (人・千円)		0.34	2,652	0.27	2,106	0.35	2,730	0.00	0	129.6%
内 訳	正職員	0.34	2,652	0.27	2,106	0.35	2,730	0.00	0	129.6%
	再任用短時間勤務職員		0		0		0		0	-
	任期付職員(フルタイム)		0		0		0		0	-
	任期付職員(短時間勤務)		0		0		0		0	-
	非常勤職員		0		0		0		0	-
	アルバイト		0		0		0		0	-
支 出 合 計 A		17,457		11,850		22,710		0		191.6%
財 源	国・府支出金									-
	地方債									-
	その他財源									-
	うち受益者負担 B									-
	一般財源 C	17,457		11,850		22,710		0		191.6%
一般財源比率 C ÷ A		100.0%		100.0%		100.0%				100.0%
受益者負担率 B ÷ A										-
受益者負担の見直し		☐ 1 実施済 平成 年度 ☐ 2 実施予定 ☒ 3 予定無し								
上記の内容										

事務事業評価シート(26年度実施事務事業)

担当部署名		管理部 総務・学務課		担当課長名	藤井 彰三
※第1期実施計画の事業名		学校園管理運営事業		財務会計上の事業名	中学校管理事業/運営事業
※第1期実施計画の 分類番号/事業番号		5015	1	財務会計上の短縮番号	6245/6250
総合計画の体系	章	第5章豊かな心を育む教育と文化のまち			
	節	第1節学校教育の充実			
	項目	項目5教育環境の設備・充実			

※総合計画第6章に係る事業は「池田市行財政改革推進プラン」による。

1 事務事業の概要

会計区分(会計名を記入)	☒ 一般会計 ☐ 特別会計（ ） ☐ 企業会計（ ）
事業の目的 (どのような結果を得るか)	施設面からの教育環境の充実及び学校教育活動の円滑な運営を図り、中学校就学生徒に安全で安心な学校施設と豊かな教育を提供する。
事業の対象 (誰を、何を)	市立中学校
事業の手段・方法 (どのように)	修繕、清掃、警備、植栽管理等施設管理全般の実施及び教材備品等の整備
実施期間	☒ 継続（平成 年度 ～ ） ☐ 時限（平成 年度～平成 年度）
実施根拠	☒ 国・府の制度 ☐ 国・府の制度＋市独自の制度 ☐ 市独自の制度
※根拠法とその条項	学校教育法第5条

2 事業費等

区 分		24 年度 (決算)		25 年度 (決算)		26 年度 (決算)		27 年度 (予算)		H26/H25
事 業 費(千円)		95,990		97,114		98,830		100,428		101.8%
主 な 内 訳	光熱水費	41,685		45,892		49,585		46,236		108.0%
	修繕料	13,657		12,963		12,160		15,540		93.8%
	下水道使用料	5,041		5,097		6,602		6,324		129.5%
人 件 費 (人・千円)		3.50	24,780	3.55	26,220	3.19	23,290	3.78	25,588	89.9%
内 訳	正職員	2.90	22,620	3.20	24,960	2.82	21,996	3.13	23,818	88.1%
	再任用短時間勤務職員	0.60	2,160	0.35	1,260	0.35	1,260	0.35	1,260	100.0%
	任期付職員(フルタイム)		0		0		0		0	-
	任期付職員(短時間勤務)		0		0		0		0	-
	非常勤職員		0		0		0		0	-
	アルバイト		0		0	0.02	34	0.30	510	-
支 出 合 計 A		120,770		123,334		122,120		126,016		99.0%
財 源	国・府支出金	163		250		250		250		100.0%
	地方債									-
	その他財源	1,513		2,222		1,510		1,571		68.0%
	うち受益者負担 B									-
	一般財源 C	119,094		120,862		120,360		124,195		99.6%
一般財源比率 C ÷ A		98.6%		98.0%		98.6%		98.6%		100.6%
受益者負担率 B ÷ A										-
受益者負担の見直し		☐ 1 実施済 平成 年度 ☐ 2 実施予定 ☒ 3 予定無し								
上記の内容										

3 アウトソーシング評価

現状のアウトソーシング		☐ 1 すべて導入済	☒ 2 一部導入済	☐ 3 未導入
1又は2の場合:導入の効果		☐ コスト削減	☐ サービス向上	☐ 事務簡略化
		☒ その他 (高専門性分野の外部発注)		
上記の内容		清掃、警備、植栽管理、設備保守点検等の高専門性分野を自ら行う場合に要する経費と外部発注費用との差額の削減		
2又は3の場合:今後のアウトソーシング		☐ 可能		
		☒ 不可能		
可能の場合:導入可能な業務				
見込まれる効果		☐ コスト削減	☐ サービス向上	☐ 事務簡略化
		☐ その他 ()		
上記の内容				
不可能の場合:選択の理由		その他の管理事務及び全運営事務については、消費物や備品の購入や民間事業者による修繕工事の発注事務及びそれらの支払、維持手数料等の執行等に係る事務が主であるため、外部主体による実施は適さないと考える。		

4 成果の達成状況、有効性・効率性評価

指標値	実施計画目標	区 分	内 容	単位	24 年度 (実績)	25 年度 (実績)	26 年度 (実績)	27 年度 (予定)	目標値 (H26)
		☒ 活動 ☐ 成果	学校数	校	5	5	5	4	5
		☒ 活動 ☐ 成果	児童数	人	2,522	2,576	2,580	2,535	2,600
		☐ 活動 ☐ 成果							
		☐ 活動 ☐ 成果							
		☐ 活動 ☐ 成果							
成果の達成状況			☐ A 目標を達成した ☐ B 目標を達成できなかった ☒ C 判断できない						
	選択の理由		施設管理及び教材備品の整備という事業の特性上、事業完了の節目がないため、成果の判断は困難である。						
有効性・効率性評価	目的達成のための有効な内容となっているか		☒ A 有効的である (改善の余地がない) ☐ B 改善の余地がある ☐ C 有効的でない (抜本的な見直しが必要)						
	事業は効率的に実施できているか		☐ A 効率的である (改善の余地がない) ☒ B 改善の余地がある ☐ C 効率的でない (抜本的な見直しが必要)						
	選択の理由 (指標値や事業費の推移についても言及して記入)		配分予算の適正執行が主な内容となるため、その契約行為に際しては適正な手続によることを再確認し、最少経費による最大効果を得られるよう努めるべきであるため。						

5 課題と対策及び担当部長の評価

平成22年度～平成26年度における 事業内容の見直し(直近)		☐ 実施 平成 年度 ☒ 未実施	
見直しの内容			
平成27年度の実績 (平成26年度比)		☐ 1 拡充 ☒ 2 現状維持 ☐ 3 縮小 ☐ 4 廃止 ☐ 5 その他	
上記の内容		今後も、学校教育法により本市に求められる学校施設の設置者管理主義及び経費負担主義を遵守し、コスト意識を変わず認識しつつ良好な教育環境の維持に努めていく。	
現在抱える課題 とその対策	課 題	施設及び学校備品等の老朽化に対する効果的な予算投下	
	対 策	本市歳入状況の予断を許さない厳しい状況に鑑み、限られた予算の効果的な執行を行うべく、契約及び支出事務の慎重かつ丁寧な実施に努める。	
上記の評価を踏まえて、担当部長が考える今後(平成28年度以降)の取組方針			
取組方針		☐ 1 拡充 ☒ 2 現状維持 ☐ 3 縮小 ☐ 4 廃止 ☐ 5 その他	
選択の理由		安全で快適な施設整備及び教材、図書、備品等の充実による学習環境の充実を、今後とも限られた予算の効果的、効率的な投下により、更に適切な施設管理及び教育環境の整備に努めていく。	

事務事業評価シート(26年度実施事務事業)

担当部署名		管理部 総務・学務課		担当課長名	藤井 彰三
(※) 第1期実施計画の事業名		学校園管理運営事業		財務会計上の事業名	中学校管理工事
(※) 第1期実施計画の 分類番号/事業番号		5015	1	財務会計上の短縮番号	6255
総合計画の体系	章	第5章豊かな心を育む教育と文化のまち			
	節	第1節学校教育の充実			
	項目	項目5教育環境の設備・充実			

※総合計画第6章に係る事業は「池田市行財政改革推進プラン」による。

1 事務事業の概要

会計区分(会計名を記入)	☒ 一般会計 ☐ 特別会計（ ） ☐ 企業会計（ ）
事業の目的 (どのような結果を得るか)	教育環境の向上を図ることにより、中学校就学生徒に安全で安心な学校生活を提供する。
事業の対象 (誰を、何を)	市立中学校
事業の手段・方法 (どのように)	建築工事、電気・機械設備工事等
実施期間	☒ 継続（平成 年度 ～ ） ☐ 時限（平成 年度～平成 年度）
実施根拠	☐ 国・府の制度 ☒ 国・府の制度＋市独自の制度 ☐ 市独自の制度
※根拠法とその条項	学校教育法第5条、建築基準法、中学校施設整備指針（文部科学省）

2 事業費等

区 分		24 年度 (決算)		25 年度 (決算)		26 年度 (決算)		27 年度 (予算)		H26/H25
事 業 費(千円)		9,555		8,558		929		0		10.9%
主 な 内 訳	請負費	9,555		8,558		929		0		10.9%
										-
										-
人 件 費 (人・千円)		0.27	2,106	0.24	1,872	0.35	2,730	0.00	0	145.8%
内 訳	正職員	0.27	2,106	0.24	1,872	0.35	2,730	0.00	0	145.8%
	再任用短時間勤務職員		0		0		0		0	-
	任期付職員(フルタイム)		0		0		0		0	-
	任期付職員(短時間勤務)		0		0		0		0	-
	非常勤職員		0		0		0		0	-
	アルバイト		0		0		0		0	-
支 出 合 計 A		11,661		10,430		3,659		0		35.1%
財 源	国・府支出金									-
	地方債									-
	その他財源									-
	うち受益者負担 B									-
	一般財源 C	11,661		10,430		3,659		0		35.1%
一般財源比率 C ÷ A		100.0%		100.0%		100.0%				100.0%
受益者負担率 B ÷ A										-
受益者負担の見直し		☐ 1 実施済 平成 年度 ☐ 2 実施予定 ☒ 3 予定無し								
上記の内容										

3 アウトソーシング評価

現状のアウトソーシング		☐ 1 すべて導入済	☐ 2 一部導入済	☒ 3 未導入
1又は2の場合:導入の効果		☐ コスト削減	☐ サービス向上	☐ 事務簡略化
		☐ その他 ()		
上記の内容				
2又は3の場合:今後のアウトソーシング		☐ 可能 ☒ 不可能		
可能の場合:導入可能な業務				
見込まれる効果		☐ コスト削減	☐ サービス向上	☐ 事務簡略化
		☐ その他 ()		
上記の内容				
不可能の場合:選択の理由		工事という事業の特性上、アウトソーシングの概念にそぐわないため。		

4 成果の達成状況、有効性・効率性評価

指標値	実施計画目標	区 分	内 容	単位	24 年度 (実績)	25 年度 (実績)	26 年度 (実績)	27 年度 (予定)	目標値 (H26)
		☒ 活動 ☐ 成果	施工数	件数	1	2	1	0	—
		☐ 活動 ☒ 成果	当該年度における改修工事の竣工率	%	100	100	100	—	100
		☐ 活動 ☐ 成果							
		☐ 活動 ☐ 成果							
		☐ 活動 ☐ 成果							
成果の達成状況			☒ A 目標を達成した ☐ B 目標を達成できなかった ☐ C 判断できない						
選択の理由			着工したものについては確実な竣工を行っているため。						
有効性・効率性評価	目的達成のための有効な内容となっているか		☒ A 有効的である (改善の余地がない) ☐ B 改善の余地がある ☐ C 有効的でない (抜本的な見直しが必要)						
	事業は効率的に実施できているか		☒ A 効率的である (改善の余地がない) ☐ B 改善の余地がある ☐ C 効率的でない (抜本的な見直しが必要)						
	選択の理由 (指標値や事業費の推移についても言及して記入)		業者選定に当たっては入札手続を経ることにより最少経費による効果を追究しており、事業の発注時期等についても適切な時機を見定めていることが確実な竣工率につながっていると考えため。						

5 課題と対策及び担当部長の評価

平成22年度～平成26年度における 事業内容の見直し(直近)		☐ 実施 平成 年度 ☒ 未実施	
見直しの内容			
平成27年度の取組 (平成26年度比)		☐ 1 拡充 ☐ 2 現状維持 ☐ 3 縮小 ☐ 4 廃止 ☒ 5 その他	
上記の内容		平成27年度においては、耐震補強工事に重点を置いたため、予算額は皆減となっている。従って、学校施設の老朽化対応については、修繕により実施していく。	
現在抱える課題 と その対策	課 題	施設の老朽化に対する効果的な予算投下	
	対 策	本市歳入状況の予断を許さない厳しい状況に鑑み、限られた予算の効果的な執行を行うべく、大局的な見地から優先順位を考慮していく。	
上記の評価を踏まえて、担当部長が考える今後(平成28年度以降)の取組方針			
取組方針		☐ 1 拡充 ☐ 2 現状維持 ☐ 3 縮小 ☐ 4 廃止 ☒ 5 その他	
選択の理由		毎年本市の財政状況を考慮しながら学校が要求する内容について優先順位を判断しつつ、学校施設改善に努めていくところ。本市の耐震補強事業も佳境を迎えるなかで、効率的な施工を図ることや補助金等の有効活用を随時検討することにより、財政的に有利な条件での目標達成にも努めていきたいと考える。	

事務事業評価シート(26年度実施事務事業)

担当部署名		管理部 総務・学務課		担当課長名	藤井 彰三
(※)第1期実施計画の事業名		学校園管理運営事業		財務会計上の事業名	幼稚園管理事業/運営事業
(※)第1期実施計画の 分類番号/事業番号		5015	1	財務会計上の短縮番号	6365/6370
総合計画の体系	章	第5章豊かな心を育む教育と文化のまち			
	節	第1節学校教育の充実			
	項目	項目5教育環境の設備・充実			

※総合計画第6章に係る事業は「池田市行財政改革推進プラン」による。

1 事務事業の概要

会計区分(会計名を記入)		☒ 一般会計	☐ 特別会計 ()	☐ 企業会計 ()
事業の目的 (どのような結果を得るか)		施設面からの教育環境の充実及び学校教育活動の円滑な運営を図り、幼稚園就園児童に安全で安心な学校施設と豊かな教育を提供する。		
事業の対象 (誰を、何を)		市立幼稚園		
事業の手段・方法 (どのように)		修繕、清掃、警備、植栽管理等施設管理全般の実施及び教材備品等の整備		
実施期間		☒ 継続 (平成 年度 ～)	☐ 時限 (平成 年度～平成 年度)	
実施根拠		☒ 国・府の制度	☐ 国・府の制度＋市独自の制度	☐ 市独自の制度
※根拠法とその条項		学校教育法第5条		

2 事業費等

区 分		24 年度 (決算)		25 年度 (決算)		26 年度 (決算)		27 年度 (予算)		H26/H25
事 業 費(千円)		12,087		23,655		23,206		24,855		98.1%
主 な 内 訳	光熱水費	3,511		3,973		4,100		5,027		103.2%
	消耗品費	2,453		2,353		2,285		2,524		97.1%
	修繕料	1,863		1,676		1,743		1,720		104.0%
人 件 費 (人・千円)		3.44	24,312	3.09	22,842	2.79	20,258	3.38	22,733	90.3%
内 訳	正職員	2.84	22,152	2.79	21,762	2.45	19,110	2.78	21,143	87.8%
	再任用短時間勤務職員	0.60	2,160	0.30	1,080	0.30	1,080	0.30	1,080	100.0%
	任期付職員(フルタイム)		0		0		0		0	-
	任期付職員(短時間勤務)		0		0		0		0	-
	非常勤職員		0		0		0		0	-
	アルバイト		0		0	0.04	68	0.30	510	-
支 出 合 計 A		36,399		46,497		43,464		47,588		93.5%
財 源	国・府支出金	59								-
	地方債									-
	その他財源	8,110		23,653		21,604		24,855		91.3%
	うち受益者負担 B	8,098		23,633		21,589		24,835		91.4%
	一般財源 C	28,230		22,844		21,860		22,733		95.7%
一般財源比率 C ÷ A		77.6%		49.1%		50.3%		47.8%		102.4%
受益者負担率 B ÷ A		22.2%		50.8%		49.7%		52.2%		97.7%
受益者負担の見直し		☐ 1 実施済 平成 年度 ☐ 2 実施予定 ☒ 3 予定無し								
上記の内容										

3 アウトソーシング評価

現状のアウトソーシング		☐ 1 すべて導入済	☒ 2 一部導入済	☐ 3 未導入
1又は2の場合:導入の効果		☐ コスト削減	☐ サービス向上	☐ 事務簡略化
		☒ その他 (高専門性分野の外部発注)		
上記の内容		警備、植栽管理、設備保守点検等の高専門性分野を自ら行う場合に要する経費と外部発注費用との差額の削減		
2又は3の場合:今後のアウトソーシング		☐ 可能		
		☒ 不可能		
可能の場合:導入可能な業務				
見込まれる効果		☐ コスト削減	☐ サービス向上	☐ 事務簡略化
		☐ その他 ()		
上記の内容				
不可能の場合:選択の理由		その他の管理事務及び全運営事務については、消費物や備品の購入や民間事業者による修繕工事の発注事務及びそれらの支払、維持手数料等の執行等に係る事務が主であるため、外部主体による実施は適さないと考える。		

4 成果の達成状況、有効性・効率性評価

指標値	実施計画目標	区 分	内 容	単位	24 年度 (実績)	25 年度 (実績)	26 年度 (実績)	27 年度 (予定)	目標値 (H26)
		☒ 活動 ☐ 成果	園数	園	4	4	4	4	4
		☒ 活動 ☐ 成果	児童数	人	425	406	359	391	450
		☐ 活動 ☐ 成果							
		☐ 活動 ☐ 成果							
		☐ 活動 ☐ 成果							
成果の達成状況			☐ A 目標を達成した ☐ B 目標を達成できなかった ☒ C 判断できない						
選択の理由			施設管理及び教材備品の整備という事業の特性上、事業完了の節目がないため、成果の判断は困難である。						
有効性・効率性評価	目的達成のための有効な内容となっているか		☒ A 有効的である (改善の余地がない) ☐ B 改善の余地がある ☐ C 有効的でない (抜本的な見直しが必要)						
	事業は効率的に実施できているか		☐ A 効率的である (改善の余地がない) ☒ B 改善の余地がある ☐ C 効率的でない (抜本的な見直しが必要)						
	選択の理由 (指標値や事業費の推移についても言及して記入)		配分予算の適正執行が主な内容となるため、その契約行為に際しては適正な手続によることを再確認し、最少経費による最大効果を得られるよう努めるべきであるため。						

5 課題と対策及び担当部長の評価

平成22年度～平成26年度における 事業内容の見直し(直近)		☐ 実施 平成 年度 ☒ 未実施	
見直しの内容			
平成27年度の取組 (平成26年度比)		☐ 1 拡充 ☒ 2 現状維持 ☐ 3 縮小 ☐ 4 廃止 ☐ 5 その他	
上記の内容		今後も、学校教育法により本市に求められる学校施設の設置者管理主義及び経費負担主義を遵守し、コスト意識を変わず認識しつつ良好な教育環境の維持に努めていく。	
現在抱える課題 とその対策	課 題	施設及び学校備品等の老朽化に対する効果的な予算投下	
	対 策	本市歳入状況の予断を許さない厳しい状況に鑑み、限られた予算の効果的な執行を行うべく、契約及び支出事務の慎重かつ丁寧な実施に努める。	
上記の評価を踏まえて、担当部長が考える今後(平成28年度以降)の取組方針			
取組方針		☐ 1 拡充 ☒ 2 現状維持 ☐ 3 縮小 ☐ 4 廃止 ☐ 5 その他	
選択の理由		安全で快適な施設整備及び教材、図書、備品等の充実による学習環境の充実を、今後とも限られた予算の効果的、効率的な投下により、更に適切な施設管理及び教育環境の整備に努めていく。	

事務事業評価シート(26年度実施事務事業)

担当部署名		管理部 総務・学務課		担当課長名	藤井 彰三	
(※)第1期実施計画の事業名		学校園管理運営事業		財務会計上の事業名		幼稚園管理工事
(※)第1期実施計画の 分類番号/事業番号		5015	1	財務会計上の短縮番号		6375
総合計画の体系	章	第5章豊かな心を育む教育と文化のまち				
	節	第1節学校教育の充実				
	項目	項目5教育環境の設備・充実				

※総合計画第6章に係る事業は「池田市行財政改革推進プラン」による。

1 事務事業の概要

会計区分(会計名を記入)	☒ 一般会計 ☐ 特別会計（ ） ☐ 企業会計（ ）
事業の目的 (どのような結果を得るか)	教育環境の向上を図ることにより、幼稚園就園児童に安全で安心な幼稚園生活を提供する。
事業の対象 (誰を、何を)	市立幼稚園
事業の手段・方法 (どのように)	建築工事、電気・機械設備工事等
実施期間	☒ 継続（平成 年度 ～ ） ☐ 時限（平成 年度～平成 年度）
実施根拠	☐ 国・府の制度 ☒ 国・府の制度＋市独自の制度 ☐ 市独自の制度
※根拠法とその条項	学校教育法第5条、建築基準法、幼稚園施設整備指針（文部科学省）

2 事業費等

区 分		24 年度 (決算)		25 年度 (決算)		26 年度 (決算)		27 年度 (予算)		H26/H25
事 業 費(千円)		3,203		0		3,402		0		-
主 な 内 訳	請負費	3,203		0		3,402		0		-
										-
										-
人 件 費 (人・千円)		0.12	936	0.00	0	0.35	2,730	0.00	0	-
内 訳	正職員	0.12	936	0.00	0	0.35	2,730	0.00	0	-
	再任用短時間勤務職員		0		0		0		0	-
	任期付職員(フルタイム)		0		0		0		0	-
	任期付職員(短時間勤務)		0		0		0		0	-
	非常勤職員		0		0		0		0	-
	アルバイト		0		0		0		0	-
支 出 合 計 A		4,139		0		6,132		0		-
財 源	国・府支出金									-
	地方債									-
	その他財源									-
	うち受益者負担 B									-
	一般財源 C	4,139		0		6,132		0		-
一般財源比率 C÷A		100.0%				100.0%				-
受益者負担率 B÷A										-
受益者負担の見直し		☐ 1 実施済 平成 年度 ☐ 2 実施予定 ☒ 3 予定無し								
上記の内容										

3 アウトソーシング評価

現状のアウトソーシング		☐ 1 すべて導入済	☐ 2 一部導入済	☒ 3 未導入
1又は2の場合:導入の効果		☐ コスト削減	☐ サービス向上	☐ 事務簡略化
		☐ その他 ()		
上記の内容				
2又は3の場合:今後のアウトソーシング		☐ 可能 ☒ 不可能		
可能の場合:導入可能な業務				
見込まれる効果		☐ コスト削減	☐ サービス向上	☐ 事務簡略化
		☐ その他 ()		
上記の内容				
不可能の場合:選択の理由		工事という事業の特性上、アウトソーシングの概念にそぐわないため。		

4 成果の達成状況、有効性・効率性評価

指標値	実施計画目標	区分	内容	単位	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (予定)	目標値 (H26)
		☒ 活動 ☐ 成果	施工数	件数	1	0	2	0	—
		☐ 活動 ☒ 成果	当該年度における改修工事の竣工率	%	100	100	100	—	100
		☐ 活動 ☐ 成果							
		☐ 活動 ☐ 成果							
		☐ 活動 ☐ 成果							
成果の達成状況			☒ A 目標を達成した ☐ B 目標を達成できなかった ☐ C 判断できない						
選択の理由			着工したものについては確実な竣工を行っているため。						
有効性・効率性評価	目的達成のための有効な内容となっているか		☒ A 有効的である (改善の余地がない) ☐ B 改善の余地がある ☐ C 有効的でない (抜本的な見直しが必要)						
	事業は効率的に実施できているか		☒ A 効率的である (改善の余地がない) ☐ B 改善の余地がある ☐ C 効率的でない (抜本的な見直しが必要)						
	選択の理由 (指標値や事業費の推移についても言及して記入)		業者選定に当たっては入札手続を経ることにより最少経費による効果を追究しており、事業の発注時期等についても適切な時機を見定めていることが確実な竣工率につながっていると考えため。						

5 課題と対策及び担当部長の評価

平成22年度～平成26年度における 事業内容の見直し(直近)		☐ 実施 平成 年度 ☒ 未実施	
見直しの内容			
平成27年度を取組 (平成26年度比)		☐ 1 拡充 ☐ 2 現状維持 ☐ 3 縮小 ☐ 4 廃止 ☒ 5 その他	
上記の内容		平成27年度においては、管理工事に該当する事業がないため、予算額は皆減となっている。従って、幼稚園施設の老朽化対応については、修繕により実施していく。	
現在抱える課題 と その対策	課 題	施設の老朽化に対する効果的な予算投下	
	対 策	本市歳入状況の予断を許さない厳しい状況に鑑み、限られた予算の効果的な執行を行うべく、大局的な見地から優先順位を考慮していく。	
上記の評価を踏まえて、担当部長が考える今後(平成28年度以降)の取組方針			
取組方針		☐ 1 拡充 ☐ 2 現状維持 ☐ 3 縮小 ☐ 4 廃止 ☒ 5 その他	
選択の理由		幼稚園が要求する内容について、毎年本市の財政状況を考慮しながら優先順位を判断しつつ、施設改善に努めていくところ。	

事務事業評価シート(26年度実施事務事業)

担当部署名		管理部 総務・学務課		担当課長名	藤井 彰三	
(※) 第1期実施計画の事業名		学校運営助成事業		財務会計上の事業名		学校運営助成事業
(※) 第1期実施計画の 分類番号/事業番号		5015	2	財務会計上の短縮番号		5970
総合計画の体系	章	第5章豊かな心を育む教育と文化のまち				
	節	第1節学校教育の充実				
	項目	項目5教育環境の設備・充実				

※総合計画第6章に係る事業は「池田市行財政改革推進プラン」による。

1 事務事業の概要

会計区分(会計名を記入)	☒ 一般会計 ☐ 特別会計（ ） ☐ 企業会計（ ）
事業の目的 (どのような結果を得るか)	円滑な学校運営を支援する。
事業の対象 (誰を、何を)	市立小・中学校
事業の手段・方法 (どのように)	管理運営経費の助成
実施期間	☒ 継続（平成15年度 ～ ） ☐ 時限（平成 年度～平成 年度）
実施根拠	☐ 国・府の制度 ☐ 国・府の制度＋市独自の制度 ☒ 市独自の制度
※根拠法とその条項	池田市立学校運営助成金交付要項、池田市立学校運営助成金交付要領

2 事業費等

区 分		24 年度 (決算)		25 年度 (決算)		26 年度 (決算)		27 年度 (予算)		H26/H25
事 業 費(千円)		3,003		3,033		2,940		2,850		96.9%
主 な 内 訳	補助金	3,003		3,033		2,940		2,850		96.9%
										-
										-
人 件 費 (人・千円)		0.34	2,652	0.34	2,652	0.09	702	0.07	532	26.5%
内 訳	正職員	0.34	2,652	0.34	2,652	0.09	702	0.07	532	26.5%
	再任用短時間勤務職員		0		0		0		0	-
	任期付職員(フルタイム)		0		0		0		0	-
	任期付職員(短時間勤務)		0		0		0		0	-
	非常勤職員		0		0		0		0	-
	アルバイト		0		0		0		0	-
支 出 合 計 A		5,655		5,685		3,642		3,382		64.1%
財 源	国・府支出金									-
	地方債									-
	その他財源									-
	うち受益者負担 B									-
	一般財源 C	5,655		5,685		3,642		3,382		64.1%
一般財源比率 C÷A		100.0%		100.0%		100.0%		100.0%		100.0%
受益者負担率 B÷A										-
受益者負担の見直し		☐ 1 実施済 平成 年度 ☐ 2 実施予定 ☒ 3 予定無し								
上記の内容										

3 アウトソーシング評価

現状のアウトソーシング		☐ 1 すべて導入済	☐ 2 一部導入済	☒ 3 未導入
1又は2の場合:導入の効果		☐ コスト削減	☐ サービス向上	☐ 事務簡略化
		☐ その他 ()		
上記の内容				
2又は3の場合:今後のアウトソーシング		☐ 可能 ☒ 不可能		
可能の場合:導入可能な業務				
見込まれる効果		☐ コスト削減	☐ サービス向上	☐ 事務簡略化
		☐ その他 ()		
上記の内容				
不可能の場合:選択の理由		当該事業における事務内容が、主に学校運営助成金の支出事務であることから、アウトソーシングを実施するものとしては適さないものとする。		

4 成果の達成状況、有効性・効率性評価

指標値	実施計画目標	区 分	内 容	単位	24 年度 (実績)	25 年度 (実績)	26 年度 (実績)	27 年度 (予定)	目標値 (H26)
		☒ 活動 ☐ 成果	助成小・中学校数	校	16	16	16	15	16
		☒ 活動 ☐ 成果	助成小学校就学児童数及び助成中学校就学児童数	人	7,891	7,859	7,863	7,764	-
		☐ 活動 ☐ 成果							
		☐ 活動 ☐ 成果							
		☐ 活動 ☐ 成果							
成果の達成状況			☐ A 目標を達成した ☐ B 目標を達成できなかった ☒ C 判断できない						
選択の理由			学校運営助成金は、負傷児童・生徒の搬送等緊急に支出するべき経費や校外活動において利用する施設入館料の支払等独自性を考慮した学校運営に不可欠な経費に充てるものであることから、成果を計ることが困難である。						
有効性・効率性評価	目的達成のための有効な内容となっているか		☒ A 有効である (改善の余地がない) ☐ B 改善の余地がある ☐ C 有効でない (抜本的な見直しが必要)						
	事業は効率的に実施できているか		☐ A 効率的である (改善の余地がない) ☒ B 改善の余地がある ☐ C 効率的でない (抜本的な見直しが必要)						
	選択の理由 (指標値や事業費の推移についても言及して記入)		事業実施の態様については特に改善を要する点は認められないが、学校運営における要望が多様化するなかで、事業の趣旨に沿った執行がなされているかの確認と事業の予算規模については、不断に見直していく必要がある。						

5 課題と対策及び担当部長の評価

平成22年度～平成26年度における 事業内容の見直し(直近)		☒ 実施 平成26年度	☐ 未実施
		本事業の実績及び本市の財政状況に照らして見直しを行い、予算総額を3,200千円から3,040千円(@188千円/校)へ改定した。	
平成27年度の実績 (平成26年度比)		☐ 1 拡充 ☒ 2 現状維持 ☐ 3 縮小 ☐ 4 廃止 ☐ 5 その他	
上記の内容		適正な公費負担というルールの下、各学校における独自性を持った教育活動に資する本事業は、継続的に実施するべきものとする。	
現在抱える課題 と その対策	課 題	事業規模の適正化	
	対 策	学校運営の多様化を受けての独自性の発揮については、その内容を精査した上で、適宜見直ししていく。	
上記の評価を踏まえて、担当部長が考える今後(平成28年度以降)の取組方針			
取組方針		☐ 1 拡充 ☒ 2 現状維持 ☐ 3 縮小 ☐ 4 廃止 ☐ 5 その他	
選択の理由		各学校の円滑な学校運営を支援するため必要な物品の調達、校内研修、各種研究会・研修会への参加など独自性を活かした学校運営のための経費として有効な活用に努めていく。	

事務事業評価シート(26年度実施事務事業)

担当部署名		管理部 総務・学務課		担当課長名	藤井 彰三
(※) 第1期実施計画の事業名		学校施設再編整備事業		財務会計上の事業名	学校施設再編整備事業
(※) 第1期実施計画の 分類番号/事業番号		5015	3	財務会計上の短縮番号	6090
総合計画の体系	章	第5章豊かな心を育む教育と文化のまち			
	節	第1節学校教育の充実			
	項目	項目5教育環境の設備・充実			

※総合計画第6章に係る事業は「池田市行財政改革推進プラン」による。

1 事務事業の概要

会計区分(会計名を記入)	☒ 一般会計 ☐ 特別会計() ☐ 企業会計()
事業の目的 (どのような結果を得るか)	「小中一貫教育」「規模校の解消」「施設老朽化改善・耐震化」という本市学校施設のあり方として掲げる3つの柱の実現
事業の対象 (誰を、何を)	市立小・中学校
事業の手段・方法 (どのように)	施設一体型一貫校の整備
実施期間	☐ 継続（平成15年度～） ☒ 時限（平成22年度～平成23年度）
実施根拠	☐ 国・府の制度 ☒ 国・府の制度＋市独自の制度 ☐ 市独自の制度
※根拠法とその条項	学校施設再編整備計画、学校教育法第5条、小学校施設整備指針、中学校施設整備指針

2 事業費等

区 分		24 年度 (決算)		25 年度 (決算)		26 年度 (決算)		27 年度 (予算)		H26/H25
事 業 費 (千円)		0		0		0		0		-
主 な 内 訳		0		0		0		0		-
										-
										-
人 件 費 (人・千円)		0.00	0	0.00	0	0.00	0	0.00	0	-
内 訳	正職員	0.00	0	0.00	0	0.00	0	0.00	0	-
	再任用短時間勤務職員		0		0		0		0	-
	任期付職員(フルタイム)		0		0		0		0	-
	任期付職員(短時間勤務)		0		0		0		0	-
	非常勤職員		0		0		0		0	-
	アルバイト		0		0		0		0	-
支 出 合 計 A		0		0		0		0		-
財 源	国・府支出金									-
	地方債									-
	その他財源									-
	うち受益者負担 B									-
	一般財源 C	0		0		0		0		-
一般財源比率 C ÷ A										-
受益者負担率 B ÷ A										-
受益者負担の見直し		☐ 1 実施済 平成 年度 ☐ 2 実施予定 ☒ 3 予定無し								
上記の内容										

3 アウトソーシング評価

現状のアウトソーシング		☐ 1 すべて導入済	☐ 2 一部導入済	☒ 3 未導入
1又は2の場合:導入の効果		☐ コスト削減	☐ サービス向上	☐ 事務簡略化
		☐ その他 ()		
上記の内容				
2又は3の場合:今後のアウトソーシング		☐ 可能 ☒ 不可能		
可能の場合:導入可能な業務				
見込まれる効果		☐ コスト削減	☐ サービス向上	☐ 事務簡略化
		☐ その他 ()		
上記の内容				
不可能の場合:選択の理由		本事業の実施時においては、実施設計業務について外部委託を活用していたところ。ただし、以後については、本事業は廃止に至っていることから、更なるアウトソーシング導入の試みは不可能である。		

4 成果の達成状況、有効性・効率性評価

指標値	実施計画目標	区分	内容	単位	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (予定)	目標値 (H26)
		☒ 活動 ☐ 成果	小中一貫校整備に係る設計業務	中学校区	—	—	—	—	5
		☐ 活動 ☐ 成果							
		☐ 活動 ☐ 成果							
		☐ 活動 ☐ 成果							
		☐ 活動 ☐ 成果							
成果の達成状況			☐ A 目標を達成した ☐ B 目標を達成できなかった ☒ C 判断できない						
選択の理由			小中一貫校整備に必要な設計については2中学校区分の実施が完了し、工事着工を残すのみとなったところで、より一貫校整備に重点を置いた事業へと見直しを行い、平成25年度予算から施設一体型小中一貫校整備事業に改めたことから、平成26年度終了時における本事業の目的に対する成果については、確認できないところ。						
有効性・効率性評価	目的達成のための有効な内容となっているか		☒ A 有効である (改善の余地がない) ☐ B 改善の余地がある ☐ C 有効でない (抜本的な見直しが必要)						
	事業は効率的に実施できているか		☒ A 効率的である (改善の余地がない) ☐ B 改善の余地がある ☐ C 効率的でない (抜本的な見直しが必要)						
	選択の理由 (指標値や事業費の推移についても言及して記入)		事業実施当時に予定していた目的については、2中学校区分の設計を完成させており、後の施設一体型小中一貫校の整備に当たっての有用な設計図書として活用等をしているため。						

5 課題と対策及び担当部長の評価

平成22年度～平成26年度における 事業内容の見直し(直近)		☐ 実施 平成 年度 ☒ 未実施	
平成27年度のご取組 (平成26年度比)		☐ 1 拡充 ☐ 2 現状維持 ☐ 3 縮小 ☒ 4 廃止 ☐ 5 その他	
上記の内容		平成25年度に施設一体型小中一貫校整備事業へと発展的解消を行ったことから、本事業は既に廃止済みである。	
現在抱える課題 と その対策	課 題		
	対 策		
上記の評価を踏まえて、担当部長が考える今後(平成28年度以降)のご取組方針			
取組方針		☐ 1 拡充 ☐ 2 現状維持 ☐ 3 縮小 ☒ 4 廃止 ☐ 5 その他	
選択の理由		平成27年4月1日に「施設一体型小中一貫校ほそごう学園」として開校したところ。今後は、財政状況や工事手法などの諸課題を検討し、適切な時期に学校施設再編整備計画にある施設一体型小中一貫校建設に着手できるよう、準備を怠ることなく取り組む必要がある。	

3 アウトソーシング評価

現状のアウトソーシング		☐ 1 すべて導入済 ☒ 2 一部導入済 ☐ 3 未導入	
1又は2の場合:導入の効果		☐ コスト削減 ☐ サービス向上 ☐ 事務簡略化 ☒ その他（高専門性分野の外部発注）	
	上記の内容	実施設計業務、監理業務等の高専門性分野を自ら行う場合に要する経費と外部発注費用との差額の削減	
2又は3の場合:今後のアウトソーシング		☐ 可能 ☒ 不可能	
	可能の場合:導入可能な業務		
	見込まれる効果	☐ コスト削減 ☐ サービス向上 ☐ 事務簡略化 ☐ その他（ ）	
	上記の内容		
	不可能の場合:選択の理由	工事施工については、その特性上、アウトソーシングの概念にそぐわない。また、その他の導入済み事務を除いた場合、残るのは予算執行事務及び学校等との連絡調整事務となるため、更なるアウトソーシングの導入にはなじまないと考える。	

実施計画目標	区 分	内 容	単位	24 年度 (実績)	25 年度 (実績)	26 年度 (実績)	27 年度 (予定)	目標値 (H26)	
指標値	☆	☐ 活動 ☒ 成果	小学校施設の耐震化率	%	48.8	54.8	56.8	100.0	73.8
		☐ 活動 ☒ 成果	小学校施設に係る耐震診断(2次)等実施率	%	69.4	100.0	100.0	100.0	100.0
		☐ 活動 ☐ 成果							
		☐ 活動 ☐ 成果							
		☐ 活動 ☐ 成果							
成果の達成状況			☐ A 目標を達成した ☐ B 目標を達成できなかった ☒ C 判断できない						
	選択の理由		設定した成果指標については、建築経費の高騰等による入札不調が相次いだことから、平成26年度末に予定していた耐震化率には至らなかったものの、本事業は文部科学省による平成27年度末までに学校施設の耐震化率を100%にすべきとの強い要請の下、遂行に努めるものであることから、平成26年度末時点の耐震化率をもって達成状況判断することはできないものとする。						
有効性・効率性評価	目的達成のための有効な内容となっているか		☒ A 有効的である (改善の余地がない) ☐ B 改善の余地がある ☐ C 有効的でない (抜本的な見直しが必要)						
	事業は効率的に実施できているか		☐ A 効率的である (改善の余地がない) ☒ B 改善の余地がある ☐ C 効率的でない (抜本的な見直しが必要)						
	選択の理由 (指標値や事業費の推移についても言及して記入)		平成26年度において存した事業実施に当たっての様々な障壁を糧とし、社会経済情勢を見据えて経費を算出した上で、事業実施に支障が生じない予算編成で、事務執行に臨む必要があるため。						

平成22年度～平成26年度における 事業内容の見直し(直近)		☐ 実施 平成 年度 ☒ 未実施
平成27年度の取組 (平成26年度比)		☐ 1 拡充 ☒ 2 現状維持 ☐ 3 縮小 ☐ 4 廃止 ☐ 5 その他
上記の内容		平成27年度末において、現に児童が活動する学校施設の耐震化率を100%にするべく、事業執行に邁進する。
現在抱える課題 と その対策	課 題	耐震補強工事の実施と児童の安全・安心な学校生活及び学校運営の円滑な実施の調整
	対 策	本事業も終盤に差し掛かり、実施困難な物件も残る上での事業実施となるなかで、学校、工事関係者、市民その他の関係各位と綿密な調整を重ねていく。
上記の評価を踏まえて、担当部長が考える今後(平成28年度以降)の取組方針		
取組方針		☐ 1 拡充 ☒ 2 現状維持 ☐ 3 縮小 ☐ 4 廃止 ☐ 5 その他
選択の理由		学校施設の耐震化は、一部平成28年度以後も実施する予定であり、国の交付金等事業の動向に注視しつつ、財政的に最も有利な事業実施に努めてまいりたい。

担当部署名		管理部 総務・学務課		担当課長名	藤井 彰三
(※) 第1期実施計画の事業名		学校施設再編整備事業		財務会計上の事業名	小学校耐震補強事業
(※) 第1期実施計画の 分類番号/事業番号		5015	3	財務会計上の短縮番号	6212
総合計画の体系	章	第5章豊かな心を育む教育と文化のまち			
	節	第1節学校教育の充実			
	項目	項目5教育環境の設備・充実			

※総合計画第6章に係る事業は「池田市行財政改革推進プラン」による。

会計区分(会計名を記入)	☒ 一般会計 ☐ 特別会計（ ） ☐ 企業会計（ ）		
事業の目的 (どのような結果を得るか)	市立小学校施設の耐震化率100%		
事業の対象 (誰を、何を)	市立小学校		
事業の手段・方法 (どのように)	耐震補強工事の実施		
実施期間	☒ 継続（平成18年度 ～ ） ☐ 時限（平成 年度～平成 年度）		
実施根拠	☒ 国・府の制度 ☐ 国・府の制度+市独自の制度 ☐ 市独自の制度		
※根拠法とその条項	学校教育法第5条、建築基準法、公立の義務教育諸学校等施設の整備に関する施設整備基本方針(文部科学省)		

区 分		24 年度 (決算)		25 年度 (決算)		26 年度 (決算)		27 年度 (予算)		H26/H25
事 業 費(千円)		17,483		478,229		472,837		1,741,000		98.9%
主 な 内 訳	請負費	0		368,515		316,426		1,650,000		85.9%
	設計委託料	11,445		75,968		89,063		29,596		117.2%
	耐震診断委託料	6,038		25,347		0		0		0.0%
人 件 費 (人・千円)		0.44	3,432	0.60	4,680	0.56	4,368	0.84	6,384	93.3%
内 訳	正職員	0.44	3,432	0.60	4,680	0.56	4,368	0.84	6,384	93.3%
	再任用短時間勤務職員		0		0		0		0	-
	任期付職員(フルタイム)		0		0		0		0	-
	任期付職員(短時間勤務)		0		0		0		0	-
	非常勤職員		0		0		0		0	-
	アルバイト		0		0		0		0	-
支 出 合 計 A		20,915		482,909		477,205		1,747,384		98.8%
財 源	国・府支出金			130,897		142,016		316,082		108.5%
	地方債			82,000		80,900		1,170,500		98.7%
	その他財源							100,900		-
	うち受益者負担 B									-
	一般財源 C	20,915		270,012		254,289		159,902		94.2%
一般財源比率 C ÷ A		100.0%		55.9%		53.3%		9.2%		95.3%
受益者負担率 B ÷ A										-
受益者負担の見直し		☐ 1 実施済 平成 年度 ☐ 2 実施予定 ☒ 3 予定無し								
上記の内容										

事務事業評価シート(26年度実施事務事業)

担当部署名		管理部 総務・学務課		担当課長名	藤井 彰三
(※) 第1期実施計画の事業名		学校施設再編整備事業		財務会計上の事業名	中学校耐震補強事業
(※) 第1期実施計画の 分類番号/事業番号		5015	3	財務会計上の短縮番号	6316
総合計画の体系	章	第5章豊かな心を育む教育と文化のまち			
	節	第1節学校教育の充実			
	項目	項目5教育環境の設備・充実			

※総合計画第6章に係る事業は「池田市行財政改革推進プラン」による。

1 事務事業の概要

会計区分(会計名を記入)	☒ 一般会計 ☐ 特別会計 () ☐ 企業会計 ()		
事業の目的 (どのような結果を得るか)	市立中学校施設の耐震化率100%		
事業の対象 (誰を、何を)	市立中学校施設		
事業の手段・方法 (どのように)	耐震補強工事の実施		
実施期間	☒ 継続 (平成18年度 ～) ☐ 時 限 (平成 年度～平成 年度)		
実施根拠	☒ 国・府の制度 ☐ 国・府の制度+市独自の制度 ☐ 市独自の制度		
※根拠法とその条項	学校教育法第5条、建築基準法、公立の義務教育諸学校等施設の整備に関する施設整備基本方針(文部科学省)		

2 事業費等

区 分		24 年度 (決算)		25 年度 (決算)		26 年度 (決算)		27 年度 (予算)		H26/H25
事 業 費(千円)		31,133		554,438		151,719		240,000		27.4%
主 な 内 訳	請負費	0		519,563		138,348		233,000		26.6%
	設計委託料	17,535		20,265		9,051		0		44.7%
	耐震診断委託料	13,598		3,927		0		0		0.0%
人 件 費 (人・千円)		0.29	2,262	0.42	3,276	0.31	2,418	0.90	6,802	73.8%
内 訳	正職員	0.29	2,262	0.42	3,276	0.31	2,418	0.90	6,802	73.8%
	再任用短時間勤務職員		0		0		0		0	-
	任期付職員(フルタイム)		0		0		0		0	-
	任期付職員(短時間勤務)		0		0		0		0	-
	非常勤職員		0		0		0		0	-
	アルバイト		0		0		0		0	-
支 出 合 計 A		33,395		557,714		154,137		246,802		27.6%
財 源	国・府支出金			311,415		78,547		65,449		25.2%
	地方債			169,000		37,200		138,500		22.0%
	その他財源							450		-
	うち受益者負担 B									-
	一般財源 C	33,395		77,299		38,390		42,403		49.7%
一般財源比率 C÷A		100.0%		13.9%		24.9%		17.2%		179.7%
受益者負担率 B÷A										-
受益者負担の見直し		☐ 1 実施済 平成 年度 ☐ 2 実施予定 ☒ 3 予定無し								
上記の内容										

3 アウトソーシング評価

現状のアウトソーシング		☐ 1 すべて導入済 ☒ 2 一部導入済 ☐ 3 未導入	
1又は2の場合:導入の効果		☐ コスト削減 ☐ サービス向上 ☐ 事務簡略化 ☒ その他 (高専門性分野の外部発注)	
上記の内容		実施設計業務、監理業務等の高専門性分野を自ら行う場合に要する経費と外部発注費用との差額の削減	
2又は3の場合:今後のアウトソーシング		☐ 可能 ☒ 不可能	
可能の場合:導入可能な業務			
見込まれる効果		☐ コスト削減 ☐ サービス向上 ☐ 事務簡略化 ☐ その他 ()	
上記の内容			
不可能の場合:選択の理由		工事施工については、その特性上、アウトソーシングの概念にそぐわない。また、その他の導入済み事務を除いた場合、残るのは予算執行事務及び学校等との連絡調整事務となるため、更なるアウトソーシングの導入にはなじまないと考える。	

4 成果の達成状況、有効性・効率性評価

指標値	実施計画目標	区分	内 容	単位	24 年度 (実績)	25 年度 (実績)	26 年度 (実績)	27 年度 (予定)	目標値 (H26)
	☆	☐ 活動 ☒ 成果	中学校施設の耐震化率	%	48.8	54.8	81.8	100.0	87.5
		☐ 活動 ☒ 成果	中学校施設に係る耐震診断(2次)等実施率	%	78.9	100.0	100.0	100.0	100.0
		☐ 活動 ☐ 成果							
		☐ 活動 ☐ 成果							
		☐ 活動 ☐ 成果							
成果の達成状況			☐ A 目標を達成した ☐ B 目標を達成できなかった ☒ C 判断できない						
選択の理由			設定した成果指標については、建築経費の高騰等による入札不調が相次いだことから、平成26年度末に予定していた耐震化率には至らなかったものの、本事業は文部科学省による平成27年度末までに学校施設の耐震化率を100%にすべきとの強い要請の下、遂行に努めるものであることから、平成26年度末時点の耐震化率をもって達成状況を判断することはできないものとする。						
有効性・効率性評価	目的達成のための有効な内容となっているか		☒ A 有効である (改善の余地がない) ☐ B 改善の余地がある ☐ C 有効でない (抜本的な見直しが必要)						
	事業は効率的に実施できているか		☐ A 効率的である (改善の余地がない) ☒ B 改善の余地がある ☐ C 効率的でない (抜本的な見直しが必要)						
	選択の理由 (指標値や事業費の推移についても言及して記入)		平成26年度において存した事業実施に当たっての様々な障壁を糧とし、社会経済情勢を見据えて経費を算出した上で、事業実施に支障が生じない予算編成で、事務執行に臨む必要があるため。						

5 課題と対策及び担当部長の評価

平成22年度～平成26年度における 事業内容の見直し(直近)		☐ 実施 平成 年度 ☒ 未実施	
平成27年度の取組 (平成26年度比)		☐ 1 拡充 ☒ 2 現状維持 ☐ 3 縮小 ☐ 4 廃止 ☐ 5 その他	
上記の内容		平成27年度末において、現に生徒が活動する学校施設の耐震化率を100%にするべく、事業執行に邁進する。	
現在抱える課題 と その対策	課 題	耐震補強工事の実施と生徒の安全・安心な学校生活及び学校運営の円滑な実施の調整	
	対 策	本事業も終盤に差し掛かり、実施困難な物件も残る上での事業実施となるなかで、学校、工事関係者、市民その他の関係各位と綿密な調整を重ねていく。	
上記の評価を踏まえて、担当部長が考える今後(平成28年度以降)の取組方針			
取組方針		☐ 1 拡充 ☒ 2 現状維持 ☐ 3 縮小 ☐ 4 廃止 ☐ 5 その他	
選択の理由		全中学校施設の耐震化については、文部科学省からの要請どおり平成27年度末には完了する予定であることから、今後は、中学校施設の全般的な老朽化について実施可能な対応策について、随時検討してまいりたい。	

事務事業評価シート(26年度実施事務事業)

担当部署名		管理部 総務・学務課		担当課長名	藤井 彰三
(※) 第1期実施計画の事業名		学校施設再編整備事業		財務会計上の事業名	施設一体型小中一貫校整備事業
(※) 第1期実施計画の 分類番号/事業番号		5015	3	財務会計上の短縮番号	6094
総合計画の体系	章	第5章豊かな心を育む教育と文化のまち			
	節	第1節学校教育の充実			
	項目	項目5教育環境の設備・充実			

※総合計画第6章に係る事業は「池田市行財政改革推進プラン」による。

1 事務事業の概要

会計区分(会計名を記入)	☒ 一般会計 ☐ 特別会計 () ☐ 企業会計 ()
事業の目的 (どのような結果を得るか)	「小中一貫教育」「小規模校の解消」「施設老朽化改善・耐震化」という本市学校施設のあり方として掲げる3つの柱の実現
事業の対象 (誰を、何を)	市立小・中学校
事業の手段・方法 (どのように)	施設一体型一貫校の整備
実施期間	☒ 継続 (平成25年度 ～) ☐ 時限 (平成 年度～平成 年度)
実施根拠	☐ 国・府の制度 ☒ 国・府の制度＋市独自の制度 ☐ 市独自の制度
※根拠法とその条項	学校施設再編整備計画、学校教育法第5条、小学校施設整備指針、中学校施設整備指針

2 事業費等

区 分		24 年度 (決算)		25 年度 (決算)		26 年度 (決算)		27 年度 (予算)		H26/H25
事 業 費 (千円)		0		700,318		1,708,262		0		243.9%
主 な 内 訳	請負費	0		698,323		1,665,246		0		238.5%
	設計委託料	0		1,995		0		0		0.0%
	監理委託料	0		0		35,175		0		-
	人 件 費 (人・千円)	0.00	0	0.53	4,134	0.05	390	0.00	0	9.4%
内 訳	正職員	0.00	0	0.53	4,134	0.05	390	0.00	0	9.4%
	再任用短時間勤務職員		0		0		0		0	-
	任期付職員(フルタイム)		0		0		0		0	-
	任期付職員(短時間勤務)		0		0		0		0	-
	非常勤職員		0		0		0		0	-
	アルバイト		0		0		0		0	-
支 出 合 計 A		0		704,452		1,708,652		0		242.6%
財 源	国・府支出金			333,496		417,452				125.2%
	地方債			186,800		644,900				345.2%
	その他財源					156,357				-
	うち受益者負担 B									-
	一般財源 C	0		184,156		489,943		0		266.0%
一般財源比率 C ÷ A				26.1%		28.7%				109.7%
受益者負担率 B ÷ A										-
受益者負担の見直し		☐ 1 実施済 平成 年度 ☐ 2 実施予定 ☒ 3 予定無し								
上記の内容										

3 アウトソーシング評価

現状のアウトソーシング		☐ 1 すべて導入済 ☒ 2 一部導入済 ☐ 3 未導入	
1又は2の場合:導入の効果		☐ コスト削減 ☐ サービス向上 ☐ 事務簡略化 ☒ その他 (高専門性分野の外部発注)	
上記の内容		実施設計業務、監理業務等の高専門性分野を自ら行う場合に要する経費と外部発注費用との差額の削減	
2又は3の場合:今後のアウトソーシング		☐ 可能 ☒ 不可能	
可能の場合:導入可能な業務			
見込まれる効果		☐ コスト削減 ☐ サービス向上 ☐ 事務簡略化 ☐ その他 ()	
上記の内容			
不可能の場合:選択の理由		工事施工については、その特性上、アウトソーシングの概念にそぐわない。また、その他の導入済み事務を除いた場合、残るのは予算執行事務及び学校等との連絡調整事務となるため、更なるアウトソーシングの導入にはなじまないと考える。	

4 成果の達成状況、有効性・効率性評価

実施計画目標	区分	内 容	単位	24 年度	25 年度	26 年度	27 年度	目標値
				(実績)	(実績)	(実績)	(予定)	(H26)
指標値	☒ 活動 ☐ 成果	細河地区小中一貫校整備工事の完成率	%	—	30	100	—	100
	☐ 活動 ☐ 成果							
	☐ 活動 ☐ 成果							
	☐ 活動 ☐ 成果							
	☐ 活動 ☐ 成果							
成果の達成状況		☐ A 目標を達成した ☐ B 目標を達成できなかった ☒ C 判断できない						
選択の理由		細河地区施設一体型小中一貫校整備工事については、平成26年度中に竣工し、平成27年度に開校したものの、学校施設再編整備計画における小中一貫校の整備については、全中学校区を対象とした長期的なものであるため、平成26年度末で節目を迎える第1期実施計画に基づくスパンでは、本事業の成果は計りかねる部分がある。						
有効性・効率性評価	目的達成のための有効な内容となっているか	☒ A 有効的である(改善の余地がない) ☐ B 改善の余地がある ☐ C 有効的でない(抜本的な見直しが必要)						
	事業は効率的に実施できているか	☒ A 効率的である(改善の余地がない) ☐ B 改善の余地がある ☐ C 効率的でない(抜本的な見直しが必要)						
	選択の理由(指標値や事業費の推移についても言及して記入)	学校施設再編整備計画の3本柱の実現に有効な学校施設への具体的な事業は、設計の実施と工事施工の他には無いため。ただし、それらの手続とは別に、財政面及び教育面からの政策的な検討は不断に求められるところ。						

5 課題と対策及び担当部長の評価

平成22年度～平成26年度における 事業内容の見直し(直近)		☐ 実施 平成 年度 ☒ 未実施	
平成27年度取組 (平成26年度比)		☐ 1 拡充 ☐ 2 現状維持 ☐ 3 縮小 ☐ 4 廃止 ☒ 5 その他	
上記の内容		ほそごう学園の整備が完了し、石橋小学校区については安全・安心な学校整備を第一優先として耐震補強工事の方針を固めたことから、他の中学校区における整備の可能性を検討する。	
現在抱える課題 と その対策	課 題	学校施設の耐震化の優先方針を踏まえた今後の事業のあり方について	
	対 策	まずは、平成27年度末までの耐震化率100%を完遂し、その後施設一体型一貫校の整備可能性について財政状況等に鑑みつつ検討していく。	
上記の評価を踏まえて、担当部長が考える今後(平成28年度以降)の取組方針			
取組方針		☐ 1 拡充 ☐ 2 現状維持 ☐ 3 縮小 ☐ 4 廃止 ☒ 5 その他	
選択の理由		ほそごう学園に続いての他中学校区の施設一体型小中一貫校整備については、学校施設再編整備計画の趣旨に基づき、長期的な視野でもって財政的条件及び施設状況に鑑みて判断していく必要があるものとする。	

事務事業評価シート(26年度実施事務事業)

担当部署名		管理部 総務・学務課		担当課長名	藤井 彰三
(※) 第1期実施計画の事業名		空調機器整備事業		財務会計上の事業名	小学校空調機器整備事業
(※) 第1期実施計画の 分類番号/事業番号		5015	4	財務会計上の短縮番号	6197
総合計画の体系	章	第5章豊かな心を育む教育と文化のまち			
	節	第1節学校教育の充実			
	項目	項目5教育環境の設備・充実			

※総合計画第6章に係る事業は「池田市行財政改革推進プラン」による。

1 事務事業の概要

会計区分(会計名を記入)	☒ 一般会計 ☐ 特別会計（ ） ☐ 企業会計（ ）
事業の目的 (どのような結果を得るか)	教育環境の充実を図る。
事業の対象 (誰を、何を)	市立小学校
事業の手段・方法 (どのように)	空調機器未整備の普通教室及び特別教室に対する当該整備の実施(教育活動に使用している教室優先)
実施期間	☒ 継続（平成 年度 ～ ） ☐ 時限（平成 年度～平成 年度）
実施根拠	☒ 国・府の制度 ☐ 国・府の制度＋市独自の制度 ☐ 市独自の制度
※根拠法とその条項	学校教育法第5条、建築基準法、学校環境衛生基準

2 事業費等

区 分		24 年度 (決算)		25 年度 (決算)		26 年度 (決算)		27 年度 (予算)		H26/H25
事 業 費(千円)		0		28,232		97,147		120,000		344.1%
主 な 内 訳	請負費	0		28,232		97,147		120,000		344.1%
										-
										-
人 件 費 (人・千円)		0.00	0	0.33	2,574	0.28	2,184	0.81	6,156	84.8%
内 訳	正職員	0.00	0	0.33	2,574	0.28	2,184	0.81	6,156	84.8%
	再任用短時間勤務職員		0		0		0		0	-
	任期付職員(フルタイム)		0		0		0		0	-
	任期付職員(短時間勤務)		0		0		0		0	-
	非常勤職員		0		0		0		0	-
	アルバイト		0		0		0		0	-
支 出 合 計 A		0		30,806		99,331		126,156		322.4%
財 源	国・府支出金			8,107		30,729				379.0%
	地方債			15,900		50,300		76,500		316.4%
	その他財源							43,500		-
	うち受益者負担 B									-
	一般財源 C	0		6,799		18,302		6,156		269.2%
一般財源比率 C÷A				22.1%		18.4%		4.9%		83.5%
受益者負担率 B÷A										-
受益者負担の見直し		☐ 1 実施済 平成 年度 ☐ 2 実施予定 ☒ 3 予定無し								
上記の内容										

3 アウトソーシング評価

現状のアウトソーシング		☐ 1 すべて導入済	☐ 2 一部導入済	☒ 3 未導入
1又は2の場合:導入の効果		☐ コスト削減	☐ サービス向上	☐ 事務簡略化
		☐ その他 ()		
上記の内容				
2又は3の場合:今後のアウトソーシング		☐ 可能 ☒ 不可能		
可能の場合:導入可能な業務				
見込まれる効果		☐ コスト削減	☐ サービス向上	☐ 事務簡略化
		☐ その他 ()		
上記の内容				
不可能の場合:選択の理由		工事施工という事業の特性上、アウトソーシングの概念にそぐわないため。		

4 成果の達成状況、有効性・効率性評価

指標値	実施計画目標	区 分	内 容	単位	24 年度 (実績)	25 年度 (実績)	26 年度 (実績)	27 年度 (予定)	目標値 (H26)
		☒ 活動 ☐ 成果	当該年度普通教室空調機器整備施工校数	校	1	1	2	3	全校
		☒ 活動 ☐ 成果	当該年度特別教室等空調機器整備施工校数	校	1	1	2	3	全校
		☐ 活動 ☒ 成果	普通教室空調機器整備率	%	45.4	54.5	65.7	100.0	100.0
		☐ 活動 ☒ 成果	特別教室空調機器整備率	%	45.4	54.5	85.2	100.0	100.0
		☐ 活動 ☐ 成果							
成果の達成状況			☐ A 目標を達成した ☒ B 目標を達成できなかった ☐ C 判断できない						
選択の理由			設定した成果指標については、建築経費の高騰等による入札不調が相次いだことも一因となり、平成26年度末に予定していた整備率には至らなかったため。						
有効性・効率性評価	目的達成のための有効な内容となっているか		☒ A 有効的である (改善の余地がない) ☐ B 改善の余地がある ☐ C 有効的でない (抜本的な見直しが必要)						
	事業は効率的に実施できているか		☐ A 効率的である (改善の余地がない) ☒ B 改善の余地がある ☐ C 効率的でない (抜本的な見直しが必要)						
	選択の理由 (指標値や事業費の推移についても言及して記入)		平成26年度において存した事業実施に当たっての様々な障壁を糧とし、社会経済情勢を見据えて経費を算出した上で、事業実施に支障が生じない予算編成で、事務執行に望む必要があるため。						

5 課題と対策及び担当部長の評価

平成22年度～平成26年度における 事業内容の見直し(直近)		☐ 実施 平成 年度 ☒ 未実施	
平成27年度取組 (平成26年度比)		☐ 1 拡充 ☒ 2 現状維持 ☐ 3 縮小 ☐ 4 廃止 ☐ 5 その他	
上記の内容		空調機器の整備に当たっては、耐震補強工事等他の工事と併せて施工計画を立てることにより、より効果的、効率的に整備することができるため、平成27年度の耐震補強工事を考慮に入れつつ、適宜整備を完了していく。	
現在抱える課題 と その対策	課 題	空調機器整備工事の実施と児童の快適な学校生活及び学校運営の円滑な実施の調整	
	対 策	空調機器の整備に当たっては電気系統が一時的に使用不能となるなど様々な事象が生じることから、児童の健康状態や学校運営に支障がないよう、適切な施工時期等について学校、工事関係者その他の関係各位と綿密な調整を重ねていく。	
上記の評価を踏まえて、担当部長が考える今後(平成28年度以降)の取組方針			
取組方針		☐ 1 拡充 ☒ 2 現状維持 ☐ 3 縮小 ☐ 4 廃止 ☐ 5 その他	
選択の理由		小学校の空調機器整備については、耐震補強工事施工の際に併せて、着実に実施し、平成28年度末の本市保有学校施設の全棟耐震化完了と同時に完了できるよう努めてまい。また、その後については、学校施設の老朽化対応の機に併せ、同じく老朽化した空調機器の更新を視野に、その可能性を適宜検討していく必要があるものとする。	

事務事業評価シート(26年度実施事務事業)

担当部署名		管理部 総務・学務課		担当課長名	藤井 彰三
(※) 第1期実施計画の事業名		空調機器整備事業		財務会計上の事業名	中学校空調機器整備事業
(※) 第1期実施計画の 分類番号/事業番号		5015	4	財務会計上の短縮番号	6315
総合計画の体系	章	第5章豊かな心を育む教育と文化のまち			
	節	第1節学校教育の充実			
	項目	項目5教育環境の設備・充実			

※総合計画第6章に係る事業は「池田市行財政改革推進プラン」による。

1 事務事業の概要

会計区分(会計名を記入)	☒ 一般会計 ☐ 特別会計（ ） ☐ 企業会計（ ）
事業の目的 (どのような結果を得るか)	教育環境の充実を図る。
事業の対象 (誰を、何を)	市立中学校
事業の手段・方法 (どのように)	空調機器未整備の普通教室及び特別教室に対する当該整備の実施(教育活動に使用している教室優先)
実施期間	☒ 継続（平成 年度 ～ ） ☐ 時限（平成 年度～平成 年度）
実施根拠	☒ 国・府の制度 ☐ 国・府の制度＋市独自の制度 ☐ 市独自の制度
※根拠法とその条項	学校教育法第5条、建築基準法、学校環境衛生基準

2 事業費等

区 分		24 年度 (決算)		25 年度 (決算)		26 年度 (決算)		27 年度 (予算)		H26/H25
事 業 費 (千円)		14,091		0		0		0		-
主 な 内 訳	請負費	14,091		0		0		0		-
										-
										-
人 件 費 (人・千円)		0.27	2,106	0.00	0	0.00	0	0.00	0	-
内 訳	正職員	0.27	2,106	0.00	0	0.00	0	0.00	0	-
	再任用短時間勤務職員		0		0		0		0	-
	任期付職員(フルタイム)		0		0		0		0	-
	任期付職員(短時間勤務)		0		0		0		0	-
	非常勤職員		0		0		0		0	-
	アルバイト		0		0		0		0	-
支 出 合 計 A		16,197		0		0		0		-
財 源	国・府支出金									-
	地方債									-
	その他財源	14,091								-
	うち受益者負担 B									-
	一般財源 C	2,106		0		0		0		-
一般財源比率 C÷A		13.0%								-
受益者負担率 B÷A										-
受益者負担の見直し		☐ 1 実施済 平成 年度 ☐ 2 実施予定 ☒ 3 予定無し								
上記の内容										

3 アウトソーシング評価

現状のアウトソーシング		☐ 1 すべて導入済	☐ 2 一部導入済	☒ 3 未導入
1又は2の場合:導入の効果		☐ コスト削減	☐ サービス向上	☐ 事務簡略化
		☐ その他 ()		
上記の内容				
2又は3の場合:今後のアウトソーシング		☐ 可能 ☒ 不可能		
可能の場合:導入可能な業務				
見込まれる効果		☐ コスト削減	☐ サービス向上	☐ 事務簡略化
		☐ その他 ()		
上記の内容				
不可能の場合:選択の理由		工事施工という事業の特性上、アウトソーシングの概念にそぐわないため。		

4 成果の達成状況、有効性・効率性評価

指標値	実施計画目標	区 分	内 容	単位	24 年度 (実績)	25 年度 (実績)	26 年度 (実績)	27 年度 (予定)	目標値 (H26)
		☒ 活動 ☐ 成果	当該年度普通教室空調機器整備施工校数	校	2	0	0	0	全校
		☒ 活動 ☐ 成果	当該年度特別教室等空調機器整備施工校数	校	0	0	0	0	全校
		☐ 活動 ☒ 成果	普通教室空調機器整備率	%	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
		☐ 活動 ☒ 成果	特別教室空調機器整備率	%	60.0	97.0	98.0	100.0	100.0
		☐ 活動 ☐ 成果							
成果の達成状況			☒ A 目標を達成した ☐ B 目標を達成できなかった ☐ C 判断できない						
選択の理由			本事業については、大規模な空調機器整備の際に実施されるものであるが、平成26年度においてほぼ整備を完了しており、あと僅かながらの修繕対応による整備箇所が残るのみであるため。						
有効性・効率性評価	目的達成のための有効な内容となっているか		☒ A 有効的である (改善の余地がない) ☐ B 改善の余地がある ☐ C 有効的でない (抜本的な見直しが必要)						
	事業は効率的に実施できているか		☒ A 効率的である (改善の余地がない) ☐ B 改善の余地がある ☐ C 効率的でない (抜本的な見直しが必要)						
	選択の理由 (指標値や事業費の推移についても言及して記入)		概ね計画通りの事業実施を重ね、ほぼ目標を達成したことに加え、実施に当たっての財源についても、文部科学省が所管する学校施設環境改善交付金のメニューの最大限の活用を実現させたため。						

5 課題と対策及び担当部長の評価

平成22年度～平成26年度における 事業内容の見直し(直近)		☐ 実施 平成 年度 ☒ 未実施	
平成27年度の実施 (平成26年度比)		☐ 1 拡充 ☐ 2 現状維持 ☐ 3 縮小 ☐ 4 廃止 ☒ 5 その他	
上記の内容		平成27年度においては、本事業により執行すべき事象がないため、予算額は皆減となっている。従って、若干残った空調機器の整備対応については、修繕により実施していく。	
現在抱える課題 と その対策	課 題	本事業については、特になし	
	対 策		
上記の評価を踏まえて、担当部長が考える今後(平成28年度以降)の取組方針			
取組方針		☐ 1 拡充 ☐ 2 現状維持 ☐ 3 縮小 ☐ 4 廃止 ☒ 5 その他	
選択の理由		中学校の空調機器整備については、一先ず完了に至ったといえる状態にある。今後については、学校施設の老朽化対応の機に併せ、同じく老朽化した空調機器の更新を視野に、その可能性を適宜検討していく必要があるものとする。	

事務事業評価シート(26年度実施事務事業)

担当部署名		管理部 総務・学務課		担当課長名	藤井 彰三
(※) 第1期実施計画の事業名		池田小学校仮設校舎設置事業		財務会計上の事業名	池田小学校仮設校舎設置事業
(※) 第1期実施計画の 分類番号/事業番号		5015	6	財務会計上の短縮番号	6210
総合計画の体系	章	第5章豊かな心を育む教育と文化のまち			
	節	第1節学校教育の充実			
	項目	項目5教育環境の設備・充実			

※総合計画第6章に係る事業は「池田市行財政改革推進プラン」による。

1 事務事業の概要

会計区分(会計名を記入)	☒ 一般会計 ☐ 特別会計（ ） ☐ 企業会計（ ）
事業の目的 (どのような結果を得るか)	最低限必要な教室数の確保
事業の対象 (誰を、何を)	市立池田小学校
事業の手段・方法 (どのように)	仮設校舎の設置(2教室分)
実施期間	☒ 継続（平成20年度～ ） ☐ 時限（平成 年度～平成 年度）
実施根拠	☐ 国・府の制度 ☒ 国・府の制度＋市独自の制度 ☐ 市独自の制度
※根拠法とその条項	学校教育法第5条、建築基準法、小中学校施設整備指針(文部科学省)

2 事業費等

区 分		24 年度 (決算)		25 年度 (決算)		26 年度 (決算)		27 年度 (予算)		H26/H25
事 業 費 (千円)		739		739		739		739		100.0%
主 な 内 訳	建物借上料	739		739		739		739		100.0%
										-
										-
人 件 費 (人・千円)		0.12	936	0.07	546	0.01	78	0.03	228	14.3%
内 訳	正職員	0.12	936	0.07	546	0.01	78	0.03	228	14.3%
	再任用短時間勤務職員		0		0		0		0	-
	任期付職員(フルタイム)		0		0		0		0	-
	任期付職員(短時間勤務)		0		0		0		0	-
	非常勤職員		0		0		0		0	-
	アルバイト		0		0		0		0	-
支 出 合 計 A		1,675		1,285		817		967		63.6%
財 源	国・府支出金									-
	地方債									-
	その他財源									-
	うち受益者負担 B									-
	一般財源 C	1,675		1,285		817		967		63.6%
一般財源比率 C ÷ A		100.0%		100.0%		100.0%		100.0%		100.0%
受益者負担率 B ÷ A										-
受益者負担の見直し		☐ 1 実施済 平成 年度 ☐ 2 実施予定 ☒ 3 予定無し								
上記の内容										

3 アウトソーシング評価

現状のアウトソーシング		☐ 1 すべて導入済	☐ 2 一部導入済	☒ 3 未導入
1又は2の場合:導入の効果		☐ コスト削減	☐ サービス向上	☐ 事務簡略化
		☐ その他 ()		
上記の内容				
2又は3の場合:今後のアウトソーシング		☐ 可能 ☒ 不可能		
可能の場合:導入可能な業務				
見込まれる効果		☐ コスト削減	☐ サービス向上	☐ 事務簡略化
		☐ その他 ()		
上記の内容				
不可能の場合:選択の理由		リース物件を設置し、維持するという事業の特性から、アウトソーシングの導入には適さないものとする。		

4 成果の達成状況、有効性・効率性評価

指 標 値	実施計画目標	区 分	内 容	単位	24 年度 (実績)	25 年度 (実績)	26 年度 (実績)	27 年度 (予定)	目標値 (H26)
		☐ 活動 ☒ 成果	教室充足率	%	100	100	100	100	100
		☐ 活動 ☐ 成果							
		☐ 活動 ☐ 成果							
		☐ 活動 ☐ 成果							
		☐ 活動 ☐ 成果							
成果の達成状況			☒ A 目標を達成した ☐ B 目標を達成できなかった ☐ C 判断できない						
	選択の理由		平成26年度においても児童数は増加している当該校について、本事業の実施により、教室数を充足させ、円滑な学校運営に資することができたため。						
有効性・効率性評価	目的達成のための有効な内容となっているか		☒ A 有効的である (改善の余地がない) ☐ B 改善の余地がある ☐ C 有効的でない (抜本的な見直しが必要)						
	事業は効率的に実施できているか		☒ A 効率的である (改善の余地がない) ☐ B 改善の余地がある ☐ C 効率的でない (抜本的な見直しが必要)						
	選択の理由 (指標値や事業費の推移についても言及して記入)		各年度において生じる児童数の変動への対処については、施設整備にあつては可能な限り暫定的な対応により柔軟な事業展開を可能とするべきであり、リース物件の設置という本事業は、効果的かつ効率的なものであると考える。						

5 課題と対策及び担当部長の評価

平成22年度～平成26年度における事業内容の見直し(直近)		☐ 実施 平成 年度 ☒ 未実施	
平成27年度の取組(平成26年度比)		☐ 1 拡充 ☒ 2 現状維持 ☐ 3 縮小 ☐ 4 廃止 ☐ 5 その他	
上記の内容		池田小学校の平成27年度の在校生徒数を考慮した場合、依然として相当数の教室が必要な状態であり、35人学級や少人数学級のほか、分割授業、特別支援教室を設置したり、留守家庭児童会の設置に協力するためには、引き続き仮設校舎が必要であると考えます。	
現在抱える課題と その対策	課 題	平成28年度以降の借上計画	
	対 策	本事業については、平成27年度末をもって一旦リース契約が満了することとなるため、当該校の児童数推計を見据えて、規模及び期間に関する計画を作成する。	
上記の評価を踏まえて、担当部長が考える今後(平成28年度以降)の取組方針			
取組方針		☐ 1 拡充 ☒ 2 現状維持 ☐ 3 縮小 ☐ 4 廃止 ☐ 5 その他	
選択の理由		少子化の流れの中にあっても減少傾向が認められない大規模校である。(平成27年度においても、全市立小学校の中で最も児童数が多い。)平成27年度末をもつてのリース期間満了後においても、児童数推計と留守家庭児童会等の使用状況を総合的に判断し、再度の借上げの是非と借り上げる場合の期間設定等を十分吟味する必要があると考えます。	

事務事業評価シート(26年度実施事務事業)

担当部署名		管理部 総務・学務課		担当課長名	藤井 彰三
(※) 第1期実施計画の事業名		市立幼稚園通園バス運行事業		財務会計上の事業名	幼稚園運営事業
(※) 第1期実施計画の 分類番号/事業番号		5015	7	財務会計上の短縮番号	6370
総合計画の体系	章	第5章豊かな心を育む教育と文化のまち			
	節	第1節学校教育の充実			
	項目	項目5教育環境の設備・充実			

※総合計画第6章に係る事業は「池田市行財政改革推進プラン」による。

1 事務事業の概要

会計区分(会計名を記入)	☒ 一般会計 ☐ 特別会計（ ） ☐ 企業会計（ ）
事業の目的 (どのような結果を得るか)	市立幼稚園までの通園における安全確保及び利便性の向上を図る。
事業の対象 (誰を、何を)	市立幼稚園から600m以上離れた住居から通園し、バス通園を希望する市立幼稚園就園児童
事業の手段・方法 (どのように)	市立幼稚園再編成・再構築により通園区が広がった市立幼稚園3園において通園バスを運行
実施期間	☒ 継続（平成16年度～） ☐ 時限（平成 年度～平成 年度）
実施根拠	☐ 国・府の制度 ☐ 国・府の制度＋市独自の制度 ☒ 市独自の制度
※根拠法とその条項	

2 事業費等

区 分		24 年度 (決算)		25 年度 (決算)		26 年度 (決算)		27 年度 (予算)		H26/H25
事 業 費(千円)		11,546		11,417		11,671		11,620		102.2%
主 な 内 訳	運行委託料	9,778		9,778		10,057		10,057		102.9%
	自動車借上料	1,768		1,639		1,614		1,563		98.5%
										-
人 件 費 (人・千円)		0.08	624	0.06	468	0.16	1,248	0.08	608	266.7%
内 訳	正職員	0.08	624	0.06	468	0.16	1,248	0.08	608	266.7%
	再任用短時間勤務職員		0		0		0		0	-
	任期付職員(フルタイム)		0		0		0		0	-
	任期付職員(短時間勤務)		0		0		0		0	-
	非常勤職員		0		0		0		0	-
	アルバイト		0		0		0		0	-
支 出 合 計 A		12,170		11,885		12,919		12,228		108.7%
財 源	国・府支出金									-
	地方債									-
	その他財源									-
	うち受益者負担 B									-
	一般財源 C	12,170		11,885		12,919		12,228		108.7%
一般財源比率 C ÷ A		100.0%		100.0%		100.0%		100.0%		100.0%
受益者負担率 B ÷ A										-
受益者負担の見直し		☐ 1 実施済 平成 年度 ☐ 2 実施予定 ☒ 3 予定無し								
上記の内容										

3 アウトソーシング評価

現状のアウトソーシング		☒ 1 すべて導入済	☐ 2 一部導入済	☐ 3 未導入
1又は2の場合:導入の効果		☒ コスト削減	☐ サービス向上	☐ 事務簡略化
		☐ その他 ()		
上記の内容		車両の保有や運転手を雇用する場合に要する経費と外部発注費用との差額の削減		
2又は3の場合:今後のアウトソーシング		☐ 可能 ☐ 不可能		
可能の場合:導入可能な業務				
見込まれる効果		☐ コスト削減	☐ サービス向上	☐ 事務簡略化
		☐ その他 ()		
上記の内容				
不可能の場合:選択の理由				

4 成果の達成状況、有効性・効率性評価

指 標 値	実施計画目標	区 分	内 容	単位	24 年度 (実績)	25 年度 (実績)	26 年度 (実績)	27 年度 (予定)	目標値 (H26)
		☐ 活動 ☒ 成果	利用率	%	31	37	38	35	—
		☐ 活動 ☒ 成果	バス利用者数	人	133	136	125	135	—
		☐ 活動 ☐ 成果							
		☐ 活動 ☐ 成果							
		☐ 活動 ☐ 成果							
成果の達成状況			☐ A 目標を達成した ☐ B 目標を達成できなかった ☒ C 判断できない						
選択の理由			市立幼稚園の再編成・再構成により従来よりも通遠距離が伸びた児童の安全な通園確保という目的の性質上、上記指標値では計り難いものの、本市に責がある事故等も無く事業実施をしてきたことは、一定の評価ができると考える。						
有効性・効率性評価	目的達成のための有効な内容となっているか		☒ A 有効的である (改善の余地がない) ☐ B 改善の余地がある ☐ C 有効的でない (抜本的な見直しが必要)						
	事業は効率的に実施できているか		☐ A 効率的である (改善の余地がない) ☒ B 改善の余地がある ☐ C 効率的でない (抜本的な見直しが必要)						
	選択の理由 (指標値や事業費の推移についても言及して記入)		本事業は、市立幼稚園再編成という本市施策に端を発する通園距離の延長という不利益を緩和する目的で実施されたものであるが、以後10年を経過し、今後は受益者負担の見地から、幼稚園バスの有料化を視野に入れる必要があると考える。						

5 課題と対策及び担当部長の評価

平成22年度～平成26年度における 事業内容の見直し(直近)		☐ 実施 平成 年度 ☒ 未実施	
見直しの内容			
平成27年度の取組 (平成26年度比)		☐ 1 拡充 ☒ 2 現状維持 ☐ 3 縮小 ☐ 4 廃止 ☐ 5 その他	
上記の内容		受益者負担に関する検討はしつつも、平成27年度においては、通園時の安全確保の観点から継続して運行実施する。	
現在抱える課題 と その対策	課 題	幼稚園バスの有料化	
	対 策	上記改善の余地に加え、幼稚園バスの更新の必要性も考慮に入れつつ、検討を重ねていく。	
上記の評価を踏まえて、担当部長が考える今後(平成28年度以降)の取組方針			
取組方針		☐ 1 拡充 ☒ 2 現状維持 ☐ 3 縮小 ☐ 4 廃止 ☐ 5 その他	
選択の理由		平成16年度に実施した市立幼稚園の再編成・再構成により市立幼稚園は11園から4園となったことから、通遠距離が長くなった園児の安全確保のため通園バスは引き続き必要と考えるが、有料化に向けた検討が引き続き重要であるとも認識するところである。	

事務事業評価シート(26年度実施事務事業)

担当部署名		管理部 保健給食課	担当課長名	塩山 宏司	
(※) 第1期実施計画の事業名		給食センター 管理事業 給食センター 運営事業	財務会計上の事業名	給食センター 管理事業 給食センター 運営事業	
(※) 第1期実施計画の分類番号/事業番号		【管理事業】 5015 【管理事業】 8 【運営事業】 5015 【運営事業】 9	財務会計上の短縮番号	【管理事業】 6460 【運営事業】 6465	
総合計画の体系	章	第5章豊かな心を育む教育と文化のまち			
	節	第1節学校教育の充実			
	項目	項目5教育環境の設備・充実			

※総合計画第6章に係る事業は「池田市行財政改革推進プラン」による。

1 事務事業の概要

会計区分(会計名を記入)	☒ 一般会計 ☐ 特別会計 () ☐ 企業会計 ()
事業の目的 (どのような結果を得るか)	【管理事業】基本的施設設備の維持管理及び庶務、財務等共通事務ならびに法規制遵守の対応等により学校給食業務推進の安定と円滑化を図る。 【運営事業】学校給食法の実施基準に基づき栄養・衛生・品質が確保された食事を計画的に供給する事により幼児、児童の健康および学校教育の充実に資する。
事業の対象 (誰を、何を)	【管理事業】 給食センター 【運営事業】 公立幼稚園、小学校の幼児、児童
事業の手段・方法 (どのように)	【管理事業】 施設設備の整備および保全、庶務・財務事務、法規制適合検査・測定、食品衛生・環境管理。 【運営事業】 公立小学校と幼稚園への完全給食および幼稚園へのミルク給食の実施。栄養・衛生管理、調理食数管理および給食会計経理。
実施期間	☒ 継続 (昭和40年度 ～) ☐ 時 限 (平成 年度～平成 年度)
実施根拠	☒ 国・府の制度 ☐ 国・府の制度＋市独自の制度 ☐ 市独自の制度
※根拠法とその条項	学校給食法、池田市立学校給食センター条例

2 事業費等

区 分		24 年度 (決算)		25 年度 (決算)		26 年度 (決算)		27 年度 (予算)		H26/H25
事業費(千円)		82,224		82,904		81,921		84,576		98.8%
主な内訳	光熱水費	19,227		20,172		20,617		21,220		102.2%
	修繕料	3,082		4,695		2,984		3,773		63.6%
	配送業務委託料	37,783		37,783		39,538		40,898		104.6%
人 件 費 (人・千円)		40.00	133,600	40.00	127,500	40.00	121,400	41.00	127,200	100.0%
内訳	正職員	11.00	85,800	10.00	78,000	9.00	70,200	10.00	76,000	90.0%
	再任用短時間勤務職員	1.00	3,600	1.00	3,600	1.00	3,600	1.00	3,600	100.0%
	任期付職員(フルタイム)		0		0		0		0	-
	任期付職員(短時間勤務)		0		0		0		0	-
	府費負担栄養士	2.00	0	2.00	0	2.00	0	2.00	0	100.0%
	アルバイト	26.00	44,200	27.00	45,900	28.00	47,600	28.00	47,600	103.7%
支出合計 A		215,824		210,404		203,321		211,776		96.6%
財源	国・府支出金									-
	地方債									-
	その他財源									-
	うち受益者負担 B									-
	一般財源 C	215,824		210,404		203,321		211,776		96.6%
一般財源比率 C÷A		100.0%		100.0%		100.0%		100.0%		100.0%
受益者負担率 B÷A										-
受益者負担の見直し		☐ 1 実施済 平成 年度 ☐ 2 実施予定 ☒ 3 予定無し								
	上記の内容	学校給食法により施設整備及び運営に要する費用は設置者負担となっているため。								

3 アウトソーシング評価

現状のアウトソーシング	☐ 1 すべて導入済 ☒ 2 一部導入済 ☐ 3 未導入
1又は2の場合:導入の効果	☒ コスト削減 ☐ サービス向上 ☐ 事務簡略化 ☐ その他 ()
上記の内容	【管理事業】 貯水槽等清掃、警備、ボイラー等設備保守点検、害虫等駆除、汚泥等処分、館内清掃 【運営事業】 学校給食の配送業務
2又は3の場合:今後のアウトソーシング	☐ 可能 ☒ 不可能
可能の場合:導入可能な業務	
見込まれる効果	☐ コスト削減 ☐ サービス向上 ☐ 事務簡略化 ☐ その他 ()
上記の内容	
不可能の場合:選択の理由	安全・安心な給食を提供するためには、これ以上のアウトソーシングは不可能と考える。

4 成果の達成状況、有効性・効率性評価

指標値	実施計画目標	区 分	内 容	単位	24 年度 (実績)	25 年度 (実績)	26 年度 (実績)	27 年度 (予定)	目標値 (H26)
		☒ 活動 ☐ 成果	【管理・運営事業】 給食対象人員	人	5,789	5,740	5,694	5,600	-
		☒ 活動 ☐ 成果	【管理・運営事業】 給食調理稼働日数	日	181	181	181	181	181
		☒ 活動 ☐ 成果	【運営事業】 アレルギー調理食数	人	61	47	44	50	-
		☐ 活動 ☐ 成果							
	☐ 活動 ☐ 成果								
成果の達成状況			☒ A 目標を達成した ☒ B 目標を達成できなかった ☐ C 判断できない						
選択の理由			【管理事業】 施設設備の効果的な維持管理による円滑な設備の稼動と最善の食品衛生管理の実態により、安心して安全な給食を安定的に供給できる。 【運営事業】学級数・児童数やアレルギー除去食希望者の増減に伴い調理給食数は変動するが、限られた調理スペースで最善の食品衛生管理に努めつつ、効率的かつ能率的に給食の調理を行い、安心して安全な学校給食を提供している。						
有効性・効率性評価	目的達成のための有効な内容となっているか	☒ A 有効である (改善の余地がない) ☐ B 改善の余地がある ☐ C 有効でない (抜本的な見直しが必要)							
	事業は効率的に実施できているか	☒ A 効率的である (改善の余地がない) ☐ B 改善の余地がある ☐ C 効率的でない (抜本的な見直しが必要)							
	選択の理由 (指標値や事業費の推移についても言及して記入)	【管理事業】 施設設備は老朽化しているが、効果的な維持管理により円滑な設備の稼動と最善の食品衛生管理により、安心して安全な給食を安定的に提供できている。 【運営事業】 調理給食数は変動するが、限られた調理スペースで最善の食品衛生管理に努め、効率的かつ能率的に給食の調理を行い、安全・安心な学校給食を提供している。							

5 課題と対策及び担当部長の評価

平成22年度～平成26年度における事業内容の見直し(直近)		☐ 実施 平成 年度 ☒ 未実施
見直しの内容		
平成27年度取組(平成26年度比)		☐ 1 拡充 ☒ 2 現状維持 ☐ 3 縮小 ☐ 4 廃止 ☐ 5 その他
上記の内容		施設、設備の老朽化の修繕を重ねながらの運用。
現在抱える課題と対策	課 題	給食センターは平成14年3月にリニューアルしたものの、施設自体の老朽化が著しく修繕を重ねながらの運用となっている。
	対 策	将来的に稼動が難しくなった場合に備えて次の手段の早急な検討が必要。
上記の評価を踏まえて、担当部長が考える今後(平成28年度以降)の取組方針		
取組方針		☐ 1 拡充 ☒ 2 現状維持 ☐ 3 縮小 ☐ 4 廃止 ☐ 5 その他
選択の理由		現在の給食センターは、昭和40年に建設し、平成13年度に全面改修を実施した。改修は、約10年の施設維持のための改修であり、すでに13年が経過している。この措置にも期間が経過していることから、現在の給食機能を停止させることなく、次なる手段への移行が必要と考える。

事務事業評価シート(26年度実施事務事業)

担当部署名		管理部 保健給食課		担当課長名	塩山 宏司
(※) 第1期実施計画の事業名		中学校給食実施事業		財務会計上の事業名	中学校給食運営事業
(※) 第1期実施計画の 分類番号/事業番号		5015	10	財務会計上の短縮番号	6283
総合計画の体系	章	第5章豊かな心を育む教育と文化のまち			
	節	第1節学校教育の充実			
	項目	項目5教育環境の設備・充実			

※総合計画第6章に係る事業は「池田市行財政改革推進プラン」による。

1 事務事業の概要

会計区分(会計名を記入)	☒ 一般会計 ☐ 特別会計（ ） ☐ 企業会計（ ）
事業の目的 (どのような結果を得るか)	栄養のバランスの取れた食事の摂取による、生徒の心身の健康を促進
事業の対象 (誰を、何を)	公立中学校の生徒
事業の手段・方法 (どのように)	平成26年度よりデリバリー方式による中学校給食を開始
実施期間	☒ 継続（平成24年度 ～ ） ☐ 時限（平成 年度～平成 年度）
実施根拠	☒ 国・府の制度 ☐ 国・府の制度＋市独自の制度 ☐ 市独自の制度
※根拠法とその条項	学校給食法、大阪府中学校給食導入促進事業

2 事業費等

区 分		24 年度 (決算)		25 年度 (決算)		26 年度 (決算)		27 年度 (予算)		H26/H25
事 業 費(千円)		0		42,317		118,681		117,638		280.5%
主 な 内 訳	給食サービス委託料			2,034		101,236		116,290		4977.2%
	校用器具費			8,249		8,003		0		97.0%
	消耗品費			29,164		7,481		300		25.7%
人 件 費 (人・千円)		1.44	9,402	2.34	13,142	4.56	14,082	4.61	17,824	194.9%
内 訳	正職員	1.14	8,892	1.34	10,452	1.34	10,452	1.99	15,124	100.0%
	再任用短時間勤務職員		0		0		0		0	-
	任期付職員(フルタイム)		0		0		0		0	-
	任期付職員(短時間勤務)		0	0.90	2,520	0.90	2,610	0.90	2,700	100.0%
	府費負担栄養士		0		0	1.72	0	1.72	0	-
	アルバイト	0.30	510	0.10	170	0.60	1,020		0	600.0%
支 出 合 計 A		9,402		55,459		132,763		135,462		239.4%
財 源	国・府支出金			29,996						0.0%
	地方債									-
	その他財源									-
	うち受益者負担 B									-
一般財源 C		9,402		25,463		132,763		135,462		521.4%
一般財源比率 C ÷ A		100.0%		45.9%		100.0%		100.0%		217.8%
受益者負担率 B ÷ A										-
受益者負担の見直し		☐ 1 実施済 平成 年度 ☐ 2 実施予定 ☒ 3 予定無し								
上記の内容		学校給食法により施設整備及び運営に要する費用は設置者負担となっているため。								

3 アウトソーシング評価

現状のアウトソーシング		☐ 1 すべて導入済	☒ 2 一部導入済	☐ 3 未導入
1又は2の場合:導入の効果		☒ コスト削減	☐ サービス向上	☐ 事務簡略化
		☐ その他 ()		
上記の内容		調理、配送、配膳については、委託で実施		
2又は3の場合:今後のアウトソーシング		☒ 可能 ☐ 不可能		
可能の場合:導入可能な業務		献立関係業務		
見込まれる効果		☒ コスト削減	☐ サービス向上	☒ 事務簡略化
		☐ その他 ()		
上記の内容		献立作成、物資購入・支払い、物資納入業者選定等		
不可能の場合:選択の理由				

4 成果の達成状況、有効性・効率性評価

指 標 値	実施計画目標	区 分	内 容	単位	24 年度 (実績)	25 年度 (実績)	26 年度 (実績)	27 年度 (予定)	目標値 (H26)
	☒ 活動 ☐ 成果		中学校給食検討委員会	回	24	11	10	10	—
	☒ 活動 ☐ 成果		給食に関するアンケート	回	0	1	2	2	—
	☐ 活動 ☐ 成果								
	☐ 活動 ☐ 成果								
	☐ 活動 ☐ 成果								
成果の達成状況			☐ A 目標を達成した ☒ B 目標を達成できなかった ☐ C 判断できない						
選択の理由			アンケートの結果を献立作成に生かし、汁物も導入したが、まだ生徒が満足する内容とはなっていないため。						
有効性・効率性評価	目的達成のための有効な内容となっているか		☒ A 有効的である (改善の余地がない) ☐ B 改善の余地がある ☐ C 有効的でない (抜本的な見直しが必要)						
	事業は効率的に実施できているか		☐ A 効率的である (改善の余地がない) ☒ B 改善の余地がある ☐ C 効率的でない (抜本的な見直しが必要)						
	選択の理由 (指標値や事業費の推移についても言及して記入)		デリバリー方式に変更したことにより、5中学同時に給食の提供を開始できたことは、生徒の心身の健康を促進する上で一定の効果をあげていると考える。効率性については、給食サービス委託料について、削減できる可能性はあると考える。						

平成22年度～平成26年度における 事業内容の見直し(直近)		☐ 実施 平成 年度 ☒ 未実施	
見直しの内容		自校方式での計画からデリバリー方式への計画変更	
平成27年度の実績 (平成26年度比)		☐ 1 拡充 ☒ 2 現状維持 ☐ 3 縮小 ☒ 4 廃止 ☐ 5 その他	
上記の内容		引き続き全員喫食で中学校給食を継続して実施する。	
現在抱える課題 と その対策	課 題	残食や牛乳が残ること等について、検証を進めていく必要がある。	
	対 策	今後も給食に関するアンケートを実施し、生徒の意見をより一層取り入れながらバランスのとれた給食の提供を進める。	
上記の評価を踏まえて、担当部長が考える今後(平成28年度以降)の取組方針			
取組方針		☐ 1 拡充 ☒ 2 現状維持 ☐ 3 縮小 ☐ 4 廃止 ☐ 5 その他	
選択の理由		中学校給食を開始して1年が経過し、中学校給食も少しずつ浸透してきたと思われる。今後は給食センター建替にあわせて、小・中学校給食の実施について検討が必要である。	

事務事業評価シート(26年度実施事務事業)

担当部署名		管理部 総務・学務課		担当課長名	藤井 彰三
(※) 第1期実施計画の事業名		学校園管理運営事業		財務会計上の事業名	施設一体型小中一貫校開校準備事業
(※) 第1期実施計画の 分類番号/事業番号		5015		財務会計上の短縮番号	6095
総合計画の体系	章	第5章豊かな心を育む教育と文化のまち			
	節	第1節学校教育の充実			
	項目	項目5教育環境の設備・充実			

※総合計画第6章に係る事業は「池田市行財政改革推進プラン」による。

1 事務事業の概要

会計区分(会計名を記入)		☒ 一般会計 ☐ 特別会計 () ☐ 企業会計 ()	
事業の目的 (どのような結果を得るか)		施設一体型小中一貫校「ほそごう学園」の開校に当たり、設備面からの教育環境の充実及び学校教育活動の円滑な運営を図り、就学児童・生徒に豊かな教育を提供する。	
事業の対象 (誰を、何を)		施設一体型小中一貫校「ほそごう学園」	
事業の手段・方法 (どのように)		校章及び校歌の制作並びに設備、備品等の整備	
実施期間		☐ 継続 (平成 年度 ～) ☒ 時 限 (平成26年度～平成26年度)	
実施根拠		☐ 国・府の制度 ☐ 国・府の制度＋市独自の制度 ☒ 市独自の制度	
※根拠法とその条項		学校教育法第5条	

2 事業費等

区 分		24 年度 (決算)		25 年度 (決算)		26 年度 (決算)		27 年度 (予算)		H26/H25
事 業 費(千円)						10,766				-
主 な 内 訳	校用器具費					10,215				-
	手数料					499				-
	公印備品費					52				-
人 件 費 (人・千円)		0.00	0	0.00	0	0.05	390	0.00	0	-
内 訳	正職員		0		0	0.05	390		0	-
	再任用短時間勤務職員		0		0		0		0	-
	任期付職員(フルタイム)		0		0		0		0	-
	任期付職員(短時間勤務)		0		0		0		0	-
	非常勤職員		0		0		0		0	-
	アルバイト		0		0		0		0	-
支 出 合 計 A		0		0		11,156		0		-
財 源	国・府支出金									-
	地方債									-
	その他財源									-
	うち受益者負担 B									-
	一般財源 C	0		0		11,156		0		-
一般財源比率 C÷A						100.0%				-
受益者負担率 B÷A										-
受益者負担の見直し		☐ 1 実施済 平成 年度 ☐ 2 実施予定 ☒ 3 予定無し								
上記の内容										

3 アウトソーシング評価

現状のアウトソーシング		☐ 1 すべて導入済	☐ 2 一部導入済	☒ 3 未導入
1又は2の場合:導入の効果		☐ コスト削減	☐ サービス向上	☐ 事務簡略化
		☐ その他 ()		
上記の内容				
2又は3の場合:今後のアウトソーシング		☐ 可能 ☒ 不可能		
可能の場合:導入可能な業務				
見込まれる効果		☐ コスト削減	☐ サービス向上	☐ 事務簡略化
		☐ その他 ()		
上記の内容				
不可能の場合:選択の理由		平成26年度限りの事業であるため		

4 成果の達成状況、有効性・効率性評価

指標値	実施計画目標	区 分	内 容	単位	24 年度 (実績)	25 年度 (実績)	26 年度 (実績)	27 年度 (予定)	目標値 (H26)
		☒ 活動 ☐ 成果	開校に要する設備等整備完了度	%			100		—
		☐ 活動 ☐ 成果							
		☐ 活動 ☐ 成果							
		☐ 活動 ☐ 成果							
		☐ 活動 ☐ 成果							
成果の達成状況			☒ A 目標を達成した ☐ B 目標を達成できなかった ☐ C 判断できない						
	選択の理由		開校時において必要な全備品類について、予算の範囲内において整備を完了させたため。						
有効性・効率性評価	目的達成のための有効な内容となっているか		☒ A 有効的である (改善の余地がない) ☐ B 改善の余地がある ☐ C 有効的でない (抜本的な見直しが必要)						
	事業は効率的に実施できているか		☒ A 効率的である (改善の余地がない) ☐ B 改善の余地がある ☐ C 効率的でない (抜本的な見直しが必要)						
	選択の理由 (指標値や事業費の推移についても言及して記入)		校章及び校歌の製作といった特殊性が認められるものについては、プロポーザルを受けての業者選定を試みたほか、机、椅子等の備品の整備については、開校に当たっての一括発注というスケールメリットを最大限に活かした手法により単価の低下を促し、非常に効果的に予算を投下し、整備を完了に導いたため。						

5 課題と対策及び担当部長の評価

平成22年度～平成26年度における 事業内容の見直し(直近)		☐ 実施 平成 年度 ☒ 未実施	
見直しの内容			
平成27年度への取組 (平成26年度比)		☐ 1 拡充 ☐ 2 現状維持 ☐ 3 縮小 ☒ 4 廃止 ☐ 5 その他	
上記の内容		本事業は、施設一体型小中一環校の平成27年度開校に向けた準備事業であるため。	
現在抱える課題 と その対策	課 題		
	対 策		
上記の評価を踏まえて、担当部長が考える今後(平成28年度以降)の取組方針			
取組方針		☐ 1 拡充 ☐ 2 現状維持 ☐ 3 縮小 ☒ 4 廃止 ☐ 5 その他	
選択の理由		本事業により整備した備品等については、今後は学校管理運営事業の中で、その限られた予算の効果的、効率的な投下により、更に適切な施設管理及び教育環境の整備に努めていく。	

事務事業評価シート(26年度実施事務事業)

担当部署名		教育部 教育政策課		担当課長名	西山 充広
(※)第1期実施計画の事業名				財務会計上の事業名	施設一体型小中一貫校開校準備事業
(※)第1期実施計画の 分類番号/事業番号		5015		財務会計上の短縮番号	6095
総合計画の体系	章	第5章豊かな心を育む教育と文化のまち			
	節	第1節学校教育の充実			
	項目	項目5教育環境の設備・充実			

※総合計画第6章に係る事業は「池田市行財政改革推進プラン」による。

1 事務事業の概要

会計区分(会計名を記入)	☒ 一般会計 ☐ 特別会計（ ） ☐ 企業会計（ ）
事業の目的 (どのような結果を得るか)	施設一体型小中一貫校「ほそごう学園」について、保護者や地域住民への周知を図る。
事業の対象 (誰を、何を)	「ほそごう学園」の児童・生徒、保護者、地域住民
事業の手段・方法 (どのように)	施設一体型小中一貫校の開校に向けた準備として、学校案内冊子を作成し、全保護者配付を行い、説明会を開催する。
実施期間	☐ 継続（平成 年度 ～ ） ☒ 時限（平成26年度～平成26年度）
実施根拠	☐ 国・府の制度 ☐ 国・府の制度＋市独自の制度 ☒ 市独自の制度
※根拠法とその条項	

2 事業費等

区 分		24 年度 (決算)		25 年度 (決算)		26 年度 (決算)		27 年度 (予算)		H26/H25
事 業 費(千円)						298				-
主 な 内 訳	印刷製本費					298				-
										-
										-
人 件 費 (人・千円)		0.00	0	0.00	0	0.20	1,560	0.00	0	-
内 訳	正職員		0		0	0.20	1,560		0	-
	再任用短時間勤務職員		0		0		0		0	-
	任期付職員(フルタイム)		0		0		0		0	-
	任期付職員(短時間勤務)		0		0		0		0	-
	非常勤職員		0		0		0		0	-
	アルバイト		0		0		0		0	-
支 出 合 計 A		0		0		1,858		0		-
財 源	国・府支出金									-
	地方債									-
	その他財源									-
	うち受益者負担 B									-
	一般財源 C					1,858				-
一般財源比率 C ÷ A						100.0%				-
受益者負担率 B ÷ A										-
受益者負担の見直し		☐ 1 実施済 平成 年度 ☐ 2 実施予定 ☒ 3 予定無し								
上記の内容										

3 アウトソーシング評価

現状のアウトソーシング		☐ 1 すべて導入済	☐ 2 一部導入済	☒ 3 未導入
1又は2の場合:導入の効果		☐ コスト削減	☐ サービス向上	☐ 事務簡略化
		☐ その他 ()		
上記の内容				
2又は3の場合:今後のアウトソーシング		☐ 可能 ☒ 不可能		
可能の場合:導入可能な業務				
見込まれる効果		☐ コスト削減	☐ サービス向上	☐ 事務簡略化
		☐ その他 ()		
上記の内容				
不可能の場合:選択の理由		事業廃止のため		

4 成果の達成状況、有効性・効率性評価

指 標 値	実施計画目標	区 分	内 容	単位	24 年度 (実績)	25 年度 (実績)	26 年度 (実績)	27 年度 (予定)	目標値 (H26)
		☐ 活動 ☒ 成果	学校案内冊子の保護者配布	人			576		600
		☐ 活動 ☐ 成果							
		☐ 活動 ☐ 成果							
		☐ 活動 ☐ 成果							
		☐ 活動 ☐ 成果							
成果の達成状況			☒ A 目標を達成した ☐ B 目標を達成できなかった ☐ C 判断できない						
選択の理由			11月22日に開催した「開校説明会」で一定の理解を得たため。						
有効性・効率性評価	目的達成のための有効な内容となっているか		☒ A 有効的である (改善の余地がない) ☐ B 改善の余地がある ☐ C 有効的でない (抜本的な見直しが必要)						
	事業は効率的に実施できているか		☒ A 効率的である (改善の余地がない) ☐ B 改善の余地がある ☐ C 効率的でない (抜本的な見直しが必要)						
	選択の理由 (指標値や事業費の推移についても言及して記入)		平成27年4月開校のほそごう学園について、保護者や地域住民の理解を図るため案内冊子を作成し、一定の理解を得たため。						

5 課題と対策及び担当部長の評価

平成22年度～平成26年度における 事業内容の見直し(直近)		☐ 実施 平成 年度 ☒ 未実施	
見直しの内容			
平成27年度の取組 (平成26年度比)		☐ 1 拡充 ☐ 2 現状維持 ☐ 3 縮小 ☒ 4 廃止 ☐ 5 その他	
上記の内容		単年実施のため。	
現在抱える課題 と その対策	課 題		
	対 策		
上記の評価を踏まえて、担当部長が考える今後(平成28年度以降)の取組方針			
取組方針		☐ 1 拡充 ☐ 2 現状維持 ☐ 3 縮小 ☒ 4 廃止 ☐ 5 その他	
選択の理由		事業廃止のため。	